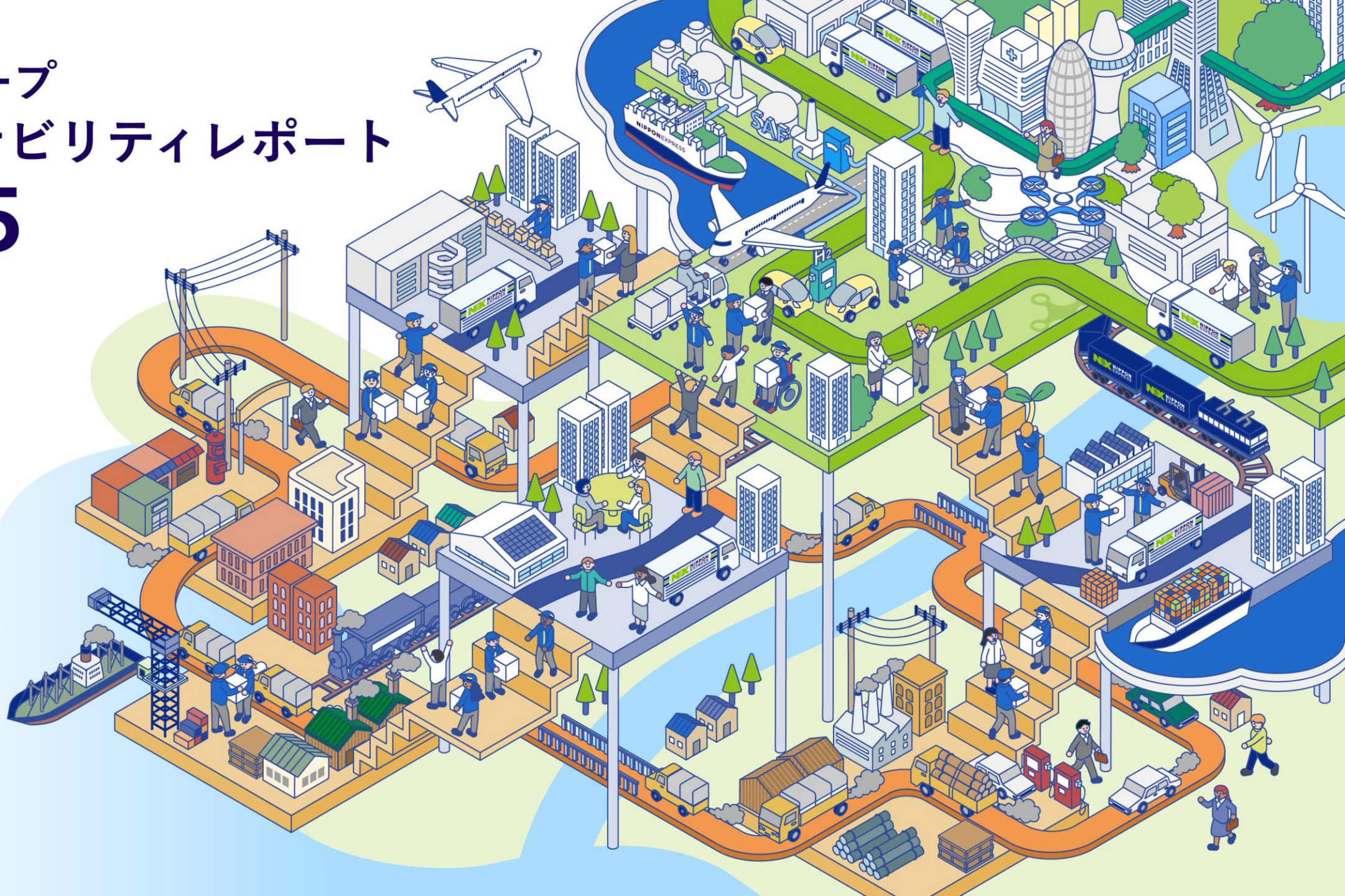


NXグループ サステナビリティレポート 2025

NX
NIPPON
EXPRESS

We Find the Way



NXグループ 企業理念



私たちの使命 それは社会発展の原動力であること
私たちの挑戦 それは物流から新たな価値を創ること
私たちの誇り それは信頼される存在であること



私たちNXグループは、創業以来、ものを運ぶことを通して、人、企業、地域を結び、社会の発展を支えてきました。

この変わらぬ使命を果たすため、社会の変化をとらえ、自らを進化させ続けます。

安全に徹し、環境に配慮し、世界を舞台にすべての力を結集して、

物流から新たな価値を創造することに挑戦していきます。

いつの時代にも、社会から求められ、信頼されることを誇りに行動します。

すべては、物流を通して社会に貢献し、豊かな未来を創る、

NXグループであるために。

事業を通じて世界の人々のより良い暮らしと 持続可能な社会の発展を支える

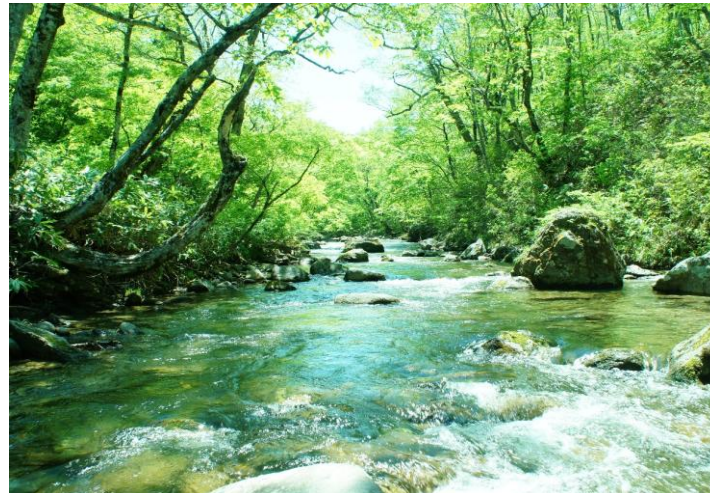
社会的価値

安心・安定の提供 / 働く人の幸せ



環境的価値

地球環境の保全



経済的価値

NXの持続的成長



NXグループ 企業理念	1
サステナビリティビジョン	2
Contents	3
担当役員メッセージ	4
企業情報	5
イニシアティブへの参画 / 社外からの評価	6
NXグループのサステナビリティ経営の歩み	7
サステナビリティ経営	8
重要課題（マテリアリティ）	13

環境的価値（Environmental Value）

環境方針と管理	20
気候変動戦略	21
エネルギー	25
気候変動とエネルギー利用に関する環境データ	26
廃棄物と汚染物質	27
その他重要な環境的課題	30



社会的価値（Social Value）

人権	31
労働慣行	32
人財に関する考え方（人的資本経営）	32
労働安全衛生	39
従業員に関するデータ	46
社会システムの安定（途切れないサプライチェーン）	47
お客様との関わり	50
プライバシー保護に関する取り組み	51

経済的価値（Economic Value）

協働・共創によるイノベーションの実現	52
地域社会の発展への貢献	53

ガバナンス（Governance）

コーポレート・ガバナンス	54
リスクと危機管理	61
ビジネス倫理	62
公共政策への貢献	63
サプライチェーンマネジメント	63
情報セキュリティ・サイバーセキュリティ	64

編集方針

当レポートは、ESG格付け機関を中心としたステークホルダーに対して、NXグループのサステナビリティ活動を網羅的に開示することを目的としています。

● 報告対象範囲

NXグループを対象としています。
なお、一部の報告について報告範囲を限定したものが 있습니다。

● 報告対象期間

2024年度（2024年1月1日～2024年12月31日）
なお、一部報告については2023年度以前や2025年度の情報も含まれます。

● 発行時期

2025年6月 ※当社WEBサイトに掲載（前回：2024年6月）

● 参考ガイドライン

- ・ GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード（参照）
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」

● 問い合わせ先

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
サステナビリティ推進部
〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町2番地
TEL (03) 5801-1285 FAX (03) 5801-1947
URL <https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/>



担当役員メッセージ



事業とサステナビリティの統合を進め、
強みとなる非財務資本の強化と
顧客・社会の課題を解決する
ソリューションの提供を加速していきます

サステナビリティ推進部担当執行役員 岸田 博子

新経営計画1年目の振り返り 事業とサステナビリティのさらなる統合による 「稼ぐ力」の強化の必要性

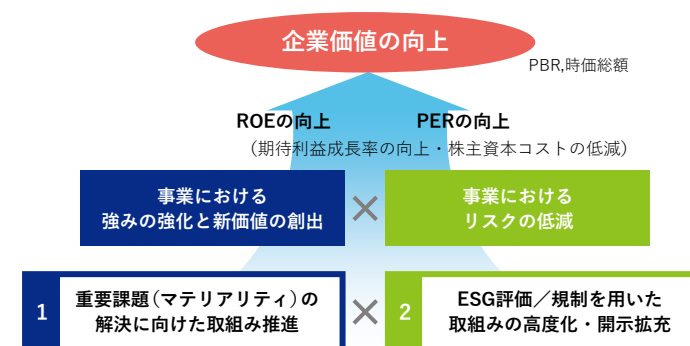
2024年度にスタートした経営計画2028は、サステナビリティを経営方針の柱の1つとして据えた初めての経営計画となります。NXグループサステナビリティ経営では、企業価値の向上とサステナビリティビジョン実現の両立を目指していますが、企業価値向上という点においては、①重要課題（マテリアリティ）の解決に向けた取組み推進による強みの強化と新価値の創出、②ESG評価/規制を用いた取組みの高度化・開示拡充を通じたリスクの低減、2つの側面からROE向上とPER向上（期待利益成長率の向上・株主資本コストの低減）の取組みを進めています（右上図）。

2024年度は、重要課題（マテリアリティ）それぞれの施策を着実に進めており、NX-GREEN CalculatorやSea&Railなど脱炭素ロジスティクスの提供や、DX人材の強化やDX推進による作業時間の削減、エンゲージメントスコアの向上などの人的資本や知的資本の強化では成果が出ています。一方で、強みとして強化すべき非財務資本の特定、

あるいは、お客様や社会の課題を解決するマテリアリティ・ソリューションの開発・強化など、事業とサステナビリティの統合により、サステナブルな観点でのソリューション提供による「稼ぐ力」を強化していく必要があります。

お客様のサステナビリティ課題を解決する End to End ソリューションへのチャレンジ

特にお客様のサステナビリティ課題の解決を通じてお客様のビジネス成長に資するソリューションを提供することを目指している「マテリアリティ・ソリューションの強化」の施策については、まだ取組みが十分でないという課題認識があり、2025年3月のサステナビリティ推進委員会でも議論しました。委員会では、GAM（Global Account Management）のあるお客様の「NXへの一番の期待は、サステナビリティであり、そこへのソリューションを提供して欲しい」という声とともにグローバル企業が抱えるサステナビリティ課題に対するソリューションへの期待が共有されました。GBHQ（グローバル事業本部）とサステナビリティ



推進部の連携によるサステナブル・ソリューションの強化とEnd to Endソリューションへの組み込み、展開していく上でのお客様・NX双方のトップマネジメントレベルでの協力合意の必要性などを議論しました。

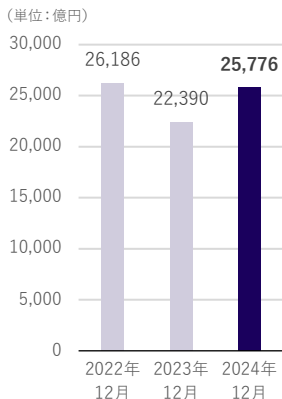
グループ76,000人への浸透と 全従業員一体での価値創造への取組み推進

また、NXグループのサステナビリティ経営は、グループ全従業員への浸透という意味でもまだまだ途上という認識があります。今次経営計画から重要戦略となったサステナビリティ経営という言葉は、新たな取組みとして捉えられがちですが、重要課題（マテリアリティ）の施策には、当社のグループ全従業員がこれまで強みとして作りあげてきた安全・コンプライアンス・品質をさらに強化する施策も含まれています。社会インフラを支える当社グループの業務はサステナビリティそのものであるということをグループ全従業員が理解し、自分事として推進していけるよう、業務とサステナビリティのつながりの可視化もさらに進めていきます。

企業情報

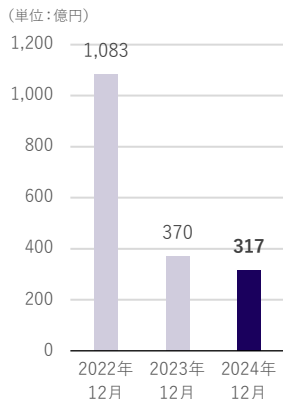
● 財務情報（連結）

売上収益※1

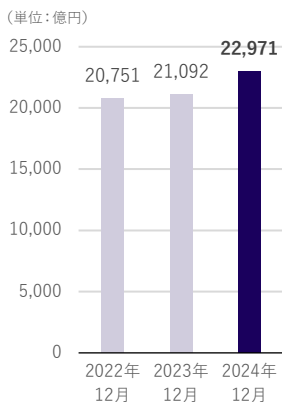


※1 「海外売上収益」は連結調整後数値

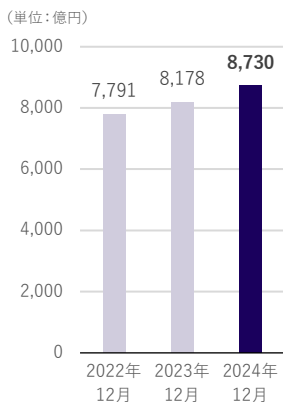
当期利益



資産



資本



● グローバルネットワーク※2

展開国数

56カ国

従業員数

76,389人 (日本国内 49,951人 海外 26,438人)

ロジスティクス事業 294社

● 日本118社

日本通運株式会社
NX・NPロジスティクス、
日通NECロジスティクス、
NXワンビシアークイブズ、
NX海運、NX北旺運輸、
NX仙台塩竈港運、NX備通、
NX境港海陸、NX徳通
以下連結子会社 84社
持分法適用関連会社 34社

● 米州14社

NXアメリカ
以下連結子会社 13社
持分法適用関連会社 1社

● 欧州109社

NX欧州、NXUK、
NXオランダ、NXフランス、
NXイタリア、
カーゴパートナーホールディングス
以下連結子会社 109社

● 東アジア25社

NX国際物流（中国）、
NX香港、
APCアジア・パシフィック・カーゴ、
NX韓国、NX台湾国際物流
以下連結子会社 23社
持分法適用関連会社 2社

● 南アジア・オセアニア28社

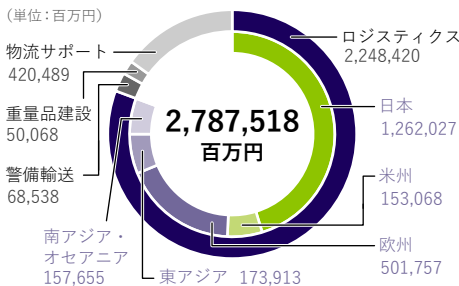
NX南アジア・オセアニア、
NXシンガポール、
NXオーストラリア、
NXマレーシア、NXタイ、
NXロジスティクスインドネシア
以下連結子会社 25社
持分法適用関連会社 3社

物流サポート事業 41社（国内30社、在外11社）
NX商事、大阪倉庫、NXキャピタル、NXキャリアロード
以下連結子会社 31社／持分法適用関連会社 7社／その他関係会社 3社

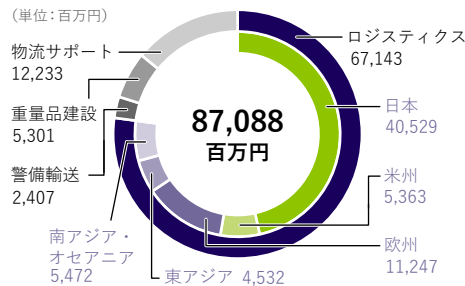
警備輸送事業 1社（国内1社）
NXキャッシュ・ロジスティクス
連結子会社 1社

重量品建設事業 1社（日本国内1社）
巴ライジング
持分法適用関連会社 1社

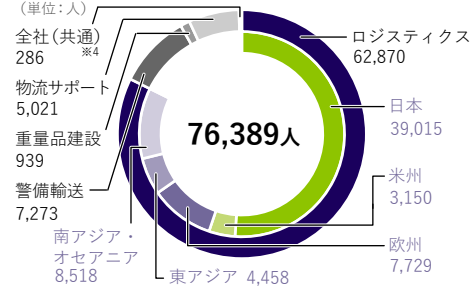
セグメント別売上収益（連結）※3



セグメント別利益（連結）※3



セグメント別従業員構成（連結）



※2 2024年12月31日現在 ※3 グラフ内の金額は調整額を含まない数値 ※4 どのセグメントにも属さない人員

イニシアティブへの参画 / 社外からの評価

イニシアティブへの参画

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社は、物流業界における環境・社会関連のさまざまな外部機関・会議などに積極的に参画し、持続可能な社会への貢献に向け協働しながら取り組んでいます。

● 社外活動への参画

国土交通省

- 交通政策審議会交通体系分科会環境部会
- 持続可能な物流の実現に向けた検討会

日本経済団体連合会

- 環境委員会
- 資源・エネルギー対策委員会
- 企業行動・SDGs委員会
- 消費者政策委員会
- 危機管理・社会基盤強化委員会
- 雇用政策委員会
- 労働法規委員会

経団連自然保護協議会

経団連自然保護協議会企画部会

日本物流団体連合会

物流環境対策委員会

全日本トラック協会

- 環境対策委員会
- 環境対策小委員会

● イニシアティブへの賛同

TCFD



TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

TCFDは、G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」です。

当社はTCFDによる提言内容を組織として支持することを表明しています。

詳細は、当社WEBサイトをご覧ください。

TCFD提言に基づく情報開示

GXリーグ



カーボンニュートラルへの移行に向けた挑戦を果敢に行い、国際ビジネスで勝てる企業群が、GX（グリーントランスフォーメーション）を牽引する枠組みです。当社はこの活動に賛同しGX実現に向けた取組みを進めています。

SBTi

SBTiは、国連グローバル・コンパクト（UNGC）、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）の協働イニシアティブで、企業の温室効果ガス削減目標の評価を行っています。NXグループの2030年削減目標は、2025年6月、SBT短期目標の認定を取得しました。

ニュースリリース

社外からの評価

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社が選定されている主なESG投資インデックスは、以下のとおりです（2025年3月現在）。

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株女性活躍指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社のMSCIインデックスへの組み入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名称の使用は、MSCIまたはその関係会社によるNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の後援、宣伝、販売促進を目的としていません。MSCIのサービスおよびデータはMSCIの独占的財産で、MSCI及びMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

Morningstar 日本株式 ジェンダー・
ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）

ESG投資インデックスの詳細は統合報告書をご覧ください。

統合報告書2025

CDP 気候変動

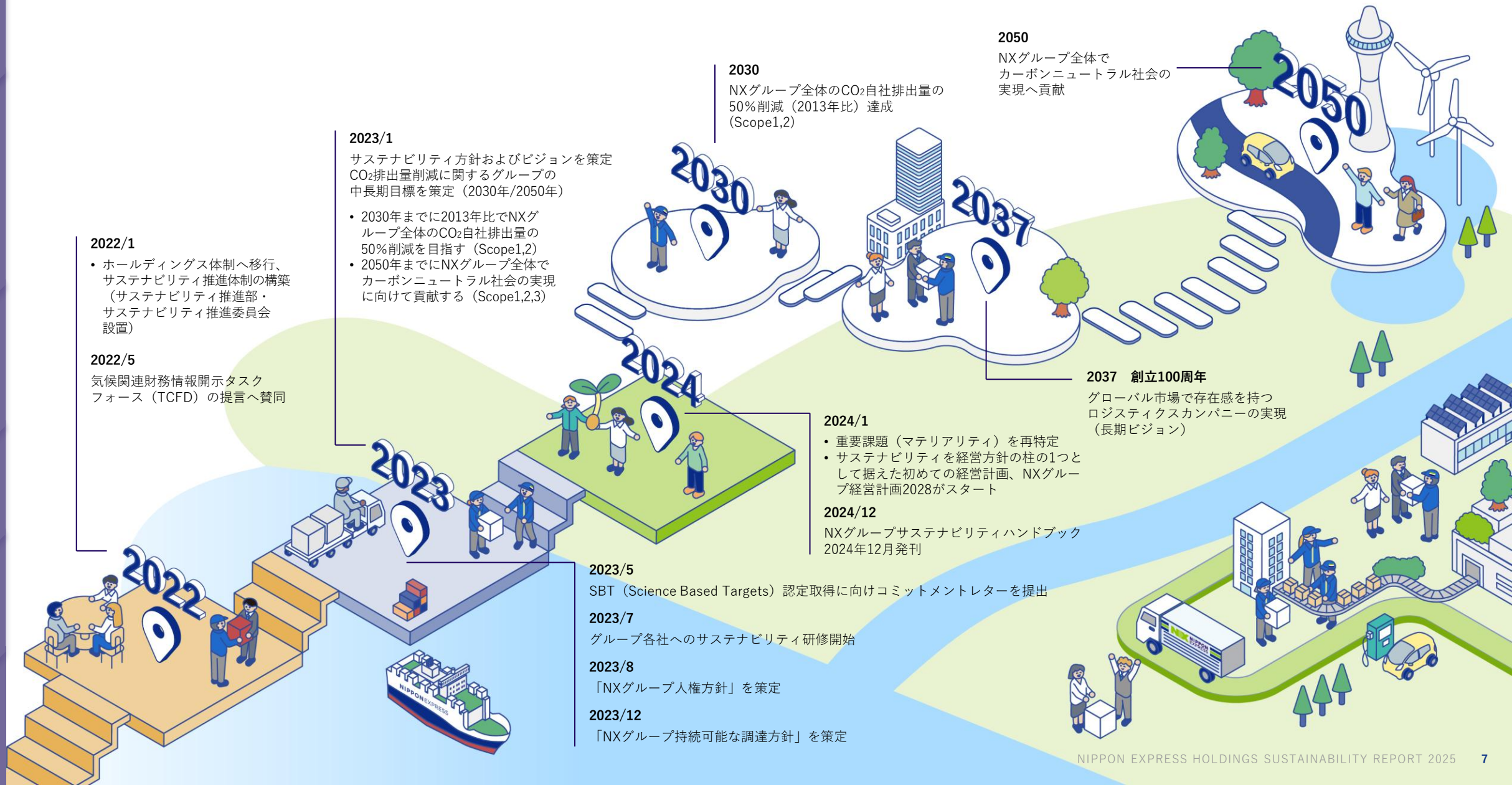


環境情報開示における国際非営利団体であるCDPが2024年に実施した気候変動プログラムにおいて、当社はB評価を獲得しました。

EcoVadis

世界中のサプライチェーンの持続可能性を推進しているEcoVadisのサステナビリティ評価における当社の2024年の総合得点は51点でした。

NXグループのサステナビリティ経営の歩み



サステナビリティ経営 サステナビリティ方針・ビジョン / サステナビリティの推進プロセス

● サステナビリティ方針・ビジョン

NXグループは、これまで進めてきたサステナビリティ経営をより深化させ、実効性の高い施策をグループ一丸となって遂行するために、当社グループのサステナビリティへの姿勢や創出価値を明らかにしたサステナビリティ方針およびビジョンを策定しています。本方針およびビジョンに基づき、企業理念である“社会発展の原動力であり、物流から新たな価値を創り、信頼される存在である”の体現と、持続的な成長・企業価値向上を両立し、価値創出を促進していくことにより、サステナビリティ活動においても、グローバル市場で存在感を持つグループとなるべく、取組みを進めています。

サステナビリティ方針

- NXグループは、従業員、ビジネスパートナー、お客様、地域社会といったステークホルダーと共創し、実り豊かな未来を目指すことで、持続可能な社会の実現を目指していきます。
- NXグループは、自社とお客様の環境負荷の低減に貢献する事業に取り組むことで、カーボンニュートラル社会の実現や、地球環境の保全に貢献していきます。
- NXグループは、人と人、ビジネスとビジネスをグローバルに繋ぎ、社会課題の解決に寄与するソリューションを提供することで、社会から必要とされる存在として、持続的な成長を追求していきます。

サステナビリティビジョン

企業理念	私たちの使命 それは社会発展の原動力であること 私たちの挑戦 それは物流から新たな価値を創ること 私たちの誇り それは信頼される存在であること		
サステナビリティビジョン	事業を通じて世界の人々のより良い暮らしと持続可能な社会の発展を支える		
	社会的価値 【安心・安定の提供 / 働く人の幸せ】	環境的価値 【地球環境の保全】	経済的価値 【NXの持続的成長】
重要課題 (マテリアリティ)	イノベーションによる新たな価値の創造		
	事業	サステナブル・ソリューションの開発・強化	グローバル・サプライチェーンの強靱化
	事業基盤	イノベーションを生む人財力の向上	人権の尊重と責任ある企業活動の実現
安全・コンプライアンス・品質			

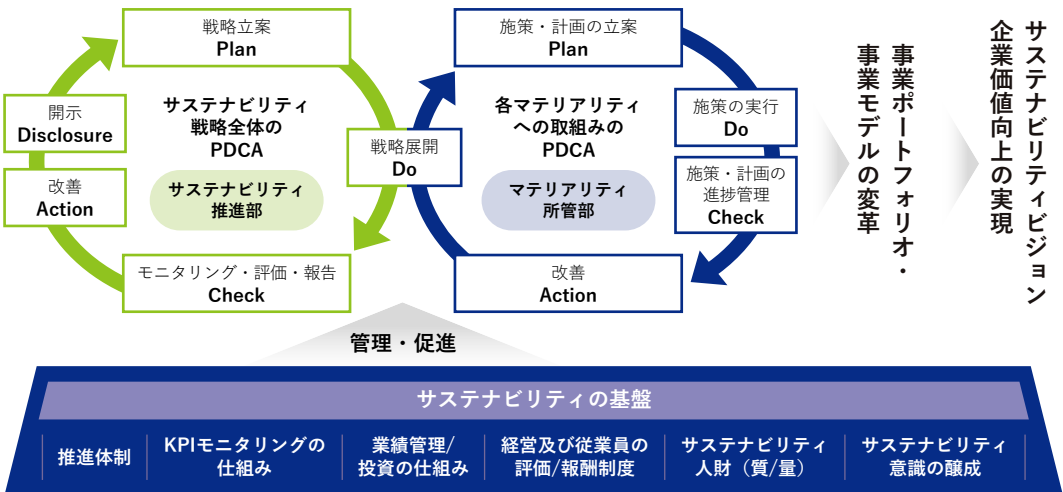
● サステナビリティの推進プロセス

NXグループでは、各重要課題（マテリアリティ）の取組み状況や社会情勢などを鑑みながら、サステナビリティ推進部がサステナビリティに関する戦略の立案、モニタリング・評価・報告、改善を行い、サステナビリティ戦略をアップデートしています。

サステナビリティに関する取組みの実行は各重要課題（マテリアリティ）の担当部署が行い、グループ各社の事業にサステナビリティ戦略を落とし込みながら、事業ポートフォリオ・事業モデルの変革を推進しています。

上記プロセスの土台となるサステナビリティの基盤強化に向けて、当社グループではサステナビリティ推進委員会、サステナビリティ協議会をマイルストーンとしたKPIのモニタリングを行っています。また、サステナビリティ経営推進を加速するため、役員報酬制度においては、連結売上収益などの業績指標に加えて、ESG関連の非財務情報も指標に含めており、2024年度実績からNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社および日本通運株式会社に先行して運用し、2025年度実績からはグループ全体での運用を予定しています。さらに、社内浸透の取組みとして、職位別に2024年度の浸透目標を定め、研修などを実施しています。

サステナビリティの推進プロセス



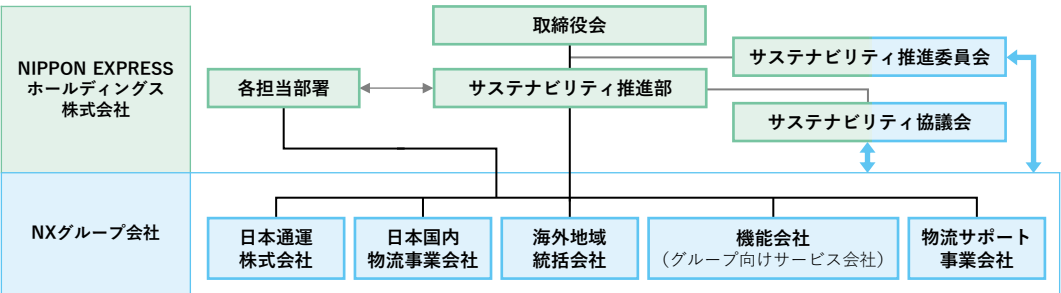
サステナビリティ経営 サステナビリティ推進体制 / 社内浸透の取組み

● サステナビリティ推進体制

NXグループは、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社サステナビリティ推進部を中心にサステナビリティ経営に取り組んでいます。

また、当社グループのサステナビリティ推進を担うサステナビリティ推進委員会は、参加者をこれまでのNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の執行役員から、グループ会社のサステナビリティ担当役員まで拡大し、グループ全体で気候変動問題を含むサステナビリティ全般の取組みのさらなる加速および実効性向上を図っています。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ推進委員会

1. 委員会の機能・目的	- サステナビリティ経営に関わる経営の基本方針、事業活動等の方針・戦略に関する企画・立案・提言 - サステナビリティ経営に関わる情報、進捗状況等の取締役会および経営・執行役員会議への報告
2. 委員	- 委員長：NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社社長 - 副委員長：当社サステナビリティ推進部を所管する本部長 - 委員：当社執行役員およびグループ会社のサステナビリティを担当する役員 - 事務局：当社サステナビリティ推進部
3. 開催頻度	原則年2回 ※重要事項がある場合は、臨時開催を行う。

サステナビリティ協議会

1. 協議会の機能・目的	- サステナビリティ推進委員会を踏まえたサステナビリティ経営戦略の推進状況の共有、指示事項の確認 - 次回サステナビリティ推進委員会に向けた、サステナビリティ経営戦略を進める上での課題等の議論ならびに報告や提言内容の整理・確認
2. 参加者	- 事務局：NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社サステナビリティ推進部 - 参加者：当社各部署とNXグループ会社のサステナビリティ推進担当
3. 開催頻度	原則年2回 ※重要事項がある場合は、臨時開催を行う。

サステナビリティ推進委員会の実施実績

回	開催時期	主な議題
第5回	2024年3月	- サステナビリティ経営の推進 - 人権尊重の取組み - 非財務情報の開示対応（CSRD）
第6回	2024年9月	- サステナビリティ経営の推進 - 重要課題（マテリアリティ）の推進 - 人権尊重の取組み - 気候変動への対応 - 非財務情報の開示対応（CSRD）

● 社内浸透の取組み

NXグループは、サステナビリティ活動の推進に当たり、当社グループの従業員一人ひとりが日々の事業活動の中で自律的にサステナビリティを実践し、組織文化として定着することを目指し、サステナビリティ全般に係る理解浸透・行動変容を図るための教育・浸透を実施しています。

サステナビリティ推進に関する研修の実施

階層ごとに求められる知識・役割が異なることから、2024年度はサステナビリティ推進に関する研修を階層別に実施しました。研修後にはテスト・アンケートを実施し、結果を踏まえた改善のサイクルを回しています。

対象者	開催時期	研修形式	研修内容	受講者数
NXHD役員・主要グループ会社経営者	2024年7月	外部有識者によるセミナー	サステナビリティ経営を通じた企業価値向上（先進企業の事例から）	71人
NXグループ全課長職以上	2024年12月	eラーニング	自組織でのサステナビリティ経営推進に向けた最新動向、取組みの意義の理解と実践	国内：6,644人 海外：1,652人
NXグループ全従業員	2024年6月	eラーニング	サステナビリティ経営の深度化に向けた意義の理解と実践	国内：31,202人 海外：8,688人
NXグループ新社員（国内）	2024年4月	対面講義	NXグループのサステナビリティの取組みと自身の業務との関連性の理解	940人
	2024年4月	eラーニング	NXグループのサステナビリティの取組み理解と実践に向けた具体的なアクション	940人

サステナビリティ経営 社内浸透の取組み / ILO（国際労働機関）の人権専門家との対話

「NXグループ サステナビリティハンドブック～豊かな未来を創る私たちの約束～」の発刊

NXグループでは、2024年12月に当社グループの目指す姿や取組みをコンパクトにまとめた、サステナビリティハンドブックを新たに発刊しました。幅広いステークホルダーを対象に、イラストを用いて親しみやすく、分かりやすい内容で作成しました。当社グループのサステナビリティの取組みを理解することで従業員のエンゲージメント向上や、取引先への営業活動での活用を発刊の狙いとしています。



内容（全16ページ）

- はじめに：私たちの約束
- 社会とNXグループ：私たちのあゆみ
- 理念とビジョン：私たちの目指す未来
- 重要課題（マテリアリティ）：共に挑む約束

ポイント

協業先
ご担当者様の声、
現場の従業員の
声を掲載

詳細はNXグループサステナビリティハンドブックをご覧ください。

 NXグループサステナビリティハンドブック

● ハンドブック発刊イベントの開催

発刊がゴールではなく、手に取り実際に読んでもらうことが重要です。そのため、普及や啓発を目的にハンドブック発刊イベントをNXグループ本社ビルにて開催し、約200人の従業員が参加しました。ハンドブックの内容に関するクイズや重要課題（マテリアリティ）に関する簡単なワークを実施し、内容の理解と自分事化に努めました。



「NXグループ サステナビリティトピックス」のリニューアル

当社WEBサイト、サステナビリティページにある、サステナビリティトピックスをリニューアルしました。NXグループ各社で推進するサステナビリティの取組みを「環境的価値・社会的価値・経済的価値・地域社会の発展

への貢献」の4つでラベリングすることで、取組みとサステナビリティビジョンとの紐づきを明確にしています。トピックスは四半期に一度で都度更新し、グループ全体でのサステナビリティ経営の推進に生かしていきます。詳細は、当社WEBサイトをご覧ください。

 NXのサステナビリティ

● ILO（国際労働機関）の人権専門家との対話

対話の概要

- ILO（国際労働機関）駐日事務所プログラムオフィサー田中竜介氏をお招きし、NXにおける人権尊重への取組みについて説明を行い、国際基準、業界や他社動向等を踏まえた取組み推進における助言をいただきました。
- 人権尊重への取組みの推進には経営層の理解とコミットメントが不可欠であるため、NXグループ各社の経営層向けに人権に関する国際的な動向や企業の責任についての理解を深めるセミナーを開催しました。（21社125人が参加）

対話を通じた学びと今後の取組み

- 2024年より国内外のNXグループ101社を対象に実施している人権リスク評価アンケートの結果も踏まえ、物流業界全体において労働安全衛生や女性差別などの人権リスクの低減が求められることを改めて認識しました。
- 今後の取組みとして、自社内の人権リスクの低減に加え、サプライチェーン上の人権リスクへの対応の必要性についても議論し、取組み方法への理解を深めました。今後、取引先との協力関係を構築し、サプライチェーン全体での人権尊重への取組みを推進していきます。
- 人権尊重への取組みにおいて、その特性上、外部有識者との対話による取組みの改善は重要であるため、今後も外部有識者との対話を継続していきます。



サステナビリティ経営 ステークホルダーエンゲージメント

● ステークホルダーエンゲージメント

NXグループは、サステナビリティ経営を通じて社会課題を解決することで豊かな未来を創出し、企業価値を向上していくためには、幅広いステークホルダーの皆さまと双方向のコミュニケーションを持つことが重要と考えています。

ステークホルダー	方針・取組み内容	主な対話方法（頻度・実績）	
株主・投資家	株主・投資家の皆様との建設的な対話が、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上において、重要であると認識し、その建設的な対話を促進するための施策や体制整備に取り組んでいます。経営企画部担当役員が統括するIR活動を通じ、当社グループの経営戦略や経営施策を明解に伝え、理解を得よう努めています。株主・投資家の皆様からの意見については、半期に一度取締役会へ報告し、社外役員を含む取締役会での協議のうえ、経営に反映するように努めています。	【日本国内機関投資家向け】 ● 機関投資家との個別ミーティング（4件） ・ 代表取締役によるミーティング（4件） ・ IR担当役員によるミーティング（7件） ・ IR担当者によるミーティング（88件） ● 社長をスピーカーとするスモールミーティング（1回） ● 社長およびテーマに応じた担当役員等をスピーカーとするIR Day（1回） ● 社外取締役をメインスピーカーとするスモールミーティング（1回） ● IR担当者による証券アナリスト等の取材対応（24件）	【海外機関投資家向け】 ● 海外投資家との面談 ・ 代表取締役によるミーティング（13件） ・ IR担当役員によるミーティング（36件） ・ IR担当者によるミーティング（56件） ● 証券会社主催のコンファレンス参加（1件） 【個人投資家向け】 ● 説明会（1回）
お客様	法令等の順守に加え、お客様からのニーズを把握し、環境・社会に配慮した高品質なサービスの提供を行います。また、必要な情報の提供や相談受付などの相互コミュニケーションによる要望の収集によりサービス向上・改善に努めます。	● 展示会・説明会・セミナー（随時） ・ 日本通運株式会社、「アジア・シームレス物流フォーラム2024」、「国際物流総合展2024」に出展	● 電話、WEBでの相談受付（日常的） ・ お客様アンケート（随時） 等
従業員	従業員が幸せにモチベーション高く働くことが、お客様、株主、社会に対しての価値創出につながると考え、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進や人材育成など、多様な人材が能力を発揮し活躍できる環境の整備、施策の実行に努めます。	● タウンホールミーティング ・ NXグループの方向性、ビジョン、経営トップの考え方を従業員一人ひとりに正確に伝えるために、経営トップと従業員が直接対話できる「タウンホールミーティング」を実施している ・ 社長、副社長をはじめ経営幹部が各職場に赴き、直接対面で会社の方向性を示し、従業員の考えを聴く機会を設けている ・ 2024年度はタウンホールミーティングを45回実施し、従業員518人がこれに参加している	● 内部通報制度 ・ 「NXスピークアップ」、「NXグローバルスピークアップ」 ● 個人面談（随時） ● 社内アンケート（随時） ● コンプライアンス意識調査（定期的） ● 社内報（月1回） 等 ● NXエンゲージメントサーベイ（年1回） ● 社内公募制度（ボスカリ）の実施（年120ポスト以上）
関係・協力会社	関係・協力会社と共に公正・公平な取引を行い、法令等の順守に加え、安全・人権・環境等の課題に対しサプライチェーン全体で対処します。	● 会議・説明会（随時） 等 ・ 物流現場の自動化・省力化・効率化を目指して、各種展示会への参加・ベンダーからの情報収集を実施。得られた情報・知見を社内共有し、物流現場の効率化につなげている	● パートナリシップ安全協議会（年1回）
地域社会	NXグループが地域社会に対して与える影響を理解し、事業活動・社会貢献活動を通じて、地域の持続的な発展・振興に寄与します。	● 講演・教育の場への講師派遣（随時） ● 社会貢献活動（随時） ・ 森林育成活動（年2回） 等	
行政機関等	各国の行政機関や自治体等の各種法令の順守に加え、行政機関や自治体等と連携した事業の検討・推進により産業振興に貢献します。	● 委員会・協議会・会議（随時） 等 ・ 経済産業省主催のGXリーグ（カーボンニュートラルへの移行に向けた挑戦を果敢に行い、国際ビジネスで勝てる企業群がGXを牽引する枠組み）に参画	● 国際労働機関（ILO）の人権の専門家との対話^{※1} ・ NXグループにおける人権取組み全般について意見交換 ・ 経営層への人権に係る国際動向・企業における責任に係る理解向上セミナーの開催

※1 対話の概要はP.10の「ILO（国際労働機関）の人権専門家との対話」に記載しております

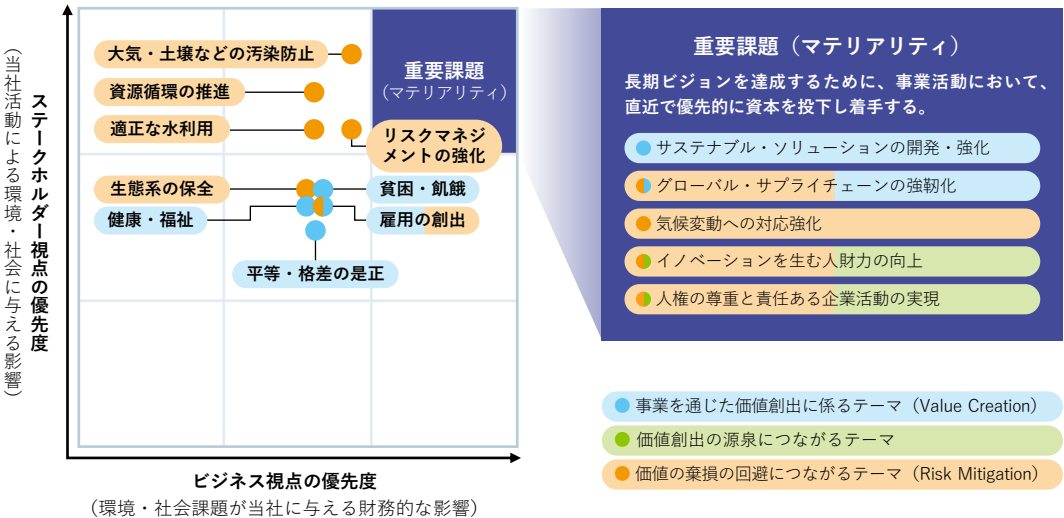
サステナビリティ経営 重要課題（マテリアリティ）の特定・見直しプロセス / 重要課題（マテリアリティ）

● 重要課題（マテリアリティ）の特定・見直しプロセス

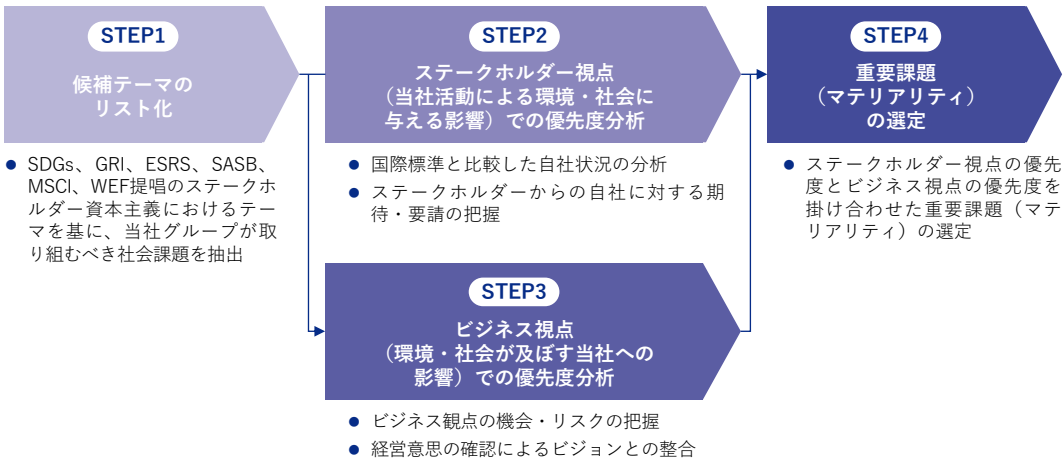
NXグループでは、欧州の開示規制に対応する中でダブル・マテリアリティの考え方にのっとり、環境・社会課題が当社に与える財務的な影響、当社活動による環境・社会に与える影響等の相互影響を考慮しマテリアリティを特定しました。具体的には、右図4つのステップを経て重要課題（マテリアリティ）を特定しています。STEP1では主要なサステナビリティフレームワークから候補テーマをリスト化し、STEP2,3では国際標準や規制動向、主要なステークホルダーからのフィードバック、外部有識者や社内関係者へのヒアリングを行い、当社グループが取り組むべき課題を抽出しています。特定した重要課題（マテリアリティ）については、経営計画のサイクル、あるいは、規制や事業環境の変化を定期的に確認する中で再評価を行っており、今後も、国際的な潮流を踏まえて、当社グループが取り組むべき課題の見直しを行っていきます。

● 重要課題（マテリアリティ）

重要課題（マテリアリティ）マトリクス



重要課題（マテリアリティ）の特定ステップ※1



※1 事業関連のリスク対応については、最新の有価証券報告書を参照。事業環境分析については統合報告書P.14を参照。

● 有価証券報告書第3期

● 統合報告書

当サステナビリティレポートでの記載箇所

	主要なサステナビリティ課題	当レポートでの記載箇所
環境的価値	・気候変動への対応強化 ・サステナブル・ソリューションの開発・強化 ・資源循環の推進	・大気・土壌などの汚染防止 ・生態系の保全 ・適正な水利用 P.20-P.30
社会的価値	・人権の尊重と責任ある企業活動の実現 ・平等・格差の是正 ・イノベーションを生む人材力の向上	・健康・福祉 ・グローバル・サプライチェーンの強靱化 P.31-P.51
経済的価値	・サステナブル・ソリューションの開発・強化	・グローバル・サプライチェーンの強靱化 P.52-P.53
ガバナンス	・人権の尊重と責任ある企業活動の実現 ・リスクマネジメントの強化	P.54-P.64

重要課題（マテリアリティ） 中長期の環境変化を捉えた重要課題（マテリアリティ）

● 中長期の環境変化を捉えた重要課題（マテリアリティ）

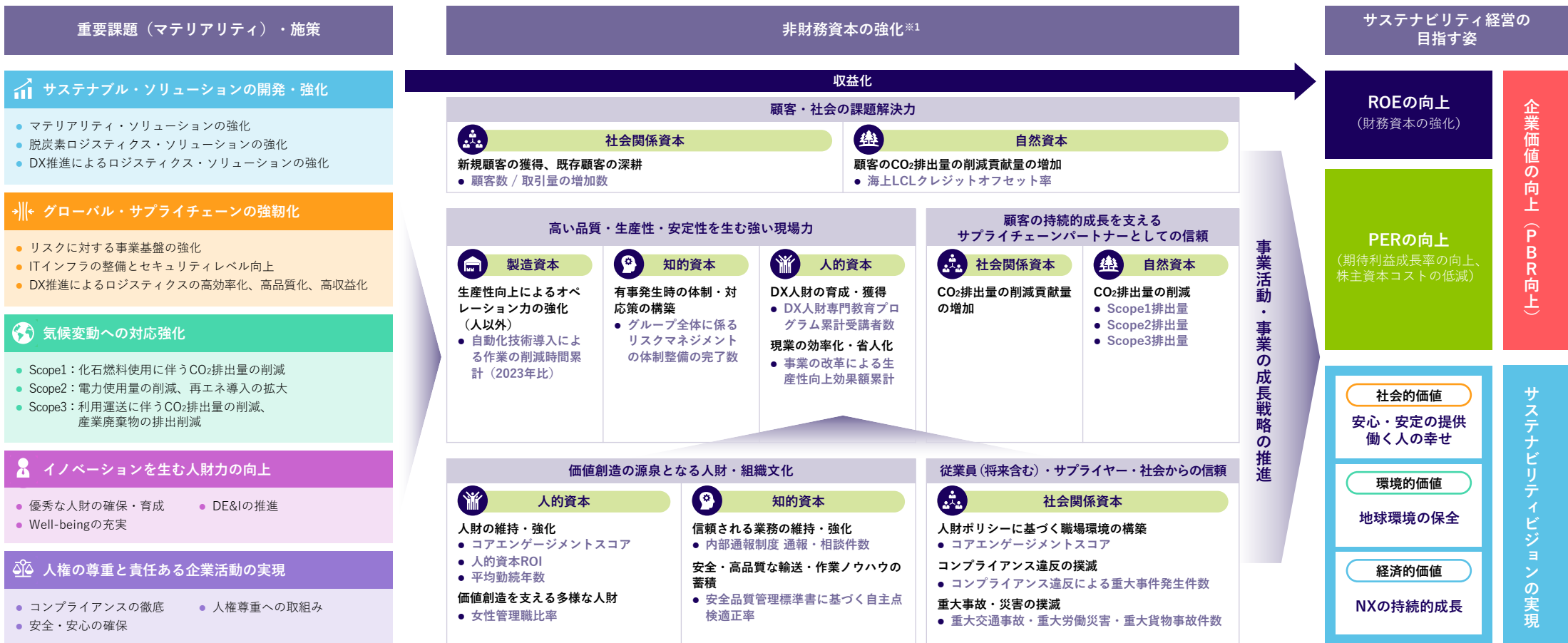
重要課題 （マテリアリティ）	選定理由	自社へのインパクト		環境・社会へのインパクト※1	事業を通じた 価値創出	価値創出の 源泉	価値の毀損の 回避
		リスク	機会				
サステナブル・ソリューションの 開発・強化	あらゆる企業において、その事業が立脚する自然環境や社会・産業の持続性が重視されているため、社会・産業全体の維持・最適化を図るサービスを提供する	社会課題へのソリューションを提供する競合への既存顧客の移行	顧客ニーズへの対応による売上拡大	社会的価値 - 事故災害のない安全な社会の実現 環境的価値 - カーボンニュートラル社会実現への貢献 - 循環型社会への貢献 経済的価値 - イノベータティブな社会の実現	○		
グローバル・サプライチェーンの 強靱化	社会インフラを支える企業として、自然災害やパンデミック等の非常事態、労働人口減少においても物流を維持することで社会の安定に貢献する	- オペレーション停止による顧客からの信頼毀損 - 人財不足による事業成長の阻害	安定したサービス提供への信頼向上による売上拡大	社会的価値 安定的なサプライチェーンの実現	○		○
気候変動への 対応強化	政府による 2050 年カーボンニュートラル宣言や気候変動への国際社会の強い要請に応え、コーポレートシチズンとしての責務を果たす	- 顧客やサプライヤーからの取引停止リスク - 環境対策を進める競合への既存顧客の移行	顧客ニーズへの対応による売上拡大	環境的価値 カーボンニュートラル社会への貢献			○
イノベーションを生む 人財力の向上	自社事業の価値の源泉である従業員に対して投資することで、従業員の Well-being の追求、エンゲージメント向上、多様な人財の能力発揮を促し、価値創出の基盤を強固にする	- 高い専門性を有する人財の維持・獲得リスク - 現場での人手不足による競争力低下	- 人財育成を通じた生産性・品質向上 - イノベーションの促進	社会的価値 - 働く人の幸せ - 公平で安定的な雇用の提供 経済的価値 - 選ばれ続けるロジスティクスカンパニー		○	○
人権の尊重と 責任ある企業活動の 実現	コーポレートガバナンス、腐敗防止や人権尊重への社会からの要請に応え、強固な事業基盤を醸成し、従業員・社会から信頼される企業であり続ける	- 訴訟リスク - 顧客やサプライヤーからの取引停止リスク	レピュテーション向上による人財獲得や顧客・取引先開拓の効率向上	社会的価値 - 事故災害のない安全な社会の実現 - 働く人の幸せ - 公平で安定的な雇用の提供 経済的価値 - 選ばれ続けるロジスティクスカンパニー - 公平で安定的なビジネス機会の提供		○	○

※1 環境・社会へのインパクトの記載は、サステナビリティ経営の目指す姿として、サステナビリティビジョンで定義している「社会的価値・環境的価値・経済的価値」に沿って記載。サステナビリティビジョンの詳細は、[P.2](#)を参照。

重要課題（マテリアリティ） 重要課題（マテリアリティ）への取組みによる非財務資本の強化、目指す姿の実現

● 重要課題（マテリアリティ）への取組みによる非財務資本・財務資本の強化、目指す姿の実現

サステナビリティ経営における重要課題（マテリアリティ）への取組みを進めることで非財務資本の強化を図り、強化した非財務資本を基に事業活動を行うことで、企業価値を向上していくとともにサステナビリティビジョン実現も目指していきます。



※1 非財務資本の強化の進捗は統合報告書P.48を参照

重要課題（マテリアリティ） サステナブル・ソリューションの開発・強化

● サステナブル・ソリューションの開発・強化

重要課題（マテリアリティ）の取組みの詳細と企業価値へのつながり

アクティビティ		2023年実績	2024年実績 (達成率)	2024年目標	2028年目標	目標設定項目	サステナビリティ経営の 目指す姿		
マテリアリティ・ソリューションの強化	● 顧客の重要課題の把握とソリューションの検討	顧客の重要課題に対するソリューションの開発・強化				顧客のマテリアリティを解決するソリューションの創出	顧客数・取引量増加		
		省エネ / 創エネ / 再エネ / 資源循環 / 3R 事業の開発・強化							
脱炭素ロジスティクス・ソリューションの強化	● モーダルシフトの拡大 ● 低炭素輸送の開発・提供 ● 顧客のCO2排出量可視化	鉄道輸送：年3.9%増（総販売数・千t）※3	6,277	6,181（95%）	6,521	物流におけるCO2排出量の可視化と削減の実現	顧客数・取引量増加		
		内航海運：年1.8%増（総販売数・千t）※3	2,018	2,048（97%）	2,110				2,270
		Sea & Rail：年5%増（総販売数・千t）※3	9.8	13.5（119%）	11.3				13.8
		プロテクトBOX拡販：年5%増（販売総基数・千基）※3	37.7	47.2（112%）	42.0				51.1
		環境価値付加輸送の開発 海上LCLクレジットオフセット率（%） 	100	100（100%）	100				100
		輸送排出量可視化ツールの利用促進と機能強化 (NX-GREEN Calculator)	39,403	91,242	既存顧客深耕 および新規顧客獲得				
DX推進によるロジスティクス・ソリューションの強化	● 共創パートナーおよび新規事業のタネ発掘と創造 ● DX人材の育成強化	事業の創造による利益貢献額（億円）	-	11（275%）	4	顧客・産業SCの変化に対応し得るロジスティクスの柔軟化・最適化	● 事業の創造による利益貢献額累計 2028年目標：87億円		
		DX人材専門教育プログラム累計受講者数（人）	20 ※1,3	80(100%) ※1,2,4	80※5				400

事業活動・事業の成長戦略の推進

● ROE
● PER
● 期待成長率
● 株主資本コスト低減

社会的価値
● 事故災害のない安全な社会の実現

環境的価値
● カーボンニュートラル社会実現への貢献
● 循環型社会への貢献

経済的価値
● イノベティブな社会の実現

企業価値の向上

サステナビリティ
ビジョンの実現

※1 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 ※2 日本国内グループ会社（日本通運株式会社含む） ※3 日本通運株式会社 ※4 日本通運株式会社60人、日本国内グループ会社20人 ※5 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、日本国内グループ会社（日本通運株式会社含む）

アクションプラン

目標	課題	進捗状況（通年）／今後の予定	
脱炭素ロジスティクス・ソリューションの強化	● 可視化ツールの展開・活用 ● ソリューションの開発・展開 ● 新技術に関連したビジネスの研究	● モーダルシフトの拡大 ・ 日本通運株式会社は新規航路としてSee & Railの5航路を構築。新幹線を利用した輸送スキームを構築し、2025年2月販売開始	● 低炭素輸送の開発・提供 ・ NX-GREEN SAF Programの日本でのサービス提供開始 ・ 成田国際空港を舞台としたSAF利用促進プロジェクトに参画 ・ 日本通運株式会社が東京都のSAF活用促進事業に貨物代理店として選定 ・ NX-GREEN Ocean Programによる環境価値を付加したNVOC商品の提供開始
	DX推進によるロジスティクス・ソリューションの強化	● データ利活用に向けた課題抽出、課題解決への取組み、SaaS型ユースケース創出 ● サプライチェーンの課題を解決するビジネスモデル構築	● NXグループが考える両利きのDX戦略 ・ 浜松新倉庫のDX化、DCX（デジタルコマースセールス部）、WAN-Scan-そのまま電子化プラン（NXワンビシ）などにより効果を創出 ・ 2023年から国内グループ会社に対し、「DXプロジェクトリーダー研修」を実施 ・ 2025年は、国内および海外グループ会社に対しても「DXプロジェクトリーダー研修」を実施予定 ・ 航空混載仕立ての自動化や小売業向けの物量予測に関する取組みが進捗しており、2025年度に業務実装を予定

重要課題（マテリアリティ） グローバル・サプライチェーンの強靭化

● グローバル・サプライチェーンの強靭化

重要課題（マテリアリティ）の取組みの詳細と企業価値へのつながり

アクティビティ		2023年実績	2024年実績 (達成率)	2024年目標	2028年目標	目標設定項目	サステナビリティ 経営の目指す姿
リスクに対する 事業基盤の強化	● 安定的な事業継続のためのリスク管理 ● 非常時の事業継続のための危機管理	グループ全体に係るリスク管理の体制整備 				重要リスクの低減 	事業活動・事業の成長戦略の推進
		重要リスクの特定					
		グループ各社でのBCP策定推進					
		グループ各社での危機管理訓練の実行・支援					
ITインフラの整備と セキュリティレベル 向上	● ITインフラにおける非常時への対策強化 ● サイバーセキュリティの強化	BCP 採択訓練の RTO※1達成率 (%) ※7	100	100 (111%)	90以上	重大セキュリティ インシデント の撲滅 	● ROE ● PER ● 期待成長率 ● 株主資本コスト低減
		従業員のセキュリティ教育の受講率 (%)	94	97 (108%) ※5,7,8	90以上		
		攻撃型メール訓練の通報率 (%) ※2,3	31.36～72.31 ※5,7,8	32.2～74.5 ※5,7,8,9	80以上		
		攻撃型メール訓練の開封率 (%) ※2,3,4	3.39～8.71 ※5,7,8	0～26.4% ※5,7,8,9	10未満		
DX推進による ロジスティクスの 高効率化、高品質化、 高収益化	● 業務の効率化 ● データ活用によるリソース最適配置 ● DX人材の育成強化	事業の改革による生産性向上貢献額 (億円)	—	63 (70%)	90	人とデジタルの 調和による ロジスティクスの 強靱化 	社会的価値 ● 安定的なサプライチェーンの実現
		自動化技術導入による作業の削減時間累計 (2023年比、万h)	—	▲58.44 (270%)	▲22		
		DX人材専門教育プログラム累計受講者数 (人)	20 ※7	80 (100%) ※6	80 ※5,6		
						2023年実績：0件 2024年実績：0件 2024年目標：0件 2028年目標：0件	企業価値の向上 サステナビリティ ビジョンの実現
						● 事業の改革による生産性向上貢献額累計	
						2028 年目標：730億円	

※1 RTO：目標復旧時間 ※2 2023年度実績は、年間2回の訓練における各社の実績値。また、2023年度は攻撃型メール訓練の展開・初期運用中である点には留意が必要 ※3 2024年度実績は、年間4回の訓練における各社の実績値。 ※4 開封率は、各回の訓練メールの内容に依存する点には留意が必要 ※5 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 ※6 日本国内グループ会社（日本通運株式会社含む） ※7 日本通運株式会社 ※8 NXキャッシュ・ロジスティクス株式会社 ※9 NX情報システム株式会社

アクションプラン

目標	課題	進捗状況（通年）/ 今後の予定	
リスクに対する 事業基盤の強化	● 安定的な事業継続のためのリスク管理 ● 非常時の事業継続のための危機管理	● リスク管理 ・グループ全体でのリスクマネジメント体制整備の推進 ・グループ全体でのリスクの棚卸・評価の実施、重要リスクの特定（毎年） ・グループ全体でのリスクマネジメント研修の実施（毎年）	● 危機管理 ・グループ各社におけるBCP整備推進 ・NXHD・日本通運の経営層対象の災害対策統括本部訓練の実施（毎年）、グループ各社での危機管理訓練実施・支援
ITインフラの整備と セキュリティレベル向上	● 既存データセンターの老朽化に伴う対応 ● セキュリティリテラシー向上 ● ネットワークセキュリティ強化 ● コミュニケーション基盤のセキュリティ強化	● データセンターBCP訓練の実施 ● 日本通運株式会社におけるデータセンターの移転完了 ● セキュリティ教育の実施 ● 不審メール対応訓練の実施	● ネットワークセキュリティ強化計画を策定 ● コミュニケーション基盤への接続認証強化を実施
DX推進による ロジスティクス の高効率化、高品質化、 高収益化	● デジタル化（一次的生産性向上）→グループウェアの開発と活用→データのグループ間利用（二次的生産性向上） ● データ生成・蓄積の検討、データ生成・蓄積の実施	● 業務の効率化 ・RPA（全グループ）、RFIDピッキング台車（NX中国）、デジタルホワイトボード（デジタルコマースセールス部）などにより効果を創出。生産性向上施策の推進に取り組む ・航空混雑仕立ての自動化や小売業向けの物量予測に関する取組みが進捗しており、2025年度に業務実装を予定	

重要課題（マテリアリティ） 気候変動への対応強化

● 気候変動への対応強化

重要課題（マテリアリティ）の取組みの詳細と企業価値へのつながり

アクティビティ		目標設定項目	サステナビリティ経営の目指す姿	
Scope1の削減	環境配慮車両の導入	Scope1,2排出量の削減（千t-CO₂） 2023年実績：748 2026年目標：641 2024年実績：719 2028年目標：537 	- ROE - PER - 期待成長率 - 株主資本コスト低減	企業価値の向上
Scope2の削減	- 省エネ：LED照明切替等 - 創エネ：再エネ発電設備の導入促進 - 再エネ：環境価値の利用などによる再エネ由来電力の使用			
Scope3の削減	- モーダルシフト - サプライヤーエンゲージメントの取組み 利用運送における排出量の把握（輸送モード別、トンキロ法）2024年目標：可視化ツール導入	Scope3排出量の削減※1（前年比、%） 2023年実績：－ 2026年目標：▲2.5 2024年実績：－ 2028年目標：▲2.5 	環境的価値 カーボンニュートラル社会実現への貢献	サステナビリティ ビジョンの実現

事業活動・事業の成長戦略の推進

※1 利用運送を含むScope3のカテゴリー1（購入した製品・サービス）が対象

アクションプラン

目標	課題	進捗状況（通年）/ 今後の予定
Scope1の削減	- 化石燃料使用に伴うCO₂排出量の削減 - 環境配慮車両の導入 - バイオ燃料の導入	- 日本国内グループを中心とした環境配慮車両の導入 - NX商事株式会社では海上で燃料を供給するバンカー船「愛光丸」にてバイオディーゼル燃料B24を使用
Scope2の削減	- 電力使用量の削減 - 省エネ：LED照明切替等 - 創エネ：再エネ発電設備の導入促進 - 再エネ：環境価値の利用などによる再エネ由来電力の使用	- グループ各社におけるLED照明への切替え - 株式会社NXワンビシアークाइズ、日通NECロジスティクス株式会社等で、空調省エネシステムや静電気除去シート等を導入 - NX HD全体での太陽光発電（PPAスキーム）の活用促進 - 株式会社NXワンビシアークाइズ、大阪倉庫株式会社、NX商事株式会社における非化石証書の利用 - NX HD全体での再生可能エネルギー電力の導入を推進（NXグループビル使用電力を100%再エネ電力に切替え）
Scope3の削減	- 利用運送に伴うCO₂排出量の削減 - 低酸素輸送商品の開発によるSAF、SMFの活用 - モーダルシフトの取組み推進	- SAFを利用した航空貨物輸送サービス「NX-GREEN SAF Program」の日本でのサービス提供を開始 - 海上輸送と鉄道輸送を組み合わせたモーダルコンベネーション型輸送サービス「Sea & Rail」を拡充

重要課題（マテリアリティ） イノベーションを生む人財力の向上

● イノベーションを生む人財力の向上

重要課題（マテリアリティ）の取組みの詳細と企業価値へのつながり

アクティビティ		2023年実績	2024年実績 (達成率)	2024年目標	2028年目標	目標設定項目	サステナビリティ経営の目指す姿		
優秀な人財の確保・育成	● グループ経営人財の育成 ● グローバル人財の確保・育成	サクセッションプランの活用				多様で優秀な人財の充実 ● 自律 / 挑戦・変革 / 誠実さ サービススコア (pt) 2023年実績：68 2024年目標：69以上 2024年実績：68 2028年目標：73以上	事業活動・事業の成長戦略の推進		
		ポストキャリアによる配置数（ポスト）		35	135 (113%)			120以上	120以上
		人財ポートフォリオの作成・活用							
		グローバル人財育成関連研修の参加者数（人）		883	1,033 (103%)			1,000以上	1,000以上
Well-beingの充実	● エンゲージメントの向上 ● 社員のキャリア支援 ● リスキリングによるキャリアの充実	アブセンティーズム（日）※1				一人ひとりのパフォーマンス向上 ● ワークエンゲージメントスコア (pt) 2023年実績：71 2024年目標：72以上 2024年実績：71 2028年目標：76以上	総合力※3の向上 ● NXコアエンゲージメントスコア (pt) 2023年実績：71 2024年実績：72 2024年目標：72以上 2028年目標：76以上		
		男性の育児休業取得率（%）※1		34.6	46.8% (94%)			50以上	70以上
		キャリア支援の充実							
		リスキリングによる計画の人員再配置							
DE&Iの推進	● 女性活躍推進 ● 外国人材の活躍推進 ● 障がい者雇用推進 ● インクルーシブな職場風土の構築	女性管理職比率（%）※1				インクルーシブな職場風土の構築 ● DE&Iサービススコア (pt) 2023年実績：63 2024年目標：64以上 2024年実績：66 2028年目標：68以上	社会的価値 ● 働く人の幸せ ● 公平で安定的な雇用の提供 経済的価値 ● 選ばれ続けるロジスティクスカンパニー		
		日本リージョンにおける外国籍人財の環境改善							
		障がい者雇用率（%）※2		2.34	2.47 (99%)			2.5以上	2.7以上
		心理的安全性サービススコア (pt)		64	65 (100%)			65以上	69以上

※1 日本国内主要6社 ※2 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社および、グループ適用認定会社の合算値（障がい者雇用促進法に基づいて算出） ※3 「総合力」＝「多様で優秀な人財の充実」＋「一人ひとりのパフォーマンス向上」＋「インクルーシブな職場風土の構築」

アクションプラン

目標	課題	進捗状況（通年）/ 今後の予定
優秀な人財の育成・確保	● ポスカリGの拡大・推進 ● 人財ポートフォリオの作成・活用 ● グローバル人財の確保・育成	● ポスカリGでは307人が応募し、うち78人が合格・異動 ● 2024年度NXHDにてフォーカスする人財領域・区分を検討し、強化・検討すべき人財を5区分に分け設定 ● 今後、日本通運株式会社では、2025年度、事業部門と合同で具体的な人財に関する課題を検討の上、課題解消に向けた人事施策の検討を開始予定 ● その他の主要国内グループ会社についても、基本的なプロセス等の進め方を整理したアウトラインをNXHDより共有する等、各社課題を踏まえた人財ポートフォリオの作成・活用が推進される仕組みを構築予定
Well-beingの充実	● NXコアエンゲージメントの向上 ● 社員のキャリア支援 ● リスキリングによるキャリアの充実	● 日本通運株式会社の全管理職向けに、インクルーシブな職場づくりを中心とした「支援型マネジメント研修」を実施中（2025年12月に全員修了予定）。今後、受講対象者をNXグループ全体に広げていく予定 ● NXグループキャリア支援方針を策定し、研修等と連携したキャリアカウンセリングの提供を開始 ● キャリア支援専用ポータルによる情報発信や、希望者がいつでもカウンセリングを受けられる相談窓口の設置を予定 ● 「まなVIVA!」というグループ内共通の学習プラットフォームを構築し、ITリテラシーに関する研修など学びの機会の拡充 ● 新たな職務、職域への挑戦を支援する制度として国内業務研修員制度を拡充
DE&Iの推進	● 女性活躍推進 ● 障がい者雇用推進	● 2024年度は国内G女性リーダーを対象に、キャリア意欲の醸成、ネットワーク構築を目的とした研修、キャリアアップワークショップを実施（2回計60人受講）。2025年度も内容を見直しながら継続実施し、女性のキャリアアップを支援予定 ● 特例子会社であるNXハートフル株式会社に事務センターを新設 ● グループ各社から切り出された業務を請け負い、障がい者の雇用を拡大しており、今後も業務の拡大を予定。また、雇用率を達成していないグループ会社について就労支援を実施中

重要課題（マテリアリティ） 人権の尊重と責任ある企業活動の実現

● 人権の尊重と責任ある企業活動の実現

重要課題（マテリアリティ）の取組みの詳細と企業価値へのつながり

アクティビティ

コンプライアンスの徹底

- グループ各社におけるグローバル内部通報制度の導入
- コンプライアンス教育の実施
- モニタリングの実施

従業員におけるコンプライアンス教育の実施

グローバル内部通報制度の導入

安全・安心の確保

- グループでの労働安全の推進

安全品質管理標準書に基づく自主点検実施

各社安全推進担当者の任務遂行、安全推進担当者会議の継続実施

安全取組み事項の実施

安全推進担当者向け研修の実施

2023年実績：実施済み
2024年実績：実施済み
2028年までの目標：毎年実施

人権尊重への取組み

- 人権方針および調達方針の策定
- 人権リスクの特定・評価
- 人権リスクの予防・是正
- 人権取組み推進体制の構築

自社と一次サプライヤーにおける人権デューデリジェンスの実施

サプライヤーマネジメントの対応方針の策定

苦情処理メカニズムの構築

各階層別の研修プログラムの作成・実施

目標設定項目

コンプライアンス違反の撲滅

- コンプライアンス違反による法的措置を伴う重大事件発生日数

2023年実績：0件 2024年実績：0件
2024年目標：0件 2028年目標：0件

重大交通事故・重大労働災害・重大貨物事故の撲滅

交通事故・労働災害発生の低減

事業活動における人権の尊重

サステナビリティ経営の目指す姿

- ROE
- PER
- 期待成長率
- 株主資本コスト低減

社会的価値

- 事故災害のない安全な社会の実現
- 働く人の幸せ
- 公平で安定的な雇用の提供

経済的価値

- 選ばれ続けるロジスティクスカンパニー
- 公平で安定的なビジネス機会の提供

事業活動・事業の成長戦略の推進

企業価値の向上

サステナビリティビジョンの実現

アクションプラン

目標	課題	進捗状況（通年）／今後の予定
コンプライアンスの徹底	- グローバル内部通報制度の周知徹底 - コンプライアンス研修の実施 - モニタリングの実施	- グループ全体でのコンプライアンス・プログラムの実施 - グループ共通のコンプライアンスおよび内部通報制度に関する各種啓発資料の作成、展開（ハンドブック、ポスター、カレンダー、ブックレット等） - グループ全体でのコンプライアンス研修、および贈収賄防止コンプライアンス研修の実施（毎年） - グループ各社におけるコンプライアンス活動状況を集約し、NXHDコンプライアンス委員会にてモニタリング（毎四半期） - 日本リージョンにおけるグループコンプライアンス推進者会議の実施（毎年）
安全・安心の確保	- グループ全体での安全文化の醸成 - グローバル安全品質マネジメントの推進	- グループ各社における安全トップマネジメントレビューの実施（毎年） - グループ全体での安全推進担当者会議の実施（年2回） - グループ全体での安全推進担当者研修の実施（毎年） - 東アジアリージョン、および南アジア・オセアニアリージョンにおける安全技能研修の実施（年数回） - グループ各社における安全品質管理標準書に基づく自主点検の実施（毎年）
人権尊重への取組み	- 人権デューデリジェンス体制の整備 - サプライヤー管理体制の整備、構築 - 苦情処理窓口の整備	- NXグループの人権デューデリジェンス - 国内外のグループ会社101社における人権リスクの分析・把握、予防・是正措置の実行に向けた体制を整備 - サプライヤーへの取組み拡大 - 各リージョンの特性を考慮したサプライヤーマネジメント体制構築に係る方針を決定 - 一部のグループ会社において運送業務委託先数社への人権デューデリジェンス開始に向けた体制を整備 - 苦情処理窓口の整備 - サプライヤー向け苦情処理窓口の設置の検討

環境的価値 環境方針と管理

環境的価値に関連する当社WEBサイト



重要課題



環境的価値



環境データ

環境方針と管理

環境方針とその適用範囲

■ NXグループ環境憲章

NXグループは、企業の社会的公共的使命を自覚し、地球環境保全に積極的に貢献するために「NXグループ環境憲章」を制定し、自主的・積極的に地球温暖化防止、生物多様性の保全、循環型社会の構築などに取り組み、資源・エネルギーの効率活用に努めています。

また、グループ全体で地球環境への責任を果たしていくため、組織を取り巻くさまざまな環境リスクの低減を目指しています。環境保護に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

NXグループ環境憲章

■ サプライヤー行動指針

NXグループは、サプライチェーン全体での取り組みとして、「NXグループサプライヤー行動指針」に基づき、サプライヤーに対して、各国・地域の地球環境保全に関連する法令・規制を順守し、地球環境保全に取り組むことや、温室効果ガス削減、生物多様性の保全に取り組むことを求めています。

NXグループ サプライヤー行動指針

環境マネジメントシステムの認証

NXグループは環境保全に対する活動をさらに深化させるため、各事業所において環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001や、環境保全を目的にした取り組みを行っている運輸事業者に対する認証制度であるグリーン経営認証を取得しています。

■ グリーン経営認証取得の推進

NXグループは環境負荷の少ない事業を行う企業に対して与えられるグリーン経営認証を各事業所で取得しています。2025年2月末現在、日本通運株式会社ではトラック部門で9事業所、倉庫部門で1事業所が認証を取得しています。また、グループ会社ではトラック部門で12事業所が認証を取得しています。

■ ISO14001認証取得の拡大

NXグループは、NXグループ環境憲章の行動指針「7. 環境経営推進システムの継続的改善を図る」の下、パフォーマンス改善の有用な手段として、グローバルでのISO14001認証の取得を推進しています。2024年12月末現在、日本通運株式会社の16事業所、および海外グループ会社27社が取得しています。詳細は当社WEBサイトをご覧ください。

ISO14001認証取得の実績

環境投資について

環境保全に関する投資※1,2

（単位：百万円/年）

分類	投資項目	主な具体例	投資額 (2024年)
資本投資額	モーダルシフト推進のための投資	鉄道コンテナ	204
		船舶用コンテナ（R&Sコンテナほか）	72
		コンテナ搬送用の牽引車、非牽引車	1,593
	引越用反復梱包資材への投資	ネット付毛布、バット類など	8
	車両関係投資（環境配慮車両など）	CNG車、ハイブリッド車、LPG車、重量車燃費基準達成車など	2,358
	緑化推進のための植栽への投資	森林育成事業、各支店での造園工事など	31
事業運営費	廃棄物適正処理管理費用	マニフェスト管理センター関連費用	30
		PCB機器処分費用	31
	環境マネジメント登録費用	ISO14001、グリーン経営認証	3
合計			4,465

※1 日本通運株式会社を対象

※2 各項目の10万円単位以下は切り捨て

環境的価値 気候変動戦略

気候変動戦略

気候変動に対する考え方

NXグループは、NXグループサステナビリティ方針・ビジョンに基づき、特定した5つの重要課題（マテリアリティ）の一つとして「気候変動への対応強化」を掲げています。

また、重要課題（マテリアリティ）を「NXグループ経営計画2028」におけるサステナビリティ経営戦略の戦略骨子と位置づけ、事業活動を通じてその解決に向けて取組みを進めています。

重要課題への取組みの進捗状況の一部として、気候変動への取組み状況は、半期ごとに開催するサステナビリティ推進委員会へ報告し、その後、取締役会へ適宜報告しています。

TCFD提言への取組み

NXグループは、2022年5月にTCFD※1提言への賛同を表明し、2022年6月より、その提言内容に基づいて、TCFDの開示枠組みに沿った情報開示を行っています。

※1 気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-Related Financial Disclosures）は、2015年に金融安定理事会により設立された、気候変動が事業に与えるリスクと機会の財務的影響に関する情報開示を企業に推奨する国際的イニシアティブ

ガバナンス

NXホールディングス株式会社は、気候変動への対応をはじめとするサステナビリティに関する重要な方針や重要課題（マテリアリティ）に対

する具体的な施策推進のため、担当部門としてサステナビリティ推進部を設置し、サステナビリティ推進部担当の執行役員を配置しています。

サステナビリティ推進委員会は、当社グループにおける気候変動への対応を含むサステナビリティ全般の取組み推進に関する方針・戦略などについて協議し、その協議結果を内容に応じて、半期に1回以上取締役会へ報告します。

同委員会は、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の代表取締役社長（CEO）を委員長、当社サステナビリティ推進部を所管する本部長を副委員長とし、当社の執行役員に加え、主要なグループ会社のサステナビリティ推進担当役員で構成されています。

リスクマネジメント

NXグループでは、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の代表取締役社長（CEO）を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、気候変動を含むグループ全体のリスク管理および危機管理を推進しています。

また、サステナビリティ推進委員会では、気候変動だけでなくガバナンスなど、ESG関連の重要な課題についてカバーしています。リスクマネジメント委員会とサステナビリティ推進委員会は連携して、多分野にわたるグループ全体のリスク管理を推進しています。

シナリオ分析によるリスク・機会の特定と財務影響分析

NXグループでは、気候変動に対する自社事業および戦略のレジリエンスを評価し向上させることを目的として、気候変動によって想定されるさまざまなリスクおよび機会を把握し評価するためにシナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析の対象として、当社グループが目指す1.5°Cシナリオに加え、脱炭素の取組みが現状から進まない4°Cシナリオを用いました。シナリオ分析により特定されたリスクおよび機会が当社グループの事業に与える事業インパクトを定性、定量的に評価を行い、対応策の検討を行っています。

シナリオ分析により特定されたリスクおよび機会のうち、事業インパクトが大きいと評価されたものについて、NXグループへの財務影響分析を実施しました。なお、本分析は外部シナリオなどを基にしたシミュレーションによる分析であり、各シナリオの達成を保証するものではありません。

詳細は、当社WEBサイトをご覧ください。

 気候変動がもたらすリスク・機会の特定

排出削減目標

NXグループは2023年1月、カーボンニュートラル社会実現への貢献と地球環境の保全を目指し、CO₂排出量削減について、これまでの日本通運単体としての削減目標から新たにグループとしての中長期削減目標を設定しました。

CO₂排出量削減に関する中長期目標

2030年目標	Scope1,2	2013年比でNXグループ全体のCO ₂ 自社排出量の50%削減※2を目指す
	Scope3	2022年比でNXグループ全体のScope3（カテゴリー4）排出量の25%削減を目指す 2022年比で販売した化石燃料製品由来のScope3（カテゴリー11）排出量の42%削減を目指す
2050年目標	Scope1,2,3	NXグループ全体でカーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献する

※2 Scope1,2の排出量を2030年までに2020年比で42%の削減に相当する

環境的価値 気候変動戦略

さらに、「NXグループ経営計画2028」において、サステナビリティ経営戦略のKPIとして、2026年、2028年のCO₂排出量（Scope1,2）削減目標を公表しています。

CO₂排出量の目標（Scope1,2）

2026年	641千t-CO ₂	2028年	537千t-CO ₂
-------	-----------------------	-------	-----------------------

気候変動の管理のためのインセンティブ

NXグループでは、サステナビリティ経営を推進・強化させていくため、役員報酬制度において当社の中長期的な企業価値と株主価値に対する貢献意識の一層の向上を図ることを目的とした信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入し、財務指標に加えて気候変動を含むESG関連の非財務情報も指標として運用しています。

二酸化炭素（CO₂）排出量削減の取組み

SBT短期目標の認定取得

2025年6月、NXグループが掲げる2030年の二酸化炭素排出量目標について、パリ協定が定める目標水準に整合する科学的根拠に基づいた目標として、SBT短期目標の認定を取得しました。

 ニュースリリース

環境配慮車両の導入

NXグループは、各種環境配慮車両の導入を積極的に推進しています。CNG車、ハイブリッド車、LPG車と共にポスト新長期規制適合車など低排出ディーゼル車を中心に導入しており、2024年12月31日現在、日本国内のグループ会社の合計で12,671台を保有しています。

エコドライブの推進

NXグループは自動車輸送における環境負荷の低減に向けて「エコドライブ」を推進し、CO₂排出や燃料消費を抑えるとともに、安全性向上に取り組んでいます。

● 安全エコドライブ教育

日本通運株式会社では技能系従業員を対象に毎年実施している各種安全運転研修の中で、エコドライブ運転に関するカリキュラムを設け、プロドライバーとして安全運転と環境に配慮した運転を実践するよう、指導しています。2024年度の同研修の受講者数は556名でした。

● デジタル式運行記録計

日本通運株式会社は、2013年度よりデジタル式運行記録計（デジタコ）と作業端末（スマートフォン）を連携させ、車両の運行管理と荷役等のオペレーションおよび勤怠管理を行う「オペレーション支援システム」を運用しています。

デジタコについては、日本通運株式会社（現在のNXキャッシュ・ロジスティクス株式会社を含む）では2021年10月から、その他日本国内NXグループ各社でも2023年11月から更新を実施しており、現在利用中のデジタコでは、日々の乗務後に集計・出力される帳票により、デジ

タコの有する機能を用いた安全運転評価のほか、経済運転評価＝エコドライブの評価が行われています。

こうしたIoT技術の活用と同社独自の教育訓練によって交通事故の撲滅を図るとともに、燃料消費率の改善によるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

デジタコ導入率

日本通運株式会社	100%
NXキャッシュ・ロジスティクス株式会社	100%

引越し見積もりのリモート化

日本通運株式会社では引越し見積もりの約60%をリモートで行っており、同社担当者の移動に伴うCO₂排出量を抑えることができます。

 リモート見積もり（リモミ®）

日本通運拠点の環境配慮設備の推進

日本通運株式会社は、CO₂排出量削減の取組みの一つとして、施設における温室効果ガス排出削減を目的とした「環境配慮設備設置基準」を2013年に制定しています。

その中で「CO₂削減」、「熱負荷低減」、「省エネルギー」、「雨水還元」、「資源有効利用」、「節水」、「廃棄物削減」に関して具体的な設置基準を設定しているほか、「生物多様性」、「BCP」、「作業環境の向上」についても具体的な設備を選定しています。

環境的価値 気候変動戦略

この基準を基に、2022年度から実施した本社発注工事（5億円以上の社有新築設備工事）においては太陽光発電設備の設置を前提とした取り組みを進めており、新設の倉庫拠点を再生可能エネルギーを利用した運用として環境負荷の低減に取り組んでいます。

また、NXグループビルでは、2024年1月から再生可能エネルギー由来の電力を使用しています。



▲ NXグループビル

環境配慮施設の建設

日本通運株式会社は、2024年9月に東京都板橋区にNX武道館を竣工しました。

概要は、鉄筋コンクリート造・鉄骨造、一部木造となっており、2階建で、1階に相撲場と柔道場、2階に観客席も完備した武道場（柔道・剣道対応施設）を備えています。

当施設はSDGSの取組みとして、2階武道場の大空間の天井を支える構造物に国産ヒノキを採用するなど、壁の木製ルーパー、棚ロッカー、ベンチ、下駄箱に至るまで幅広く木材を使用しました。

また、太陽光発電設備の導入により再生可能エネルギーによるCO₂の削減を図ったほか、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを取り入れることでサステナブル建築に関する最上位の評価を得ています。



▲ NX武道館

フロン類適正管理に向けた取り組み

フロン類はオゾン層を破壊するだけでなく、非常に強い温室効果を持つ物質です。日本通運株式会社は、CO₂の排出量削減とともに、フロン類の適正管理を進めることでオゾン層の保護と地球温暖化防止に努めています。2024年度に重大な漏出はありませんでした。

フロン管理システム 「ECO-FREONTIA®」（商標登録済）

日本通運株式会社は2015年4月から施行された「フロン排出抑制法」に対応するため、独自のフロン管理システム「ECO-FREONTIA（エコフロンティア）」を運用し、フロン類の漏えい防止に努めています。

このシステムは、「フロン排出抑制法」で規制対象となる業務用の冷凍・冷蔵・空調機器（第一種特定製品）の情報をデータベース化し、対象機器の簡易点検、定期点検のタイミングでアラートメールを配信することで点検漏れを防止し、点検結果からフロン類の漏えい量を算定する機能を持ったシステムです。

サプライチェーンのCO₂排出削減の取り組み

モーダルシフトの推進

NXグループは、お客様企業と物流事業者の連携および協業を進め、トラック中心の輸送形態から、鉄道および船舶を利用した輸送形態へ切り替える「モーダルシフト」に数多く取り組んでいます。トラック、鉄道、船舶、航空といった各輸送モードを有機的に結び付けるモーダルシフトは、環境負荷の低減や輸送の効率化に加え、BCP（事業継続計画）対策としても推進されています。

● 鉄道貨物輸送へのモーダルシフト

鉄道貨物輸送は、トラック輸送と比較して長距離かつ大量になるほど効率的で、安定的な輸送手段です。また、環境に優しく、エネルギー効率も高いことから、CO₂排出量の削減にも効果的です。日本通運株式会社は、お客様と共に大量輸送から小ロット輸送まで安心で安定した鉄道へのモーダルシフトを推進することで、環境負荷の低減という社会課題に取り組んでいます。環境数値の「見える化」にも取り組み、同社独自の鉄道コンテナ情報サービス「鉄道コンテナNAVI」を介して、CO₂排出量やエネルギー消費量を確認できます。また同社WEBサイトでは、集荷先と配達先を入力するだけで、CO₂削減効果をシミュレーションできるサービスを提供しています。

環境的価値 気候変動戦略

社会課題である「物流の2024年問題」への対応としては、将来的な鉄道貨物の安定輸送に向け、関東～関西間の列車編成の一部を貸切で輸送する「NXトレイン」サービスを推進しているほか、同社独自のハイブリッドコンテナによる鉄道・内航複合の「Sea & Rail」サービスなど、BCP観点からの輸送ルート複線化や、各輸送モードの特性を生かし最適輸送を提案するモーダルコンビネーションを推進しています。

● 内航海運へのモーダルシフト

海上貨物輸送は、低コストかつ大量に貨物を長距離輸送できる環境負荷の低い輸送モードです。

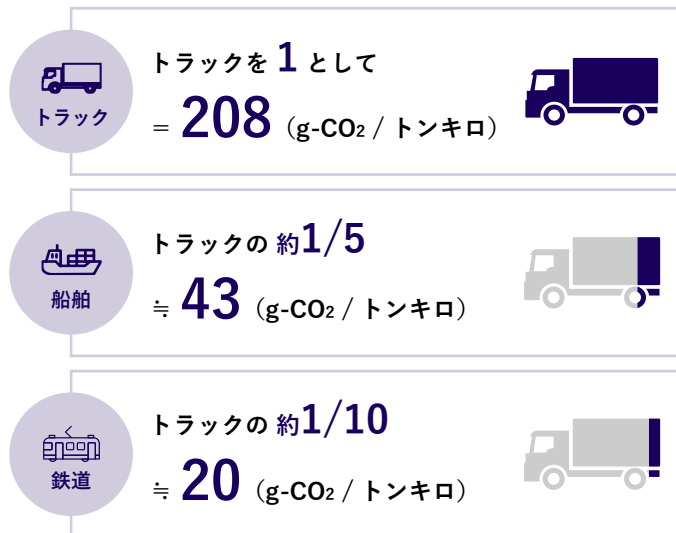
NXグループでは、1964年東京～室蘭間に日本最初のコンテナ船「第一天丸」、続いて大阪～室蘭間に「第二天丸」を就航させ、海陸一貫輸送サービスを開始しました。現在では、2017年9月に就航した「ひまわり8」、同年12月に就航した「ひまわり9」を含む5隻の新鋭大型船が日本各地8港を結ぶ2つの定期航路に就航しています。

また、港から遠隔の内陸地発着貨物については鉄道輸送との両用コンテナ使用による一貫輸送が可能で、燃料消費に伴うCO₂排出量の削減に取り組んでいます。



▲ ひまわり8

輸送機関別CO₂排出原単位



出典：国土交通省WEBサイト「運輸部門における二酸化炭素排出量」

持続可能な航空燃料（SAF）の活用

NXグループは持続可能な航空燃料(SAF)^{※1}から得られる環境価値を購入し、お客様のサプライチェーンにおけるCO₂排出量を削減できる航空輸送サービス「NX-GREEN SAF Program」の日本でのサービス提供を開始しました。

2023年7月にNX欧州でサービスをスタートした「NX-GREEN SAF Program」は、当社グループが提供する全ての航空輸送サービスで利用できるカーボンインセットプログラム^{※2}です。SAFを利用した航空輸送は、従来の化石燃料と比較して約80%のCO₂排出量削減が可能です。このプログラムは、NXグループが手配する全ての航空輸送サービス

において利用可能で、利用する航空会社について制限がないサービスの提供は、日系フォワーダーでは初めて^{※3}となります。また、プログラムに参加されるお客様には第三者検証が行われたCO₂削減証書が発行され、TCFD^{※4}やCDP^{※5}等が求める開示情報に利用できます。

日本通運では、東京都が実施する企業のScope3対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業の貨物代理店に選定されました。当社グループはSAFの利用拡大を、重要課題（マテリアリティ）である「サステナブル・ソリューションの開発・強化」の取組みの一つと位置付け、SAF普及に向けた取組みを進めています。

※1 Sustainable Aviation Fuel、持続可能な航空燃料。廃食油や植物、廃材などを原料とし、航空機のジェット燃料と混ぜて燃やすことでCO₂排出量を抑える。

※2 カーボンインセットプログラム、企業が自社のサプライチェーンでステークホルダーと連携することで、CO₂の排出量を削減する仕組み。

※3 当社調べ

※4 TCFD、気候関連財務情報開示タスクフォース。2015年にFSBにより設立された、気候変動が事業に与えるリスクと機会の財務的影響に関する情報開示を企業に推奨する国際的イニシアチブ。

※5 CDP、企業・都市の環境情報の調査・開示に取り組む国際的非営利組織。

環境的価値 気候変動戦略 / エネルギー

低炭素に貢献する輸送・サービス

NXグループでは、「物流の2024年問題」や「脱炭素」といった社会的なテーマに対し課題を抱えているお客様に向けて、低炭素に貢献する輸送やサービスを提供しています。

低炭素に貢献する輸送・サービスの販売実績等

		2023年度実績 (1~12月)	2024年度実績 (1~12月)
総販売数	鉄道輸送	6,277kt	6,181kt
	内航海運	2,018kt	2,048kt
	Sea & Reil	9.8kt	13.5kt
総販売基数	プロテクトBOX拡販	37.7千基	47.2千基
クレジット オフセット率	海上LCL	100%	100%

● 電気料金高騰対策とCO₂排出量削減に寄与する商材の拡販

NX商事株式会社では、空調室外機の出力を制御するシステム機器の販売を通じて、お客様の業務運営の環境を維持しながら、電力使用量低減によるCO₂排出量削減と高騰している電気代支出を抑制する取り組みを行っています。納入済の案件では、CO₂排出量約15%削減、電気代約10%低減という良好な結果となっており、引き続きエネルギー消費を抑えるソリューションを提供していきます。



▲ 空調室外機に設置されているものが出力制御装置

気候変動への強靱性、適応能力の強化

昨今、世界各地で発生する自然災害はその頻度を増し、気候変動の影響と相まってより激甚化しています。大規模な地震やそれに伴う津波、火山の噴火、大規模風水害などが、NXグループおよび顧客の事業活動にとって大きなリスクとなっています。

こうしたリスクに対応すべく、当社グループは、自然災害、感染症の蔓延などによって発生する非常事態においても、サプライチェーンの一翼を担う社会機能維持者としての使命を遂行し、社会に貢献しているほか、「NXグループ事業継続基本方針」に基づき、グループ各社において事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を整備するなど、グループ全体でレジリエンスの向上に取り組んでいます。

指定公共機関としての社会的責任

日本通運株式会社は、「災害対策基本法」、「国民保護法（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律）」および「新型インフルエンザ等対策特別措置法」において、貨物自動車運送事業者における「指定公共機関」に指定されています。

2024年1月に発生した能登半島地震に際しては、政府からの要請に基づき、甚大な被害が発生した石川県に向けて食料、飲料、毛布などの緊急物資輸送を実施しました。

同社では、危機管理体制や各種システムを整備することで、非常事態の発生時においても従業員や家族の生命の安全を確保しつつ事業を継続し、「指定公共機関」として国や都道府県等の要請に基づく緊急物資の輸送など、その社会的責務を果たしています。

エネルギー

エネルギー方針

NXグループは、「NXグループ環境憲章」の中で、エネルギーの効率の活用のための行動指針として以下の3つを定めています。

- 省資源、省エネルギー、3Rの推進による循環型社会の構築に努める。
- 再生可能エネルギーの利用を拡大する。
- お客様の循環型社会への取組みを支援する。

 NXグループ 環境憲章

再生可能エネルギー利用の取組み

NXグループは環境に配慮した施設を拡充しています。物流施設や事務所などを新設する際の設置基準の中で、再生可能エネルギーの活用、LED化などの推進による温室効果ガス排出量削減に一層効果のある設備、生物多様性に配慮した設備や、従業員や地域住民の安全衛生の向上と事業の継続に資する設備であることを基準に定めています。

2024年度の日本国内の再生可能エネルギー発電量

太陽光発電量	8,142,603kWh
--------	--------------

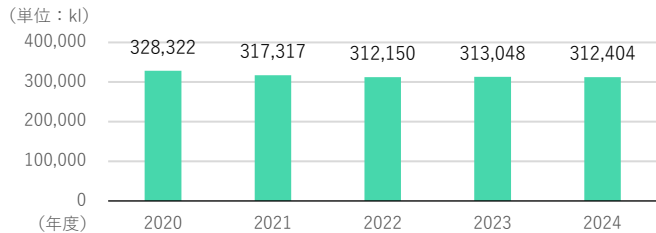
環境的価値 気候変動とエネルギー利用に関する環境データ

気候変動とエネルギー利用に関する環境データ

環境データは別途記載のある場合を除き、2020年度までは4月～翌年3月までの実績を、2021年度以降は1月～12月の実績を掲載しています。

主に輸送重量、輸送距離、また利用運送費などのデータを基に、トンキロ法や料金法等により算出しています。なお、数値の一部については推定値です。

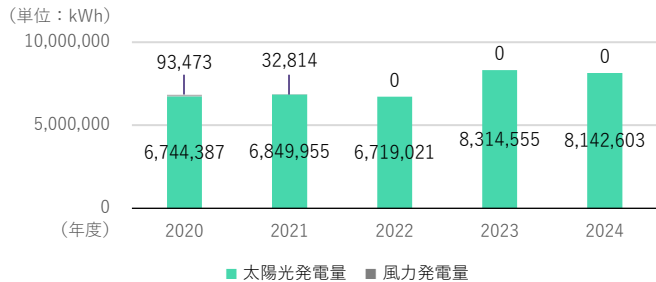
NXグループエネルギー使用量（原油換算）※1,2



※1 日本通運株式会社単体と国内・海外の連結会社を集計（Scope1+2 相当）

※2 天然ガスは都市ガス13A：発熱量45GJ/千m³を適用

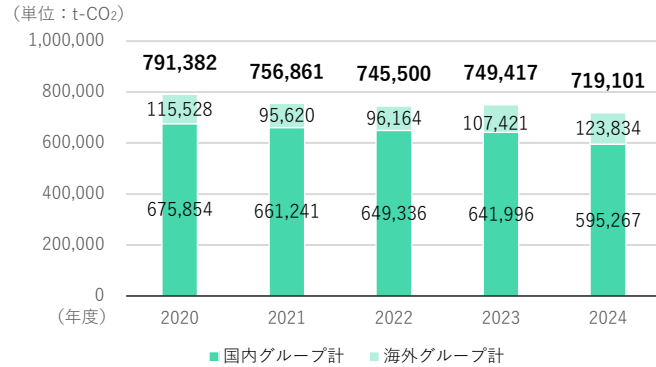
再生可能エネルギー発電実績（日本国内のグループ会社計）※3,4



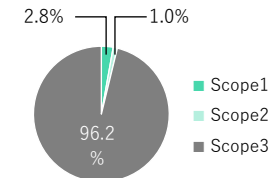
※3 再生可能エネルギーの発電量・自家使用量・売電量はNXグループのエネルギー使用量には含まれない。

※4 昨年度の報告において、太陽光発電量と風力発電量に誤りがありました。今回の開示において、正しい数値を反映しております。

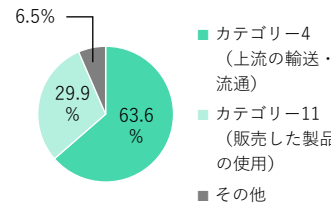
CO₂排出量の推移（Scope1,2）



サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量割合（NXグループ）



Scope3の構成比（NXグループ）※5,6,7



Scope別CO₂排出量※5,6,7

Scope1	528,894 t-CO ₂ （前年比-17,780 t-CO ₂ ）
Scope2	190,207 t-CO ₂ （前年比-12,535 t-CO ₂ ）
Scope3	18,052,883 t-CO ₂ （前年比+9,342,634 t-CO ₂ ）

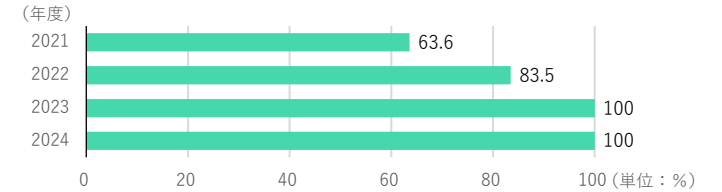
※5 Scope3の算定にあたっては、GHGプロトコルに従い算定しています。

※6 2024年度からScope3にはカテゴリ11の排出量を追加しているため、実績値が大幅に増加しております。

※7 Scope3のカテゴリ別排出量は当社Webサイトをご確認ください。

環境データ

施設照明のLED化（日本通運株式会社 拠点ベース）



環境配慮車両保有台数（日本国内のグループ会社計）※8

(単位：台)

	2020	2021	2022	2023	2024
新長期規制・ポスト新長期規制適合車	9,895	10,167	10,466	10,445	10,294
LPG車	107	83	73	66	45
ハイブリッド	1,991	2,109	2,132	2,221	2,572
CNG車	67	46	33	20	9
電気自動車	16	21	22	42	73
FCV車	-	-	-	17	21
合計	12,076	12,426	12,726	12,811	13,014

※8 オペレーション支援システム登録台数から算出した各年度末の数値

フロン排出抑制法（系統数）

対象機器(系統数)		
第一種特定製品		
9,835		
フロンの種類	フロン実漏えい量(kg)	フロン算定漏えい量(kg)
R410A	317	609

環境的価値 気候変動とエネルギー利用に関する環境データ / 廃棄物と汚染物質

CO₂排出量データの第三者検証

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社は、2023年度のCO₂排出量データ（国内における化石燃料起源のCO₂排出量）について、SGS ジャパン株式会社によるISO14064-3：2019に基づく第三者検証を受けました。2024年度のCO₂排出量データについても継続して、第三者による検証を受ける予定です。

第三者による検証を受けることにより、正確性、信頼性を確保し、今後さらなるCO₂排出量削減に向けた取組みを進めていきます。

第三者検証報告書の詳細については、当社WEBサイトをご覧ください。

 [検証意見書](#)

廃棄物と汚染物質

廃棄物削減に関する考え方

NXグループは、循環型社会の形成に向け事業活動で排出される廃棄物の削減と3Rを推進しています。特に事業所の廃棄物を減らすリデュースに重点的に取り組んでいます。また、リサイクルしやすいよう紙類などの分別も徹底して行っています。

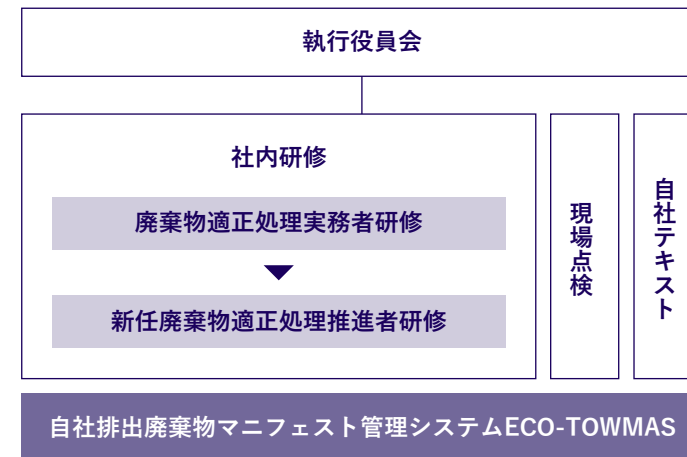
廃棄物と汚染物質管理

廃棄物の管理体制

日本通運株式会社は、廃棄物を適正に管理するために執行役員会の中で廃棄物に関する情報共有や指示伝達を行っています。また、社内研修や現場点検などに加え、マニフェスト管理システムを運用し、自社排出廃棄物が適切に処理されていることを確認しています。

同社は2002年10月、廃棄物処理法違反として環境省から「広域再生利用指定の取り消し」処分を受け、当該業務からの撤退や自治体からの入札指名停止など、多大な影響を受けました。以降、同じような過ちを犯さないために、体制の整備に加え、全社員を対象とした研修を実施するなど、自社排出廃棄物の適正管理に努めています。2024年度は重大な事故等はありませんでした。

自社排出廃棄物の適正管理



PRTR法関連の届出物質排出量

日本通運株式会社において、PRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律）の法律上の届出対象となる事業所はありません。対象化学物質の取扱い事業所は[P.29「環境データ」](#)および当社WEBサイトをご覧ください。

 [環境データ](#)

マニフェスト管理システム「ECO-TOWMAS」（商標登録済）

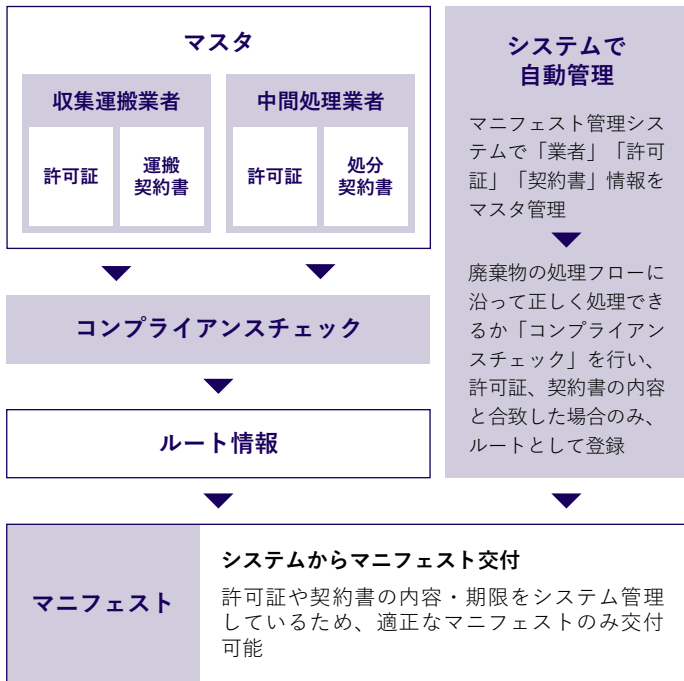
日本通運株式会社は、自社から排出される産業廃棄物を適正に管理するためのマニフェスト管理システム「ECO-TOWMAS（エコトーマス）」を2014年10月から運用しています。

環境的価値 廃棄物と汚染物質

「ECO-TOWMAS」には同社の排出事業場が産業廃棄物を排出する際、処理を委託しようとしている処理業者の許可証情報・契約書情報と、排出事業場で入力された内容を自動的に照合し、委託しようとしている処理が適正であるかを判断する機能があり、適正でなければマニフェストを交付できない仕組みになっています。

「ECO-TOWMAS」は電子マニフェストにも対応しており、電子マニフェストへの移行を推進した結果、2024年12月現在の電子マニフェストルート化率は99.6%、電子マニフェスト交付率は96.6%となっています。

マニフェスト管理システム



産業廃棄物削減目標（日本通運株式会社）



産業廃棄物の削減と廃棄物の適正処理に関する研修

NX・NPロジスティクス株式会社ではさまざまな廃棄物削減のための取り組みを行っています。2024年度は、ストレッチフィルムを産業廃棄物処理から有価売却への切替えに取り組み、5,040kg/年有価売却に切り替えました。

2025年度以降についても同様に取り組み、廃棄物を削減します。

また、廃棄物の適正な処理を徹底するためにグループで開催される「新任廃棄物適正処理推進者研修」の計画的な受講を進めています（2024年度実績：38名受講）。

こうした取り組みを通じ、環境負荷の低減に努めています。

ペーパーレス化の取り組み

株式会社NXワンピシアーカイズは、サステナビリティ活動の一環として社内のペーパーレス化を推進しています。また、書類の機密抹消処理サービス「RECOLO」の提供を通じて、環境に優しい取り組みをさらに広げています。「RECOLO」ではオフィスで不要になった書

類を箱ごと溶解処理し、99%リサイクルすることで、お客様のサステナブルな活動を支援しています。同社は、環境価値の高いサービスを提供することで、持続可能な社会の実現に向けて積極的に貢献しています。



▲ NXワンピシアーカイズ RECOLO

生ゴミ処理機の導入

NXアグリグロウ株式会社では、収穫・調整後に発生する野菜の残渣を自社施設内で処理するための「生ゴミ処理機」を導入しています。1日に発生する野菜残渣のうち100～200Kgを、微生物の力を借りて分解・微細化し、水として排出する消滅型の装置です。従来は廃棄物処理業者へ処理を委託していましたが、自社施設内での処理に切り替えることにより、収集運搬に係るCO₂排出量抑制に寄与しています。

環境的価値 廃棄物と汚染物質

資源循環事業

日本通運株式会社は資源循環の一翼を担う廃棄物の輸送を手がけています。

一例として、日本全国の自治体や企業から排出される水銀廃棄物を鉄道や海上コンテナを用いて、処理施設までの広域輸送を実施しています。また、東日本大震災や熊本地震、2019年東日本台風、2024年能登半島地震など災害発生時には、発生した膨大な災害廃棄物について環境負荷の低い鉄道コンテナを利用した広域輸送を実施し、被災地域の支援を行っています。



▲ 能登災害廃棄物

反復資材の活用

NXグループの引越しサービスは、反復資材（繰り返し使える梱包資材）を積極的に使用し、地球環境に配慮した安心・安全な引越しを実現しています。例えば、独自開発した反復資材は、お客様の大切な家財をしっかりと保護し、スピーディーに梱包することができます。また、繰り返し使用することができるため、引越し時のゴミを減らし、お客様にご好評いただいています。



▲ 梱包資材

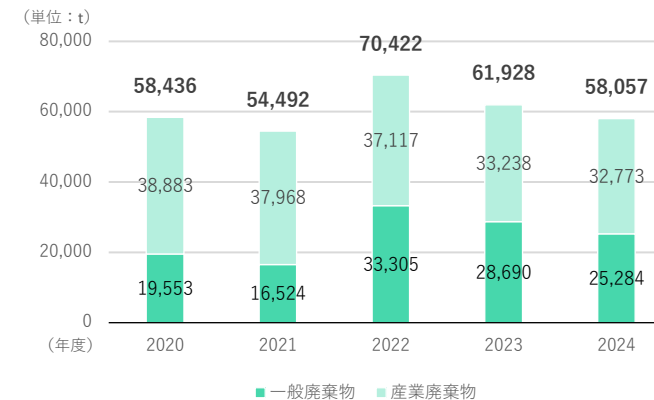
建設副産物巡回回収システム

日本通運株式会社と大成建設株式会社が協働で進めている「建設副産物巡回回収システム」が令和6年度3R推進功労者等表彰「内閣総理大臣賞」を受賞しました。本表彰は再資源化量の拡大と荷量確保による安定運用体制を確立し建設業界全体への普及を進めたこと、運搬コストおよびCO₂排出量を低減した点が評価されました。

🌐 建設副産物巡回回収システム

廃棄物と汚染物質に関する環境データ

廃棄物量（日本国内のグループ会社計）



PRTR関連の届出物質排出量 (2024年4月～2025年3月：日本通運株式会社)

事業所区分	事業所数	物質取扱総量 (kg/年)	主な物質名	主な用途
対象業種であるが、数量が届出数量（1t/年）未満の事業所	5	60	フェニトロチオン	倉庫内の殺虫・防虫
対象業種ではないが、対象物質を取り扱っている事業所	11	9,565	臭化メチル	輸入通関業務に付帯する業務での燻蒸作業

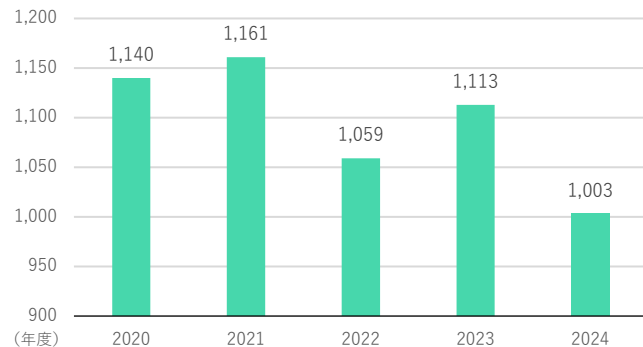
環境的価値 その他重要な環境的課題

その他重要な環境的課題

水使用量

水使用量（日本国内のグループ会社計）※1

（単位：千㎡）



※1 昨年度の報告において、水使用量に誤りがありました。今回の開示において、正しい数値を反映しております。

生物多様性方針

NXグループは、企業の社会的、公共的使命を自覚し、地球環境保全に積極的に貢献するために「NXグループ環境憲章」を制定し、生物多様性の保全について規定しています。

NXグループ環境憲章の詳細については、当社WEBサイトをご覧ください。

 NXグループ 環境憲章

生物多様性を緩和するための取組み

外来種の越境移動の防止

日本通運株式会社は、生態系、人の生命や健康被害、農畜産業の脅威となる特定外来生物の付着等の防止に努めています。特にヒアリ類等「要緊急対処特定外来生物」については、各事業所において、国が定めた対応法令にのっとり、環境省、国土交通省、各自治体等からの情報を基に、要緊急対処特定外来生物の侵入に十分注意を払い、発見・確認された場合は、関係各所や荷主であるお客様とも連携し、拡散防止措置を講じるとともに貨物等の消毒や殺虫処理、コンテナの燻蒸処理など対処指針に基づき速やかに対応しています。

海洋生態系保全の取組み

日本通運株式会社は、海洋生態系の保全に向けて、同社船舶から海洋に排出される汚染水やゴミ、プラスチック等の削減に努めています。また自社船「ひまわり8」には、NPO法人ヴォース・ニッポン様の海洋計測

機器を搭載し、本邦沿岸海域の塩分・水温・pHの計測データを提供しており、気象海象予測や漁況予測、沿岸域の海流や生物環境などの研究に役立てられています。



◀ 污水处理装置

船舶廃油・汚水の適正処理

NX海運株式会社は、船舶による海洋環境への影響を低減するため、社船からの廃油については船舶内で焼却灰にした後、次回船舶ドック時に陸揚げして処理業者により適切に処理しています。また、社船（一部船舶を除く）で発生した汚水（糞尿）については船舶内の汚水処理装置で処理した上で海洋排水を実施しています。このように、海洋環境、生物多様性への影響を最小限にするために取り組んでいます。

社会的価値 人権

社会的価値に関連する当社WEBサイト



重要課題



社会的価値



社会データ

人権

人権尊重に関する方針

NXグループは「NXグループ行動憲章」の中で「人権の尊重」を掲げ、企業活動において人権を尊重し差別的取扱いなどの人権侵害行為をしないこと、児童労働、強制労働を認めないことを明記しています。さらに2023年には人権尊重の責任を果たすことへの当社グループのコミットメントとして「NXグループ人権方針」を策定しました。

「NXグループ人権方針」に基づき、2023年12月に当社グループの責任ある調達活動に向けた「NXグループ持続可能な調達方針」を策定し、全てのステークホルダーの人権を尊重したサプライチェーンの実現に取り組んでいます。社会の期待に応え、当社グループのサステナビリティ経営の基盤として、取引先と共に国際社会、地球環境に貢献する事業活動の推進を目指しています。

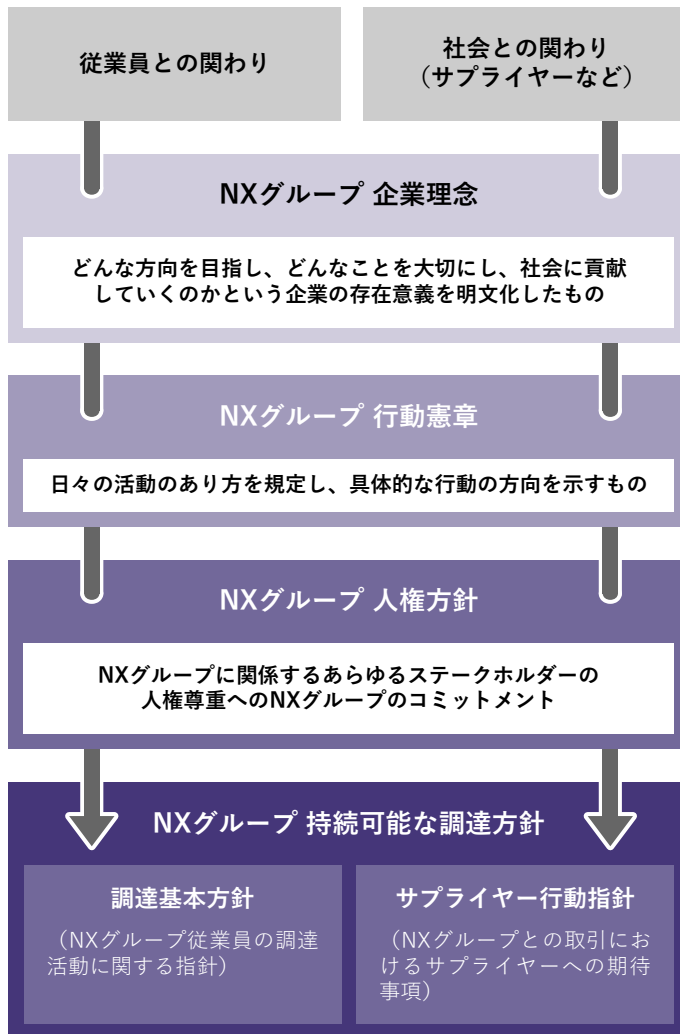
NXグループ行動憲章、NXグループ人権方針、NXグループ持続可能な調達方針の詳細については当社WEBサイトをご覧ください。

NXグループ 行動憲章

NXグループ 人権方針

NXグループ 持続可能な調達方針

人権方針および調達方針の位置づけ



人権デューデリジェンスのプロセス

2024年にNXグループは国内外の当社グループ101社に対し、人権リスク評価アンケートを実施しました。

その結果、NXグループ各社共通で発生する、あるいは発生する可能性のある重要人権リスクとして、自社社員および取引先従業員における「労働安全衛生」のリスクを特定しました。また、地域社会における「環境・気候変動による人権侵害」、「地域住民の生活・文化の侵害」のリスクを特定しました。

併せて、各リージョンにおいても、地域特性等を踏まえ、発生する、あるいは発生する可能性のある重要人権リスクを特定しました。

また、サプライチェーン上の人権リスク低減を目指し、昨今の社会動向などを踏まえ、まずは国内外の運送業務委託先への人権リスク評価の体制構築をグループ各社で進めています。

人権に関わる問題への対応と救済

サプライチェーンにおける コンプライアンス推進体制

2024年の人権リスク評価で特定した重要な人権リスクに対して、国内外のNXグループ101社を対象に各リスクの管理体制や社内規程の整備、従業員への教育を実施し、継続的な取組みの改善と定期的な人権リスクの低減状況の確認を進める予定です。こうした取組みの実施状況、および人権リスクの低減度合いについて、定期的にNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社が収集し、各社の状況をモニタリングする体制を構築しています。

社会的価値 人権 / 労働慣行 / 人財に関する考え方（人的資本経営）

また、日本通運株式会社では、児童労働の防止のために「アルバイト管理システム」により15歳以下は雇用できないように管理しており、また、強制労働（長時間労働）についても「勤務管理システム」により時間外労働の把握、適切な管理を行うなど、児童労働や強制労働とならないようにリスク管理を行っているほか、新規の企業等と取引を開始する際は、同社が独自に定める基準ののっとり取引先を選定しています。

契約締結に当たり、「事業内容確認書」に基づき、同社から委託する業務に必要な許認可、運送賠償責任保険および自動車任意保険の加入、過去3年以内の事故ならびに行政処分の有無を確認し、当該協力会社を使用することで同社にリスクが発生しないと判断した上で、基本契約を結んでいます。契約書には、環境法令、教育、反社会的勢力の排除に関する条文を設けるとともに、下請法に抵触するような発注を行わないことを徹底しています。

取引開始後は、取引先と連携しながらサプライチェーンにおけるセキュリティの確保に努めています。

人権啓発の実施

NXグループは人権尊重を全ての事業活動の基盤として位置づけ、新入社員向け、および管理職向けのeラーニングを実施したほか、2024年12月に「人権週間」の取組みを通じ、人権に関する理解を深め、人権の尊重を踏まえた責任ある事業活動に向けた意識醸成を図りました。

また、当社グループ従業員に対して配付している「NXグループコンプライアンス・ハンドブック」（16言語）には、自ら児童労働・強制労働をさせることの禁止、させる企業との取引禁止、人種・国・文化・性などによる差別・ハラスメント等により相手の人権を侵害し、

精神的苦痛を与える行為の禁止を記載しています。当社グループは、これらを従業員教育の中で徹底しています。

なお、2024年度に人権侵害に該当する重大事案はありませんでした。

 「人権週間」を通じた人権啓発活動の実施

労働慣行

差別とハラスメント防止に関する方針

NXグループではNXグループ人権方針を定め、あらゆる事業活動の場において、人種、国籍、宗教、障がい、性自認、性的指向、年齢などによるあらゆる差別を禁止するとともに、いじめ、ハラスメント、嫌がらせの撲滅を徹底し、人権を尊重することを規定しています。

労働組合との関係

全日通労働組合は、2024年12月31日現在31,091人の組合員で構成されています。日本通運株式会社と全日通労働組合は、今日まで築き上げてきた相互の信頼関係の中、お互いに相手の立場を尊重し、労使の秩序を維持しつつ、共通の目標として認識している「企業の発展」と「労働環境の向上」に努め、協力しています。

また、同社は「安全はすべてに優先する」、「健康で笑顔あふれる職場を実現する」という理念の下、働きがいがあり、規律ある職場風土の実現に向けて、安全衛生をはじめとした課題別に労使による専門委

員会を設け、現状の分析と今後の取組みについて協議、検討を行っています。

その他のグループ各社においても、それぞれの労働組合との間で建設的な対話と協力を重視し、良好な労使関係を築いています。

人財に関する考え方（人的資本経営）

NXグループ人財ポリシー

NXグループは、従業員と会社がお互いに、対等で、尊重し合える関係であることを前提に、従業員は財産＝「人財」と位置づけて、従業員と会社が持続的に成長するための基本方針、「NXグループ人財ポリシー」を制定しています。

 人財ポリシー

当社グループは、この「NXグループ人財ポリシー」に基づき人財戦略・人財施策を実行し、次世代を担う人財を育成することを通じて、長期ビジョンであるグローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニーを目指します。

社会的価値 人財に関する考え方（人的資本経営）

従業員エンゲージメントの向上

NXグループエンゲージメントサーベイ

NXグループでは「NXグループ経営計画2028」に掲げる人財戦略骨子の一つである「Well-beingの充実」における取組みとして、2023年から国内外の主要グループ会社を対象に「NXグループエンゲージメントサーベイ」を実施しています。エンゲージメントに関する客観的かつ定量的なデータを収集することにより、グループ全体およびグループ各社の課題を把握しています。

NXグループ全体でのスコアでは、成果指標と定めた企業価値向上につながる従業員の強い帰属意識と目標達成に向けた自発的な貢献意欲を示すNXコアエンゲージメントスコアについて、2024年度のKPIを達成しました。

NXコアエンゲージメントスコア	72P（対前年+1P）
自律・挑戦変革・誠実さサーベスコア	68P（対前年±0）
ワークエンゲージメントスコア	71P（対前年±0）
心理的安全性サーベスコア	65P（対前年+1P）
コミュニケーションに関するサーベスコア	69P（対前年±0）
DE&Iエンゲージメントスコア	66P（対前年+3P）

NXグループ中期経営計画の最終目標は、2028年度にNXコアエンゲージメントスコア76P以上と設定しています。この目標の達成に向けPDCAサイクルを回しながら取組みを進めていきます。

経営戦略との連動

人財ポートフォリオの策定と活用

NXグループでは、グループ・グローバルに経営戦略と連動した戦略・施策の展開として、人財ポートフォリオの策定と活用を進めています。この取組みは、経営戦略を実現するための人的資本の構成について、現状とあるべき姿の課題を人数・スキル・機能継続性等複数の観点で捉え、採用、教育、配置換えなどの人事施策を推進していくものです。

日本リージョンの中核会社である日本通運株式会社では、人財ポートフォリオの取組みを先行して進めており、昨年度はアウトラインの設計を進め、強化検討すべき人財区分の設定、現状の可視化を行いました。同社では、今年度から事業部門と合同の人財ポートフォリオミーティングを開催の上、事業成長を推進し、運営上の人事課題を解決するための施策を検討、展開していきます。

その他、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社および日本通運株式会社におけるコーポレート人財（ファイナンス/HR）についても、人財ポートフォリオの手法を踏まえた人財強化施策を検討、展開していきます。

また、主要な国内グループ会社に対しても、定期的実施している人財戦略ミーティングにおいて、各社の経営、事業上の人事課題に応じた人財ポートフォリオ施策の進捗、展開方法の確認をする等、同施策をグループで推進していきます。

人財マネジメントの推進

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、日本通運株式会社、海外を含めた複数のNXグループ各社において、各社人財戦略実行上の必要性に応じた「タレントマネジメントシステム」を導入し、従業員のキャリア構築の支援等、全従業員の一層の活躍と成長が実現される人財マネジメントを推進しています。

こうした内容を含め、組織、従業員への価値提供向上を図るため、2024年度からデータドリブン人事の取組みを推進しています。日本通運では2024年度にタレントマネジメントシステム上で従業員自らが、これまでの事業、職務経験の情報を記録として残す仕組みを開発しました。記録された情報は、従業員個人が自身のキャリア棚卸や今後のキャリア検討に活用するほか、データを分析の上、人財ポートフォリオ施策や人事異動の検討等に活用しています。

2025年度は「人的資本KPIおよび組織・人事関連情報の可視化推進」、「ビープルアナリティクスの実践および組織・人財情報の充実」、「人事部門のシステム・データ活用能力強化施策の推進」を重点に、グループ全体でさらなるデータドリブン人事の取組みを進めます。

社会的価値 人財に関する考え方（人的資本経営）

社員制度

公正な待遇の確保

日本通運株式会社は、2019年4月から役割・職務に基づく、仕事の貢献度合いを軸とした社員制度と賃金制度を導入しています。

従業員と同様の職務内容に従事する有期雇用従業員の労働条件については、従業員に準じることとし、雇用形態に関わらない公正な待遇とすることで全ての従業員がより前向きにポジティブに働くことができる制度としています。

人事評価と目標管理

日本通運株式会社では、2019年より役割等級制度を導入し、能力や年功に基づく評価ではなく、役割や職務に基づく仕事への貢献度合いを軸とした人事評価を行っています。

「役割評価」、「価値行動評価」、「成果評価」の3つの指標から評価し、等級ごとに求められる役割を担い、価値ある行動を実践し、目標を達成することにより会社と従業員が共に成長することを目指した仕組みとなっています。目標設定に当たっては、上司と部下とで実施する期首の目標設定面談に加え、期中における定期的な面談や日常のコミュニケーションを通して、目標の柔軟な軌道修正、早期の問題発見・解決を図っています。

併せて、評価者教育を行い、評価者が人事評価制度の基本原則を理解し、評価の公平・公正性、評価結果の適正なフィードバック、信頼性の確保に努めています。

360度評価

日本通運株式会社では、特定の役割等級への格付要件として、360度評価を実施し、対象者本人へのフィードバックを行っています。上司、同僚、部下からの多面的な評価を行うことで客観的な自己評価を得て、日々のマネジメント行動を振り返り、自身へ期待されていること、価値行動の発揮状況を理解し、自身の能力開発につなげることを目指しています。

また、役員、経営職に対しても定期的に360度評価を実施しており、その評価を社員のモチベーション向上に効果のある職場環境作りやリーダーシップへの行動変容につなげることで、より良い企業風土作りに努めています。

人的資本の投資対効果の検証

NXグループでは、人的資本・人財戦略について、企業価値向上と社会価値の創出につながるものと捉えています。特に従業員のエンゲージメント向上と経営戦略に連動した人財戦略が重要なポイントで、成果指標として定めているNXコアエンゲージメントスコアとともに、人的資本ROIをモニタリング指標として採用しています。

2024年度の人的資本ROIは、14.5%となりました。人的資本に対する投資が効果的か、ヒト・組織に対する取組みの効果をモニタリングし、持続的な企業価値の向上につなげます。

従業員の能力開発の方針

NXグループは、「NXグループ経営計画2028」に連動した教育方針を策定し、NXグループユニバーシティが中心となって、グループ一元化した教育体系の下、経営戦略の遂行に資する人財の育成に取り組んでいます。教育方針の策定に当たっては、NXグループ人財ポリシーに基づき、従業員一人ひとりが自ら課題を見つけ、解決することで、成長し続ける人財の育成を重視しています。

教育方針（2024～2028年度）

1. NXグループが求める人財を育成する
2. 新たな価値を創造するため、多様な教育環境を整備する
3. グループ連携、専門性を強化し自ら学び成長する、学ぶ文化の醸成を図る

従業員の能力開発への投資

日本通運株式会社が2024年度に人財育成に投資した費用は、従業員一人当たり42,123円で、前年度の41,344円から779円の増額となっています。

2025年度からは、各社で実施している教育に加えて、NXグループ全体に展開すべき教育をNXホールディングス株式会社で策定・予算化しており、グループ全体への人財育成をより一層強化していくことを計画しています。

社会的価値 人財に関する考え方（人的資本経営）

従業員の能力開発に関する取組み

NXグループは2024年度、NXグループ各社の新入社員計942人を対象とした新入社員研修を、グループとして初めて集合とリモート配信のハイブリッド形式で実施しました。

また、日本通運株式会社は、新入社員、2年目社員、3年目社員を対象に若手社員教育を実施したほか、人事制度に連動した研修51クラスを開催、1,257人が受講しました。また、全管理職に向けた管理職向けマネジメント研修（2024年度～2025年度2カ年で計画）を実施するなど、NXグループユニバーシティの主催による研修は、階層別教育を中心に合計で全182クラス開催し、6,602人が受講しました。

このほか、「ロジスティクス事業の収益力強化」、「ロジスティクスソリューションの機能強化」に向け、「物流改善のための運用設計・システム構築」ができることを到達点とした研修として「Logistics boot camp」、「Logistics Academy」を実施し、計85人が受講、全従業員に対してもロジスティクスの基礎を学ぶeラーニングとして「ロジスティクスオペレーション」を実施しました。

さらに、従業員のキャリア支援を目的とした「キャリア研修」について、社員区分に関わらず幅広い従業員に研修プログラムを提供することを推進しています。



▲ グループ各社が参加した新入社員研修の様子

教育環境（研修施設）

NXグループは、グループ間交流やイノベーションを起こす「場」、安全作業の徹底や、技能伝承を促進する「場」として、対面での交流や座学を行う「NX-TEC芝浦」、実践的な技能研修を行う「NX-TEC伊豆」を設けています。これらの研修施設は宿泊施設も備えており、研修に集中できる人財育成の「場」として機能しています。

リーダー育成研修

NXグループは、将来の経営幹部候補を計画的に育成するため、「一般層」、「指導層」、「管理層」、「経営層」の各層に対して、数カ月間の長期カリキュラムで切磋琢磨させる選抜型のリーダーの研修を実施しています。

また、異業種との交流の場へ積極的に従業員を派遣し、物事を多面的に捉え自己変革や事業構想につなぐ強い経営人財を育成しています。

今後も次世代のリーダー育成について、連続性を持った教育体系の下、教育を実施していきます。

海外業務研修員制度

日本通運株式会社は、1958年に初めて海外に駐在員を派遣し、現在、約90都市に370人超の海外駐在員を派遣しています。

グローバル市場での事業成長を加速させるため、それを担う海外マネジメント人財の育成に計画的に取り組んでいます。入社1～3年目の全総合職社員に集中的な英語教育を実施、5年目以降には選抜型で毎年約60人の社員を1年間の海外業務研修に派遣しています。海外業務研修からの帰任後には、海外マネジメント候補対象者として、継続的なフォ

ローアップ教育を実施するなど、社員のグローバル人財としてのキャリア形成の支援に取り組んでいます。

ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョンの考え方

NXグループは、「NXグループダイバーシティ推進基本方針」を軸に、さまざまな価値観や考えを持つ多様な従業員一人ひとりが、それぞれの能力を最大限に発揮し、働きがいや誇りを持ち、幸せを感じながら生き生きと活躍する環境を作ること、従業員と会社が共に成長することを目指しています。

このため、「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（以下、「DE&I」）の推進」を人財戦略骨子の一つとし、NXグループエンゲージメントサーベイの調査結果から、課題に対する施策の検討を行い、PDCAを確実に回しながら経営計画の実現に向けた取組みを進めています。

また、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社では、1年に2回、国内のNXグループ各社と「ダイバーシティ推進分科会」を開催し、各社の担当者と情報共有、意見交換を図っています。

社会的価値 人財に関する考え方（人的資本経営）

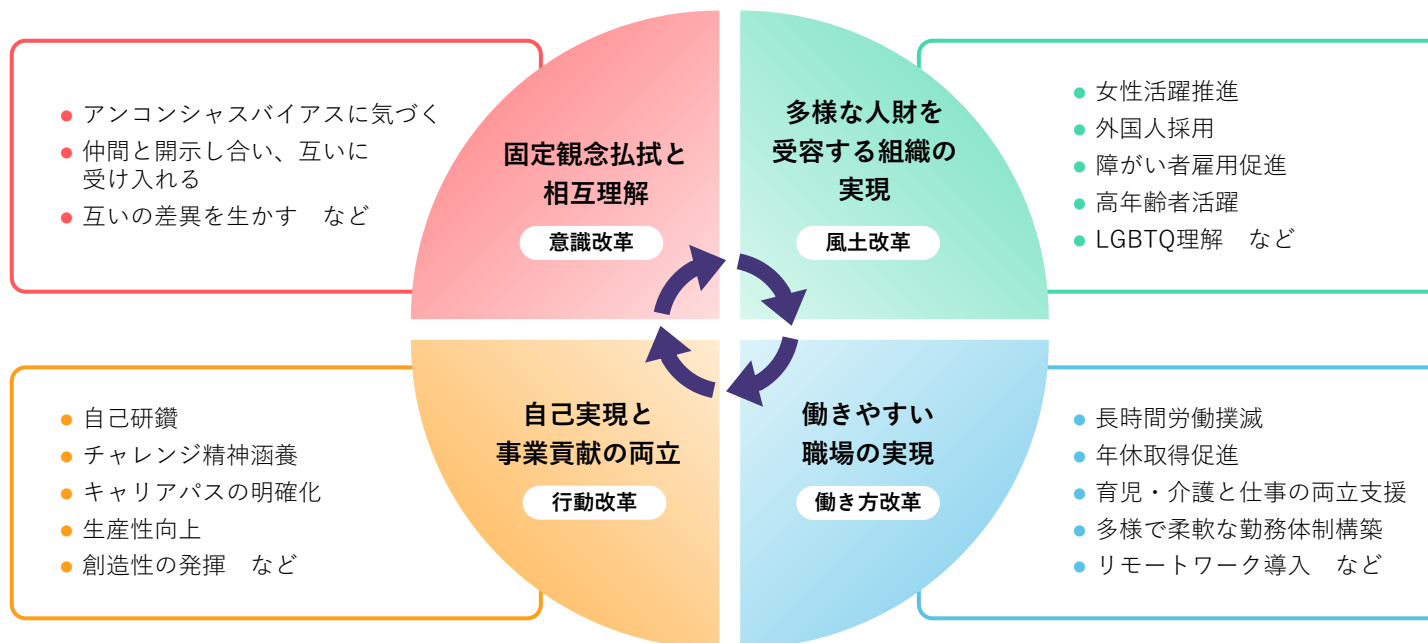
NXグループダイバーシティ推進基本方針

ダイバーシティの推進により、全ての従業員が互いの多様性を尊重し合い、一人一人が持てる力を最大限に発揮し活躍できる環境をつくることで、「従業員の自己成長・自己実現」と「NXグループの持続的成長と企業価値向上」を実現します。

多様性の尊重

年齢、性別、性的指向や性自認、国籍、障がいの有無等にかかわらず、互いを尊重し合います。

ダイバーシティ経営の推進に向けたPDCAサイクル



ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョンの取組み

ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョンの浸透

ダイバーシティ推進は、経営層がトップダウンにより率先して行うことが重要ですが、同時に、従業員一人ひとりがその重要性を理解し、職場の意識を醸成していくことが不可欠です。

ダイバーシティに関する意識啓発、教育等を通じて、当事者意識を持って行動することを促すことで、ダイバーシティ推進の各種施策が、より活気とスピード感をもって進んでいくものと考えています。

● 支店長ダイバーシティ宣言

日本通運株式会社は、組織を挙げたダイバーシティの推進を強力に行うため、全支店長からの「ダイバーシティ宣言」を集約し、ポータルサイト等への掲載を通じて従業員へ周知しています。各支店長が個性を発揮しつつ、ビジョンと推進姿勢を明確にすることで、ダイバーシティ推進機運の高揚を図り、個々の従業員の意識改革と行動改革を促進することを目指しています。

社会的価値 人財に関する考え方（人的資本経営）

● eラーニング

日本通運株式会社では、全社的なダイバーシティ推進や柔軟なワークスタイルの実現に向けて継続的にeラーニングを実施しています。

2024年度は、従業員一人ひとりの認知と承認を深めるための対話コミュニケーション力向上を目的とした「経営層向けダイバーシティ研修」、多様な従業員に対する理解・受容について具体的手法の習得を図る「仕事と介護の両立の基礎知識講座」、「LGBTQの基礎理解」や「男性育休取得推進」を実施しました。

（2024年度 eラーニング研修受講者：経営層向けダイバーシティ研修 662人、仕事と介護の両立の基礎知識講座 19,789人、LGBTQの基礎理解9,528人、男性育休取得推進 200人）

● 管理職向け研修

日本通運株式会社では、2023年から実施しているNXグループエンゲージメントサーベイの結果を受け、要改善項目として示唆されているマネジメントに関する課題を解決するために、全管理職を対象に「支援型マネジメント研修」を実施しています。

2024年度は「インクルーシブな職場作り」についての知識やスキル習得を目的に、対話を中心とした研修を実施しました。この研修には、2024年度1,781人が受講し、2025年度には2,027人が受講予定となっています。今後は、NX国内グループ会社にも研修を実施し、さらに働きやすい職場環境作りに取り組んでいきます。

また、同社では人事制度に連動した研修として、次期指導層に向けた「ネクストリーダー研修」、次期管理層に向けた「ネクストマネージャー研修」、次期経営層に向けた「ネクストゼネラルマネージャー研修」を実施しています。2024年度は全51クラスを開催し、1,257人が受講しました。

女性活躍推進

ダイバーシティはイノベーションの源泉であり、中でも女性のリーダーシップを生かすことは重要な経営課題となっています。女性管理職比率向上を目的として、NX国内グループでは、リーダー候補女性社員を対象に、お互いに高め合う関係性を構築し、自身のモチベーション向上、将来の管理職候補としての意識づけにつなげるための「キャリアアップワークショップ」を実施しました（60人受講）。

「働きやすい環境」、「検討すべき課題」を共有し、これまで以上に、ライフイベントとキャリアを両立できる環境作りを進めていきます。

また、日本通運株式会社では、女性従業員がロールモデルとなる先輩社員と交流することで、将来の自分の管理職としての姿を思い描き、マネジメントスタイルを学ぶ「ロールモデルワークショップ」、ワーク・ライフ・バランスを実現しながら自分らしく生き生きと働き続けるための知識・スキルを身につける「ライフスタイルワークショップ」、女性を部下に持つ管理職向けに、部下の活躍を支援するスキルを習得・再確認する「管理職向け部下の活躍支援研修」を実施しました（3研修実施 525人受講）。

外国籍人財の雇用

グローバルな事業展開において、日本と海外各地域との懸け橋となり得る人財の育成も企業の成長に不可欠です。日本通運株式会社では、新卒の外国人留学生や経験者採用、プロフェッショナル採用における外国籍人財の積極的な雇用を進めています。海外事業展開を拡充する役割はもとより、多様な価値観を融合した新たなビジネス領域を作る推進力として、今後の活躍が期待されます。

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社

- 外国籍人財数20人（2025年1月時点）

日本通運株式会社の外国籍人財採用状況（2024年度実績）

- 新卒採用4人、経験者・プロフェッショナル採用8人

障がい者雇用

障がい者雇用についてはNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社を親会社として認定を受けており、NXグループで推進する体制となっています。この体制の下、特例子会社として障がい者を雇用しているNXハートフル株式会社を中心に情報の共有を図っています。同社ではグループで使用する名刺などの各種印刷業務やNXグループビル内のメール便業務などを行っています。2024年度には、グループ各社から切り出された業務委託の受け皿として、新たに事務センターを新設、運営することで、障がい者雇用の拡大に取り組んでいます。

また、雇用・定着等のサポートを行いながら障がい者の特性に応じた活躍の場を提供しています。

社会的価値 人財に関する考え方（人的資本経営）

従業員サポートに関する取組み

ワークスタイルの変革

従業員が生き生きと誇りを持って活躍するためには、仕事だけではなくライフスタイルの充実を図ることが重要です。ワークスタイルの変革は、Well-beingの観点からも、私生活と仕事の両面を充実させることで相乗効果を生み、働きがいを出します。また、従業員個人の健全な生活に資するとともに、事業の成長のためにも不可欠です。NXグループでは、フラットでチャレンジを歓迎する職場、コミュニケーション機会の創出や個性が発揮しやすい組織風土への転換を目指し、「服装の自由化（NX-BIZ）」、「『さん』付け呼称」など、行動変容への取組みを行っています。また、日本通運株式会社では、多様で柔軟なワークスタイル変革を加速させるため、オフィスのフリーアドレス化や生産性向上を目的としたリモートワークの推進を図っています。

● リモートワークの推進

メリハリのある柔軟な働き方の実現と、時間当たりの生産性の向上を目的として、リモートワークが可能な業務に従事する従業員を対象に、自宅やサテライトオフィスでの勤務を可能にして、場所にとらわれない働き方を推進しています。

コロナ禍を経て、現場第一線のエッセンシャル業務従事者を除き、概ねリモートワークが活用されており、従業員のモチベーション向上につながっていると考えています。今後は、業務や職種ごとにリアルワークを適切に組み込んだハイブリッドワークを進め、職場の円滑なコミュニケーションの促進を図るとともに、自律的な働き方の推進と生産性の向上に取り組んでいきます。

働き方改革の取組み

● 長時間労働の撲滅

長時間労働により従業員の健康が損なわれることはあってはならないことであり、NXグループでは、時間外労働の削減に取り組んでいます。時間外労働の削減に向けて、日本通運株式会社は、RPAの活用や機械化等による生産性の向上に取り組むとともに、勤務時間の弾力的な運用を行うことでメリハリのある働き方を実現するなど、社員の柔軟な働き方を推進しています。

● 年次有給休暇の取得促進

2024年度の日本国内のグループ会社の年次有給休暇取得率は61.2%となり、目標の64%には届きませんでしたが、前年から1P改善させることができました。NXグループでは2025年度の目標を68%としており、この目標達成に向け、「ダイバーシティ推進期間」を設定するなど、さらに取組みを進めています。

カムバック制度

日本通運株式会社では、企業を支えるのは社員一人ひとりであるとの考え方の下、魅力ある多様な人財の確保と活躍できる組織作りに取り組んでいます。その一つとして、退職事由を限定することなく、新たに得た経験・スキルを生かし、再び同社で働くことを歓迎する「カムバック制度」を設け、退職で終わらない企業と個人の新たな関係の構築を推進しています。

カムバック制度による採用実績（2024年度）

正社員（総合職）	5名
----------	----

育児・介護と就業の両立支援制度

日本通運株式会社は、多様な人財の活躍を推進するために、さまざまな働き方が選択できる取組みを促進しています。

すでに時短勤務制度、フレックスタイム制度やリモートワーク制度を導入しており、育児や介護等の事情を抱える従業員を対象に、職場への通勤が困難なときでも仕事に対する責任を果たすことができるよう、個人のキャリアの継続を支援しています。

育児との両立については、男女共に仕事と育児の両立を支援するため、女性に比べて取得することが少なかった男性の育児休業取得推進を目的に、2023年度以降、対象者とその上司向けに動画による教育を行っています。また今後、介護に直面する従業員の急速な増加が見込まれることから、2024年11月に介護に関する外部相談窓口を開設しました。加えて、eラーニング「仕事と介護の両立の基礎知識講座」を実施し、介護に関する正しい知識と、仕事との両立の重要性を伝えることで、それぞれの従業員が抱える事情を認め合える風通しの良い職場風土の醸成に取り組んでいます（2024年度 動画研修受講者：男性育休取得推進 200人、仕事と介護の両立の基礎知識 19,789人）。

男性従業員の育児休業取得推進

男性の育児休業取得推進については、誰もが働きやすい職場環境の実現、さらには女性活躍推進などにも資することから、重要な取組みと位置づけ、NXグループ各社においてさまざまな取組みを進めています。

2024年度の男性育児休業取得率は、日本国内のグループ会社における目標50%に対して46.8%となり、目標には届きませんでしたが、昨年から12.2P向上しました。2025年度は男性育児休業取得率55%を目標とし、さらなる取組みを進めていきます。

社会的価値 労働安全衛生

労働安全衛生

労働安全衛生に関する方針

NXグループは、グループ全体で定めている安全理念と年度の安全目標、安全取り組み事項に基づき、グループ各社で年度の安全方針、安全取り組み事項を策定しています。

NXグループ安全理念「安全はすべてに優先する」

— 2025年度 NXグループ安全目標

- 重大交通事故、労働災害、貨物事故発生ゼロ

— 2025年度 NXグループ安全取り組み事項

1. 安全文化の構築強化

- ・安全最優先とする安全文化の構築と安全啓発活動を継続していきます。
- ・グループ各社で、安全に関するトップマネジメントレビューを実施し、経営トップの意思を従業員まで浸透させていきます。

2. 安全品質に関する教育推進

- ・グループ各社の安全推進担当者向けの研修を実施し安全品質を向上させていきます。
- ・グループ各社の技能指導の体制作りを強化していきます。

3. 安全品質に関するモニタリングの実施

- ・発生した事故災害の再発防止策をグループ各社と共有し、類似事故の防止につなげていきます。また、協力会社の安全・品質チェックリストを活用し、協力会社と共に当社グループの品質を向上させていきます。

4. 安全最新技術の導入推進

- ・ヒューマンエラーによる事故のリスクを低減させることができる、安全に関する最新技術の導入を推進していきます。

安全の誓い

日本通運株式会社は、安全に対する全社的な意識の高揚と浸透を目的に「安全の誓い」を制定しています。「安全の誓い」は事故・災害防止への強い決意を込めた言葉で、この「誓い」を日々実践すべく、さまざまな取り組みを進めています。



安全の誓い

運輸安全マネジメント

自動車運送事業を営む国内のNXグループ各社では、国土交通省が定めた運輸安全マネジメントに取り組んでいます。



日本通運株式会社の運輸安全マネジメント



NXキャッシュ・ロジスティクス株式会社の運輸安全マネジメント



NX備通株式会社の運輸安全マネジメント

NXグループ安全衛生規程

NXグループは、職場における安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的として「NXグループ安全衛生規程」を定めています。各国の法令に定めるところにより必要に応じて安全衛生の責任者を配置し、当社グループの全ての従業員が安全で安心して働くことができる職場環境を整備しています。

労働安全衛生に関する取り組み

日通安全衛生マネジメントシステム（NSM）

日本通運株式会社は、2010年4月に安全衛生管理体制を見直し、3本の柱からなる日通安全衛生マネジメントシステム（以下NSM：Nittsu Safety & Health Management System）を導入し、より確かな安全衛生管理体制の構築を目指しています。

1つ目の柱である「職場全体会議」は、会社の方針や考えを、経営トップから職場の第一線まで効果的に伝える会議です。2つ目は「チャレンジサークル（CC）活動」で、各職場の問題点や安全確保について話し合う小集団活動です。3つ目は管理・監督者層への「安全衛生教育訓練」です。

NSMにより、この3つの柱をPDCAの考え方で継続的に機能させ、より良い職場を作り上げていきます。

協力会社の安全対策

NXグループではパートナーシップを築いている協力会社について、その安全品質に関するレベルは当社グループと同等であることが求められます。当社グループでは、協力会社との新規契約締結時や更新時などにチェックリストを用いた安全品質レベルの確認を推進しており、協力会社と共に安全で高品質な輸送や作業を提供していくことを目指しています。

また日本通運株式会社では、安全・品質に限定した関係会社、協力会社とのパートナーシップ安全協議会を1年に1回各支店単位で実施して、お客様に安全・安心な輸送サービスを提供することを徹底しています。

社会的価値 労働安全衛生

現場作業員への指導・教育体制

日本通運株式会社は、現場での事故・災害を防ぐために、トラックドライバーやフォークリフトオペレーターの教育に注力しています。

同社では、実際に乗務するに当たり、知識および技能のほか、同社の従業員としてふさわしい運転マナーを身に付け、安全に運転することが可能かどうかを見極める「検定試験制度」を設けています。独自の研修と試験を経て、初めて業務に就くことができます。

現場管理者であるスーパーバイザー・チームリーダーに対する教育を実施しており、特にスーパーバイザーに対してはマネジメント向上を目的とした集合研修をNX-TEC伊豆にて実施しています。チームリーダーに対してはeラーニング方式によるコミュニケーションスキルの向上を目的に研修を実施しています。

また、スーパーバイザー、チームリーダーにモバイル端末を配布し、安全・コンプライアンスに関する指示を端末を通じて行っています。2023年度からはコミック形式や動画による教育コンテンツを使用し実施しています。

「本社指導教官制度」を設け研修指導者として、高品質な技能の継承において中心的な役割を果たせる各支店の「指導層」を養成し、作業品質の向上と均一化、さらなる安全意識の高揚と技能の向上を図っています。

専門研修

● 重機建設・重量品輸送の技術を磨く専門研修

重量品建設業務では、作業を安全に遂行するために最新の情報、知識の習得や技術に加え、お客様や協力会社との連携を図るためのコミュニケーション力や折衝力などが非常に重要です。

NXグループでは、OJTを中心に現場で人材育成に取り組んでいます。が、サービスレベルの標準化とさらなる向上を目的に教育体制を整備

しています。独自のカリキュラムによる専門研修として、重量品建設業務における初級から指導員育成までの階層別研修を実施しています。

● 経済の血流を止めない新たな仕組み作り

NXキャッシュ・ロジスティクス株式会社は、貴重な人的リソースであるドライバーの運転行動改善を基に、交通における安全性向上を目指し、ドライバー教育カリキュラムを刷新しました。

まず、ドライバー指導者の教育です。専門家による教育に加え、基本的な教育知識や映像を活用した指導方法を習得し、実車公道走行での運転と検定訓練を通じて指導者層のレベルアップを図ります。

次に、新任ドライバーの教育です。運転適応面談と映像による客観的指導を行い、統一した教育を十分に施してから職場に配属することで、優良ドライバーを育成します。

最後に、事故惹起ドライバーの再教育です。事故を起こしたドライバーの運転行動習慣を洗い出し、添乗指導と映像指導を十分に行うことで自らの行動を振り返り、再発防止の仕組みを構築します。

同社はこれらの取組みに加え、教育後のフォローアップを強化し、ドライバーの交通モラル向上と運転技術向上に努めます。



▲ ドライバー教育の様子

● 品質向上への取組み

NXキャッシュ・ロジスティクス株式会社は、ドライバーの安全性向上を目指し、早稲田大学との共同研究によりドライバーサポートシステムを構築中です。このシステムでは、交通環境・車の動き・ドライバーの行動を統合的に分析し、AIを活用して運転行動習慣を評価します。例えば、視線方向や時間の計測により視線行動習慣を分析します。さらに、ながら運転や疾病予兆の検知も行っています。検知結果に基づき、音声による注意喚起や即時評価を行うことで、安全運転をサポートします。

また、ドライバーの運転行動習慣を反映する目・身体の動きや、車の位置データを蓄積し、事故との相関を分析することで、さらなる効果的な安全対策の構築を目指します。

同社は交通でのリスク低減を目指し、安全性向上のためにさまざまな視点から取り組んでいます。

社会的価値 労働安全衛生

物流の安全に関する取組み

NXグループは、「安全はすべてに優先する」という安全理念の下、安全目標である「重大交通事故、重大労働災害、重大貨物事故発生ゼロ」に向けてグループ全体で取り組んでいます。無事故に向けた経営トップからのメッセージ発信や各社・各支店などの安全方針を、職場全体会議を通じて伝達することで、安全への意識を全従業員に浸透させています。各職場では小集団でのボトムアップ活動として、安全確保に関する課題解決に取り組み、事故の未然防止に努めています。また、技能指導を行う指導員を養成し、従業員の技能向上と安全意識の高揚を図っています。

● ドライバーの安全対策

日本通運株式会社は、同社業務の要となるドライバーに対して、運転適性検査を定期的に行い、検査結果に基づく運転特性に応じた安全運転指導を実施しています。また、SAS（睡眠時無呼吸症候群）スクリーニング検査も定期的の実施し、必要に応じて精密検査や治療、運転制限を課すなど、安全確保の徹底を図っています。

万一の事故・災害発生時には「安全研究会」を設けて、安全講習会やスーパーバイザー、チームリーダーなどによる添乗指導など再発防止に努めています。2025年度は全ての安全作業手順書の動画化に取り組み、作業手順の可視化に取り組みます。

● アイトラッキング（視線追尾システム）の活用

日本通運株式会社は、ドライバー、フォークリフトオペレーターの安全確認を可視化し、確認のポイント、タイミングを検証できます。また、指導員との映像比較による技能のレベルアップを図ります。

● 後退時事故防止教習機材

日本通運株式会社は、庇を模した機材を車両の後方に設置し、後退の様子を車外からバックアイカメラの映像と同時に見ることで、見え方、死角を検証します。バックアイにも死角があることが実証できます（特許出願取得済み）。

● 教習専用車導入による添乗指導

日本通運株式会社は、教習専用車（助手席に補助ブレーキ付Wキャブトラック）を使用した添乗指導を随時実施しています。指導中に危険を感じたら指導員がブレーキを踏んで回避します。Wキャブのため2t車での複数名同時の指導ができます。

社会的価値 労働安全衛生

グループ・グローバルの労働安全衛生の促進に係る取組み

● 2024年度取組み状況

NXグループでは、グループ各社において安全推進責任者・安全推進担当者を選任し、グループ全体での安全意識の統一を図るとともに、グループ各社が主体となった安全推進体制を構築しています。また、当社グループ安全品質管理標準書に基づくチェックリストによりグループ各社の自主点検を継続して実施しています。

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社安全品質推進室では、年に2回リージョン別に安全推進担当者会議を開催し、安全の取組みに関する意見交換や、グループ各社の取組みの好事例の共有などを行い安全文化の構築強化を図っています。

● 2024年度取組みを通じて明らかになった課題

NXグループでは、さまざまな安全に対する取組みや技能指導をグループ各社で行っていますが、地域による事故の特性に応じた対策や、協力会社による事故災害発生の防止に向けた対策などにさらに重点的に取り組む必要があります。

グループ各社においては、前年度に発生した事故災害の傾向を把握し、安全に関するトップマネジメントレビューを実施した上で、2025年度の安全方針と安全取組み事項を策定して事故災害の防止に努めています。

● 今後の取組み計画

NXグループでは、今後さらなるグループ全体でのグローバル安全品質マネジメント体制を強化するために、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社安全品質推進室がグループ各社の安全推進担当者の取

組み支援を行っていくとともに、最新の安全技術の導入推進や、安全教育の推進などに取り組んでいます。

職場環境改善

NXグループは、労働環境における安全衛生の確保を最優先に考え、事業活動に関わる全ての従業員が安全で安心して働ける職場環境を目指して労働環境を改善し、労働災害の発生リスクを低減していきます。

なお、以下のグループ会社においては、労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格ISO45001の認証を取得しています。

- | | |
|-----------------------|--|
| ● NXイタリア | ● NXロジスティクス
インドネシア |
| ● NXトルコ | ● NX汽車物流（中国） |
| ● NX中東 | ● NX国際儲運 |
| ● NXシンガポール | ● NX香港 |
| ● NXグローバル
エンジニアリング | ● NX台湾国際物流 |
| ● NXタイ
ロジスティクス | ● Cargo Partner Nakliyat ve
Lojistik Anonim Sirketi |
| ● NXエンジニアリング
ベトナム | 以上13社 |

また、日本通運株式会社では、ストレスチェックの集団分析結果を活用し、職場全員面談やワークショップの実施等、職場環境改善に取り組んでいます。また、メンタルヘルスの知識とセルフケア、コミュニケーション手法について、テキストと漫画を用いた電子読本を制作し、全社員が閲覧できるようにしています。

この他、目的や対象者に合わせ、以下をはじめとするさまざまなメンタルヘルス教育を展開しています。

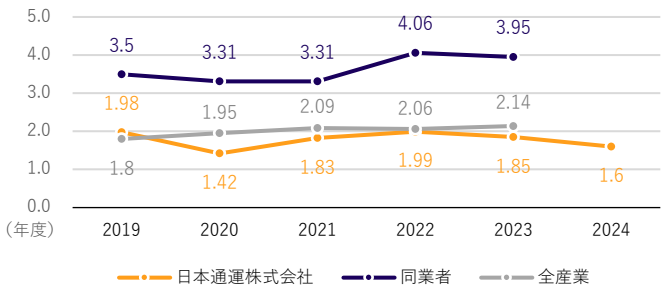
- 全社員対象のeラーニングによるセルフケア研修
- 全社員対象のeラーニングによるコミュニケーション向上研修（傾聴）
- 中堅リーダー向けラインケア研修
- 新入社員・若手社員向けセルフケア研修
- メンタルヘルス休職者を受け入れる職場への教育

社会的価値 労働安全衛生

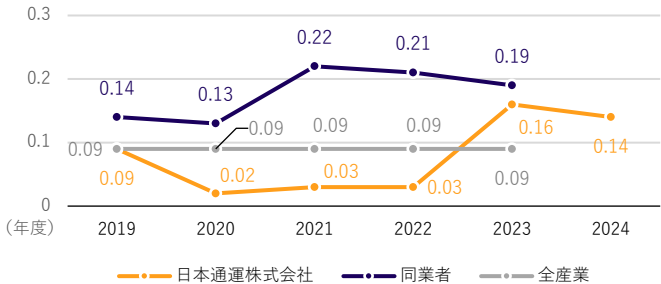
労働安全関連指標

労働災害の指数

度数率※1,3



強度率※2,3



※1 度数率とは、労働災害の発生割合を表す指標

$$100\text{万延べ労働時間当たりの死傷者数} = \frac{\text{死傷者の数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$$

※2 強度率とは、労働災害による災害の重さの程度を表す指標

$$1,000\text{延べ労働時間当たりの損失日数} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000$$

※3 当レポート制作時は同業者・全産業の2024年度度数率・強度率は厚生労働省のHPにて公開されておりませんでした。

日本通運株式会社では、交通事故が発生した場合には事故の原因を究明するとともに再発防止対策を立て類似事故の発生防止に努めています。2024年度安全衛生管理方針の中で、輸送の安全に関する自動車事故予防対策として実施した項目は以下の通りです。

- 構内における事故の撲滅
“進行ルートを想定する”、“ルート上に障害物がないか”確認しながら進行する
- 後退時の安全確認方法
- 動作手順の見直しと教育の実施
- 経験4年以下（未習熟者）に対する「特別教育」の継続実施
- 過去の重大交通事故事例から学ぶ再発防止の推進

なお、発生した交通事故のうち自動車事故報告規則第2条（省令）に基づき、NX国内グループが2024年に国土交通省へ報告した自動車事故の件数は以下のとおりです（括弧内は同社の数値）。

自動車事故報告規則第2条に規定する事故に関する統計 （2024年1月～2024年12月）

項目	単位（件数）
車両故障	22件（22）
健康起因	4件（3）
死亡事故	1件（1）
重傷事故	1件（1）
交通障害	1件（0）
合計	29件（27）

安全性優良事業所（Gマーク※3）の認定状況（2025年1月時点）

	認可事業所数	Gマーク認定事業所数	認定率
NXグループ認定事業所数	549	529	96.4%

※3 公益社団法人全日本トラック協会がトラック運送事業者の交通安全対策等への取組みの評価を行い、一定基準をクリアした事業所に対して認定するもの。利用者がより安全性の高い事業者を選びやすくするとともに、トラック事業全体の安全性向上に対する意識を高めるための制度。

《参考》業界全体の認定状況（2024年12月時点）

	認可事業所数	Gマーク認定事業所数	認定率
業界全体の認定事業所数	85,811	29,069	33.9%

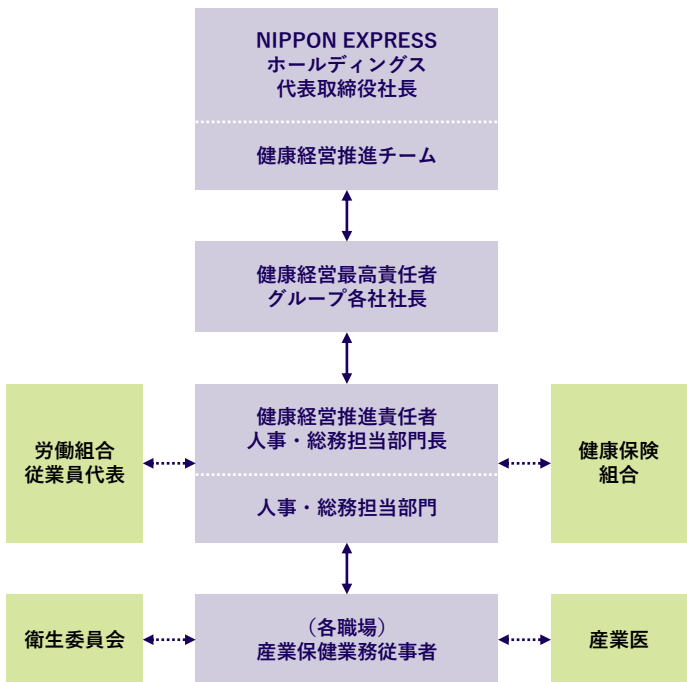
社会的価値 労働安全衛生

健康経営

健康経営の推進

NXグループでは、経営的な視点で従業員の健康づくりに取り組む健康経営を実践することとしています。その姿勢を内外へ示すとともに、これにより従業員の健康意識の向上・醸成を図る目的で、2022年9月に「NXグループ健康宣言」を策定し、健康経営推進体制を確立しました。

NXグループ健康経営推進体制

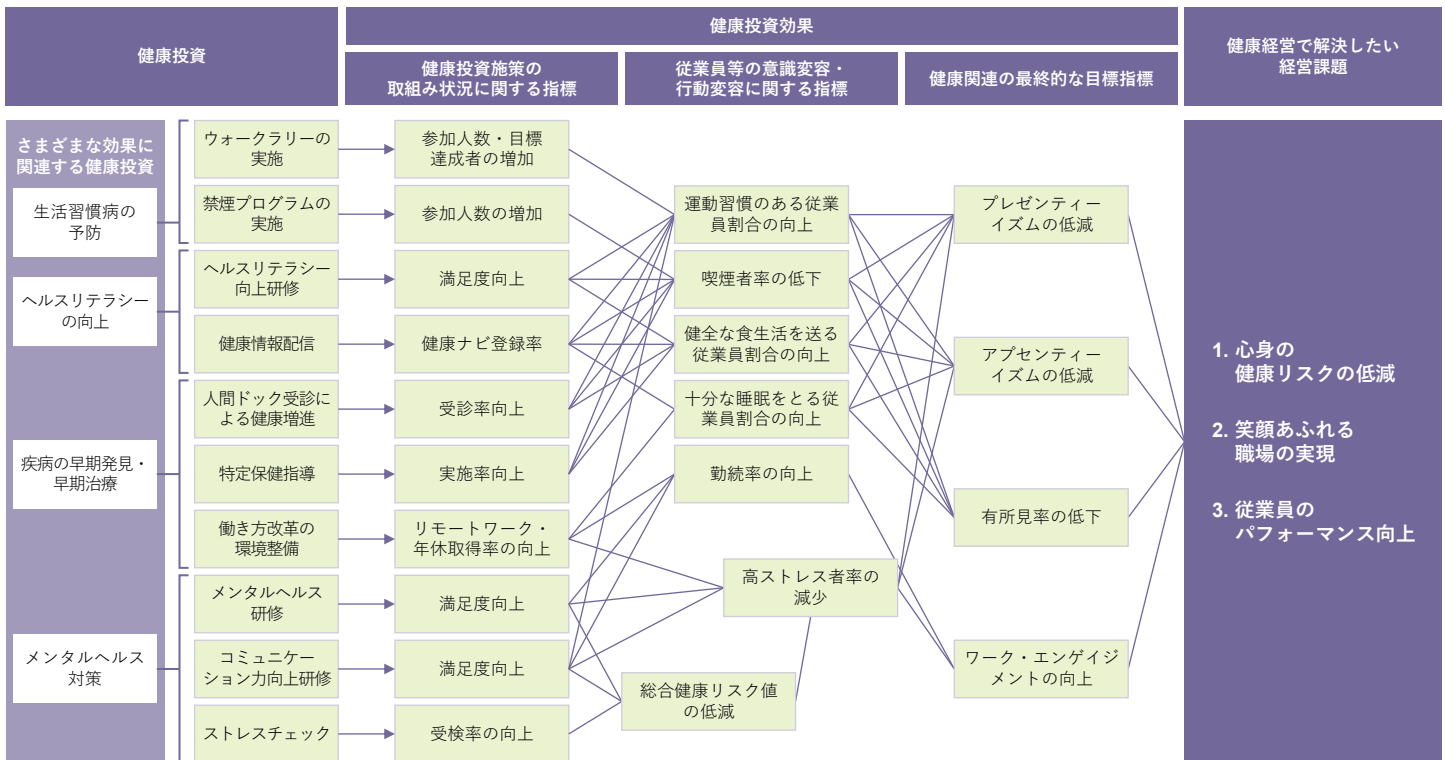


NXグループ健康宣言

NXグループは、従業員の心身の健康を支援し、笑顔あふれる職場を実現することで、一人ひとりが最大限のパフォーマンスを発揮でき、成長し続ける会社を目指します。NXグループは、「健康は私たちの財産である」との考えにもとづき、

- 従業員の主体的な健康づくりを積極的にサポートします。
- 笑顔で生き活きと働ける職場環境の整備に取り組みます。
- 一人ひとりが持てる能力を発揮し、やりがいを持って働ける会社を目指します。

健康経営戦略マップ



社会的価値 労働安全衛生

健康づくりに向けた取組み

NXグループでは、各社の健康課題を把握し、健康経営で解決したい経営課題の改善に向けて取り組んでいます。

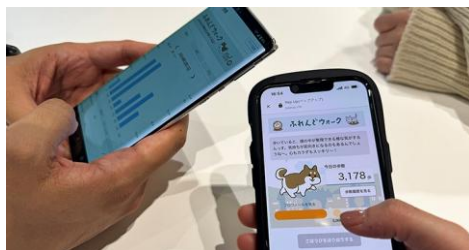
日本通運株式会社では自社の健康に関する課題の解決に向けて、「衛生管理方針」を策定しています。2024年度は、生活習慣の改善、メンタルヘルス不調の予防に関する衛生目標を掲げ、それを踏まえた健康施策を実施しています。

2025年度衛生目標

- 各特定支店等において、生活習慣（食生活・運動習慣・睡眠）に関するKPIの対前年同期5%以上改善
- 各特定支店等において、喫煙率20%以下
- 各職場において、総合健康リスク値100以下（全社目標：93以下）

ヘルスリテラシーの向上

国内のNXグループ各社では、全従業員が健康や医療に関する正しい知識、情報を入手することができるよう、eラーニングの実施、健康アプリや動画などによる情報の発信を行っています。



◀ 健康アプリ使用風景

生活習慣改善対策

日本通運株式会社では、全従業員を対象に食生活改善、運動習慣の向上、睡眠改善に関する教育や参加型イベントを行っています。また、喫煙者を対象としたセミナーや肥満有所見者への個別指導により生活習慣病予防を図っています。



▲ 「食生活について見直そう運動」リーフレット

従業員の運動促進

運動習慣をつけるきっかけづくりとして、NXグループ健康保険組合と加入各社の共催で、ウォーキングイベントを年に2回開催しています。2024年度は延べ15,766人が参加しました。支店対抗イベントの実施や、目標達成者を表彰し、賞品を贈呈するなど、参加者増加に向けて取り組んでいます。

また、職場で毎日、決まった時間に、会社独自の体操（NX体操）を行うこととしているほか、専門家を招待した肩こり腰痛予防のためのセミナーなどの健康イベントを実施しています。

メンタルヘルス不調予防対策

国内のNXグループ各社では、ストレスチェックによるセルフチェックの確実な実施を指示するとともに、集団分析結果を活用した改善策を具体的に講じています。中でも、日本通運株式会社では職場の中堅リーダー489人を対象としたラインケア研修やグループワークによる職場環境改善活動を実施するなど、働きやすい職場作りに力を入れています。また、全国に保健師・看護師資格を持った約160人の「保健指導員」を配置し、メンタルヘルスに関する相談体制を整備しているほか、新社員にレジリエンスを向上させる研修や若手社員を対象にコミュニケーション力を高める研修を実施しています。

メンタルヘルス不調による休業者に対しては、円滑な職場復帰を図るために復帰支援プログラムを整備し、サポートを行っています。

健康経営優良法人2025

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、日本通運株式会社、NX商事株式会社、NXキャリアロード株式会社、NX・NPロジスティクス株式会社、日通NECロジスティクス株式会社、NXキャッシュロジスティクス株式会社、株式会社NXワンビシアークイブズの8社は、2023年度～2024年度の活動実績などが評価され、経済産業省より健康経営優良法人2025（大規模法人部門）に認定されました。従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として社会的に評価を受けています。



社会的価値 従業員に関するデータ

従業員に関するデータ

従業員数（連結）2024年12月31日現在

		従業員	臨時従業員（年間平均雇用人数）
ロジスティクス	日本	39,015	6,521
	米州	3,150	93
	欧州	7,729	796
	東アジア	4,458	29
	南アジア・オセアニア	8,518	40
警備輸送		7,273	90
重量品建設		939	83
物流サポート		5,021	1,020
全社（共通）		286	39
合計		76,389	8,711

従業員データ詳細（日本通運株式会社）

		2022年度	2023年度	2024年度
従業員数 雇用形態別※1	従業員	33,504人	27,590人	30,058人
	臨時従業員	1,193人	751人	880人
従業員数 性別※1	男性	28,150人	22,041人	24,104人
	女性	6,547人	6,300人	6,834人
従業員数（世代別）※1	30歳未満	4,931人	4,362人	4,457人
	30～50歳	14,988人	11,225人	12,749人
	50歳超	14,778人	12,754人	13,732人
	平均年齢	45.0歳	45.2歳	45.8歳
採用数 新卒	男性	354人	310人	312人
	女性	299人	300人	342人

		2022年度	2023年度	2024年度
採用数 経験者	男性	12人	20人	33人
	女性	2人	10人	13人
離職者数	男性	602人	638人	1,015人
	女性	285人	362人	356人
	男性（入社3年以下）	196人	217人	135人
	女性（入社3年以下）	94人	144人	82人
離職率	全体	2.6%	2.8%	4.0%
	入社3年以下	6.8%	6.9%	5.7%
平均勤続年数※1	—	15.9年	17.2年	15.2年
有給休暇平均取得日数	—	15.9日	17.1日	13.7日
女性管理職比率	—	2.0%	2.3%	2.9%
女性係長職比率	—	11.3%	14.0%	17%
男女間賃金格差	—	63.2%	63.1%	64%
産前産後休暇取得者数	—	208人	192人	189人
育児休業権利保有者数	男性	482人	446人	396人
	女性	168人	163人	157人
育児休業取得者数	男性	172人	189人	200人
	女性	156人	149人	157人
育児休業等の後の復職率	男性	100%	99.5%	100%
	女性	97.5%	99.4%	99%
育児休業等の後の定着率	男性	90.8%	94.8%	94%
	女性	91.9%	92.9%	93%
介護休業取得者数	男性	6人	10人	18人
	女性	2人	4人	3人
障がい者雇用数※2	—	12,577人	12,375人	12,920人
障がい者雇用率※2	—	2.33%	2.34%	2.47%

※1 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社と日本通運株式会社（社員（総合職）・社員（エリア職）・社員（エルダー）・期間社員（臨時従業員））

※2 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社および、グループ適用認定会社の合算値（障がい者雇用促進法に基づいて算出）

社会的価値 社会システムの安定（途切れないサプライチェーン）

社会システムの安定 （途切れないサプライチェーン）

持続可能で強靱なインフラ開発への貢献

特殊な輸送サービスの提供

NXグループは、美術品や重量品建設など、特殊な設備や装備に加えて、専門的な技術や豊富な経験を要するサービスを提供しています。

当社グループだからこそ提供できる特殊なサービスの品質向上を重要な社会的責任の一つと捉え、今後も取り組んでいきます。

● 再生利用可能なパッシブ型温度管理容器の活用

日本通運株式会社はアンバリゾ社（本社・フランス）と連携し、同社の再生利用可能なパッシブ型（非電源型）温度管理容器と、日本通運株式会社の国際航空輸送を組み合わせた「NX-SOLUTION温度管理輸送サービス 環境配慮型温度管理容器」を開発し、温度管理輸送サービスの拡充を図りました。

当社グループは、前経営計画から医薬品産業を重点産業の一つに位置づけ、温度管理輸送サービスを展開しています。

一方アンバリゾ社は、医薬品の定温輸送用環境配慮型容器を開発、販売しています。10年以上前から環境問題に取り組み、容器製造から使用前温調、使用後の無料回収および再利用まで一貫した「リバースロジスティクスサービス」を提供し、現在、世界80カ国以上の国と地域で回収ネットワークを構築しています。日本では成田市に直営事業所を置き、在庫保管、温調、回収した製品の再生や一部モデルの生産を行っています。アンバリゾ社が日系物流企業と連携したのは、本件が初めてです。

NX-SOLUTION温度管理輸送サービス



Reverse Logistics リバースロジスティクスサービス

- 現地到着後、使用済み容器を回収
- 世界80以上の国と地域に、容器回収のネットワークを展開
- 従来型の容器の使い捨てで発生する廃棄費用を削減



Reusable System 再利用スキーム

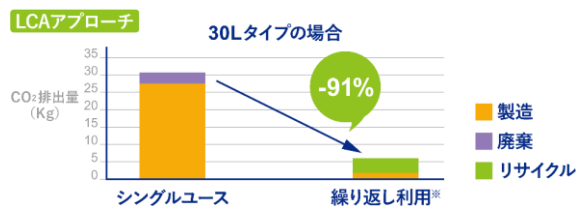
- サービスセンターで解体、洗浄、再生を実施
- パーツ毎にQRコードで管理する徹底した品質管理



Reduce CO₂ Emission CO₂の排出量削減

- CO₂排出量の削減効果は最大で約90%

※アンバリゾ社試算。
LCA（ライフサイクルアセスメント）アプローチに基づき、
容器を30回繰り返し利用した場合で算出。



▲ 環境配慮型温度管理容器

社会的価値 社会システムの安定（途切れないサプライチェーン）

● 美術品等の輸送

日本通運株式会社美術品事業部は、国内外で開催される展覧会への出品物の輸送や、美術館、博物館の移転などで生じる収蔵品の輸送および保管などを行っています。海外からの展示品はもちろん、国内の寺社が所有する宝物や仏像はいずれも文化的、歴史的に重要な品で、国宝や重要文化財に指定されているものも数多くあります。関係者と緊密に連携しながら、あらゆる面で取り扱う品の価値を損なうことのないよう、細心の注意を払い輸送に当たっています。



美術品輸送

● 重量品の輸送・プラント設備建設事業

NXエンジニアリング株式会社が提供する重量品建設事業とは、「運ぶ、据える、組み立てる」をつなぎ、優れた技術力と信頼の施工力を「かたち」にして実現することです。お客様の製品・装置を必要とされる場所まで運び、あるべき位置に据え付け、活躍する姿に組み立てて完成させ、その後のお客様の製品・装置のメンテナンスやリニューアルまで、そのライフサイクルの全てに携わります。近年注目されている風力発電をはじめとした再生可能エネルギー関連や、プラント設備の輸送や据付けなど、国内・海外を問わず、重要な社会インフラの構築、維持に役割を果たしています。



重量品の輸送・プラント設備建設事業



◀ NXエンジニアリング
トラック

▶ 先端技術を活用した事業モデルの創出

日本通運株式会社は、国家的なプロジェクトであるトラックの自動運転に関する事業モデル検討会をはじめ、さまざまな政府のワーキンググループ等を通して、未来の社会を支える新しい物流サービスの創造に取り組んでいます。

● 誰にもやさしい倉庫

日本通運株式会社は、急速な少子高齢化と労働人口の減少が進む日本において、先進的なロジスティクスロボットや作業補助機器の導入と職場環境の整備を通じて、これまで倉庫で働くことが困難だった人々の障壁を取り除くことを目指す「誰にもやさしい倉庫(NX Universal Harmonious Work Warehouse)」プロジェクトを開始しました。この取組みにより、全ての就労者の生産性の確保とともに、これまでアプローチできていなかった労働市場への拡大を図り、労働力の確保と持続可能な社会の実現を目指します。

取組みの内容と成果

プロジェクトの第一段階として、作業者の負担を軽減し、生産性の向上を図り、また歩行が困難な方でも自立的に行動・作業できる倉庫を実現するため、WHILL株式会社の近距離モビリティを導入するだけでなく、同社と「作業用電動モビリティ」を共同開発しています。さらに、この次世代型モビリティとAGV（無人搬送機）、AMR（自律走行搬送ロボット）などを連携させることで、歩行が困難な方もピッキング作業などの倉庫内作業ができる環境を整えました。

また、多様な従業員の視点を生かしたユニバーサルデザインのソリューションを提供する企業との提携、プロジェクト従事者の「ユニバーサルマナー検定」の受講を通じて多様な従業員や働き方に対する

意識の醸成と受入れの準備を行いました。

(2024年3月～8月ユニバーサルマナー検定3級取得者66人、2級取得者22人)

「誰にもやさしい倉庫」への想い

今後は、本取組みの複数拠点への展開を進めるとともに、さらなる多様性に対応できる「誰にもやさしい倉庫」を構築します。そして、将来的にはノウハウのソリューションサービス化を目指していきます。今後もDXを活用し、多様な人財の活躍による組織の活性化、即戦力となる人財の確保を強化し、企業価値向上に努めていきます。

▶ 最先端物流技術の活用

日本通運株式会社は、物流センターにおける保管効率、生産性、作業品質の向上と省人化を目的として、さまざまな業種・商材に対応して、倉庫の入出庫、倉庫内搬送、仕分け、梱包、検品等の自動化に取り組んでいます。特に、「人によるカイゼン」と「先端技術」を融合することにより、昨今の環境変化や不確実性への対応力を高めるよう取り組んでいます。また、自動化を推進するターゲット拠点を選定し、最先端のオートメーション機能の導入を進めています。



▲ 自動化機器

社会的価値 社会システムの安定（途切れないサプライチェーン）

● ドローン実装を目指した取組み

日本通運株式会社は、2024年度までの実証実験にて得た知見を活用し、実際の輸配送を想定しながら離島・過疎エリアから2025年以降の社会実装を目標として取り組んでいきます。

同時に、他企業との協業や共同提案なども検討して展開を図っていきます。

また、大型ドローンについての調査・研究および、当社拠点の有効活用を視野に入れたドローンポートなどのインフラ整備についても、2026年以降の実用化を目指し取り組んでいきます。

● 物流施設統合管理・最適化システム（WES）

日本通運株式会社は、自社の倉庫管理システム（NX-GLOW）に物流施設統合管理・最適化システム（WES）を実装することにより、物流センター内における作業工程の可視化を図り、「人員配置の最適化」を進めるとともに、物流センター内のレイアウトをデジタルマップ化し、在庫の動きを可視化することで、保管効率・作業効率を考慮した「最適な在庫配置」を実現します。

● 入出庫作業のデジタル化に向けた取組み

日本通運株式会社は、国際海上輸送、鉄道コンテナ輸送、トラック輸送における手作業による入出庫作業の効率化および自動化を進めるべく、さまざまなベンダーとの共同研究を進めるとともに、政府の関係機関主導によるパレットのサイズ、運用の標準化に向けたワーキンググループにも参画し、取組みを継続しています。

● 物流現場の中核人財研修

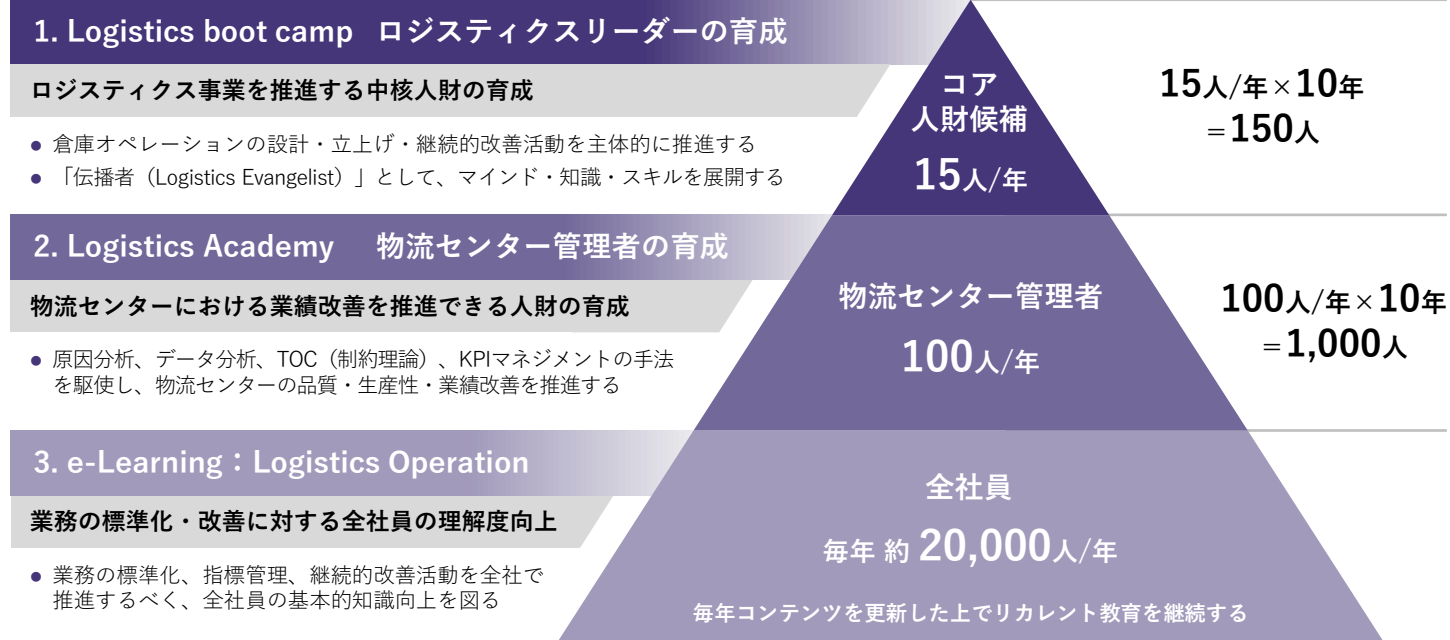
日本通運株式会社は、倉庫オペレーションの「設計」、「仕上げ」、「継続的な改善活動」を主体的に推進する中核人財を継続的に育成するLogistics boot campや物流センターの「品質」、「生産管理」を

推進する管理者を育成するLogistics Academyといった教育訓練プログラムを継続して実施し、ロジスティクス人財の計画的な育成に取り組むとともに、物流現場の生産性向上、省力化、効率化に向けた取組みを進めています。

ロジ人財教育資料

人財育成：三層構造の教育訓練プログラムを実施し、ロジスティクス人財を計画的に育成

知識の習得と実践を通じた分析・設計・実行スキルの体得を通じてロジスティクス事業の強靱化を推進する



社会的価値 お客様との関わり

お客様との関わり

お客様対応方針

NXグループは、企業の持続可能な発展とサービス品質の維持、向上にグループ全体で取り組んでいます。物流を通じてお客様の豊かな暮らしを支えるために、お客様の声と真摯に向き合い、常にお客様に信頼され、満足いただける高品質なサービスの提供に今後も努めます。

お客様に関する取組み

日本通運株式会社は、WEBサイトに寄せられたお客様からの「お問い合わせ、ご意見、ご要望」を全社で共有できる「お客様相談受付システム（VoCS）」を導入しています。

WEBサイトのお問い合わせページは、お客様がより容易にお問い合わせができるように、定期的なリニューアルを実施しています。この改善活動により、お客様からのお問い合わせ件数は増加しています。お客様からいただいたご意見、ご要望をデータベース化することで、社会情勢や経済の変化を捉えた新商品の開発やサービス品質の改善などに取り組んでいきます。

受付件数（2024年度）

お問い合わせ	12,868件
ご要望	318件

医薬品物流

日本通運株式会社は、GDP（医薬品の適正流通基準）認証を取得した医薬品物流サービスを提供しています。厳格な品質管理に加え、BCP（事業活動計画）対応など、医薬品の調達から、製造、そして販売領域まで、サプライチェーン全体をEnd to Endでサポートしています。また、日本以外のNXグループにおいては、主要フォワーディング拠点でのGDP認証取得を進め、グローバルで安全、確実なサプライネットワークを構築し、輸送を通じた医薬品の価値向上と、人々の健康に寄与しています。

顧客満足度調査

日本通運株式会社では、引越しサービスをご利用いただいたお客様に、「引越しアンケート」への回答をお願いしています。アンケートでいただいたご意見は今後のサービス（品質）改善や商品開発に生かし、さらなる顧客満足とサービス（品質）の向上につなげます。

また、アンケート回答から算出したNPSを、引越品質のKPIとしています。NPSを導入し始めた2019年から現在まで、毎年数値は上昇しており、引越品質の向上を実現してきたといえます。2025年は、オリコン満足度®調査の「引越し会社」で総合第1位を4年連続で獲得しました。

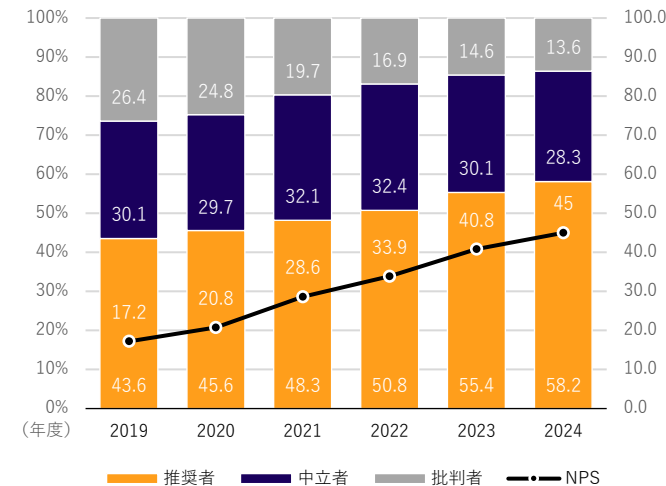
また、総合順位のほかにも、7項目ある順位の全てで1位を獲得しており、非常に高い評価をいただきました。

NPSとは

「Net Promoter Score（ネットプロモータースコア）」の略で、顧客ロイヤルティを測る指標です。「企業やブランドに対してどれくらいの愛着や信頼があるか」を数値化したものを、引越しの品質の指標として導入しています。



年度別アンケート結果とNPS



社会的価値 プライバシー保護に関する取組み

プライバシー保護に関する取組み

個人情報保護方針について

NXグループは、業務上必要な情報として、お客様情報をはじめ、さまざまな個人情報を取り扱っています。

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社および当社グループ各社では「個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を順守し、企業理念および事業内容にふさわしいルールと適切な運用体制の整備を行っています。

特に、日本通運株式会社をはじめとする主要日本国内グループ各社は、プライバシーマークを取得し、「個人情報」を適切に取り扱っていることをお客様や取引先等にお伝えするとともに、日々、個人情報の保護・管理に取り組んでいます。

個人情報保護に関する取組み

個人情報保護管理意識の浸透

NXグループでは、従業員に対する個人情報保護の重要性に対する意識向上のため、当社グループ各社で個人情報保護に関する教育研修や啓発活動を実施しています。

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社および日本通運株式会社では、営業・事務系従業員を対象に、個人情報保護に関するeラーニングを年1回実施し、2024年度は約19,000人が受講しました。

また、当社グループ各社では、各国の法令および各社の社内規程等に

基づき、個人情報保護に関する教育研修を、eラーニング、集合研修など、さまざまな形式で定期的に行っています。加えて、当社グループの全従業員に配布している「NXグループコンプライアンス・ハンドブック」に個人情報保護に関するルールなどを掲載し、当社グループ全体で個人情報保護の取組みを推進しています。

NX国内グループにおける個人情報保護に関する取得認証

個人情報保護に関する取得認証（プライバシーマーク）

- 日本通運株式会社
- NX商事株式会社
- NXキャリアロード株式会社
- NX沖縄イーテクノロジー株式会社
- 沖縄NXエアカーゴサービス株式会社
- 株式会社NXワンビシアークイーズ
- NXキャッシュ・ロジスティクス株式会社
- NX・TCリース&ファイナンス株式会社

経済的価値 協働・共創によるイノベーションの実現

経済的価値に関連する当社WEBサイト

重要課題

経済的価値

コミュニティ・ガバナンスデータ

協働・共創によるイノベーションの実現

国内外スタートアップ等とのパートナーシップ強化

NXグループは2023年に組成したNXグローバルイノベーションファンドを中心として、DXおよびサステナビリティの推進に資する新しい技術、事業アイデアや中長期での新事業に資する領域に強みを持つ国内外の有望なスタートアップとの事業共創を推進しています。

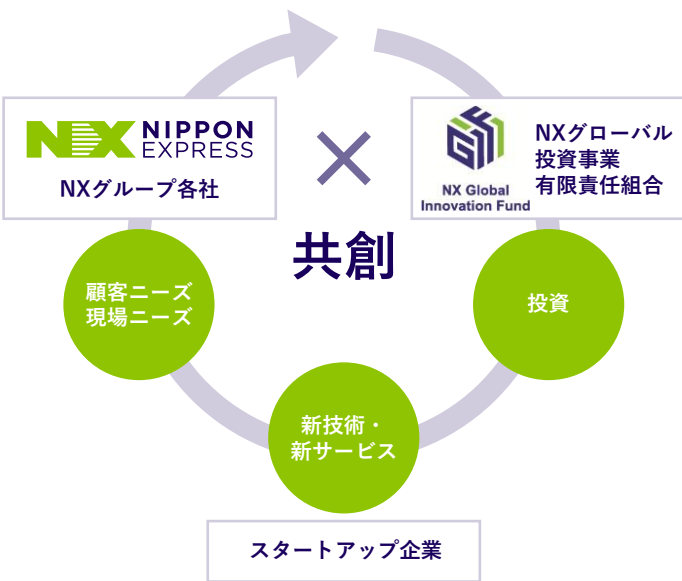
2025年2月現在、投資先は13社となっており、DXおよびサステナビリティの領域で共創を推進しています。

DX領域 例	
グルーヴノーツ	NXがもつビッグデータを活用したビジネスモデルを倉庫業務、航空混載業務で実証
SWAT Mobility	配送ルートを実アルゴリズムの活用により効率化する実証
タイミー	アルバイト管理のデジタル化および持続性ある倉庫業務体制構築
Gatik AI	自動運転技術が進む米国で台頭する自動運転トラック輸送事業モデルの研究
カミナシ※1	倉庫作業現場のペーパーレス化
Automagica※1	航空輸送カスタマーサービスにおける窓口AI化（AIエージェント）

※1 未出資の協業先

サステナビリティ領域 例

アスエネ	NXグループのCO ₂ 排出量の見える化およびNX環境物流商品とアスエネの連携
ECOMMIT	サーキュラーエコノミーに資する物流商品の開発
インスタリム	新興国の低所得者層をターゲットとしたAI義足普及の海外進出支援
Fixx※1	トラック車両の出張整備



▲ Gatik AI社の自動運転トラック



▲ ECOMMIT社のサービスであるPASSTOをNX本社ビルで実証実験

経済的価値 地域社会の発展への貢献

地域社会の発展への貢献

コミュニティ参画に関する考え方

NXグループの事業は、道路や鉄道、港湾、空港などの社会基盤の上に成り立っており、それぞれ関係する地域や社会と密接に関わっています。当社グループは、物流企業としての社会的、公共的使命を認識するとともに、地域社会と積極的にコミュニケーションを図り、地域に根ざした社会貢献活動に取り組んでいます。

事業を通じた社会貢献

大学寄附講座への講師派遣

NXグループは、一般社団法人日本物流団体連合会（物流連）が物流人材育成を目的に大学生を対象に実施する講座に講師を派遣しています。

物流を通して地球温暖化等の環境問題の解決に取り組む当社グループの活動を紹介し、「物流と環境問題」というテーマで講義を実施しました。

2024年度は青山学院大学の学生149人、東京都立大学の学生195人、横浜国立大学の学生114人が受講し、大学生たちに物流に対する関心と理解を促すとともに、若い世代から率直な意見を収集する機会となりました。受講生からは「物流業におけるCO₂排出量削減の具体的な取組みについて理解することができた」、「環境問題の解決は社会全体で取り組む必要があることを改めて感じた」など多くの意見が寄せられました。

「NXグループの森」での森林育成活動

NXグループは、環境社会貢献活動の一環として、山形県飯豊町、鳥取県日南町に「NXグループの森」を設け、「森の多面的機能を高める」、「地域社会への貢献」、「環境人材の育成」をコンセプトに年に2回、町役場や森林組合などの協力・指導の下、計画的に植樹や下草刈りなどを行っています。当社グループの従業員とその家族がボランティアとして参加しており、これまでの森林育成活動には、延べ2,000人以上が参加し、10,000本以上の苗木を植樹しました。

また、日本のみならず、世界中で植樹活動を行っています。当社グループは引き続き、自然環境を次世代につなぐための活動に取り組んでいきます。

「NXグループ環境フォトコンテスト」開催

NXグループは、国連による「世界環境デー」（6月5日）、および環境省による「環境月間」（6月）の取り組みに呼応して、「NXグループ環境憲章」に規定する「環境社会貢献活動」を推進しています。



環境意識の醸成を目的に、当社グループで働く従業員を対象とした「NXグループ環境フォトコンテスト」を初開催しました。「自然と人間の共生」、「持続可能な未来」をテーマに、世界各地から寄せられた多くの作品の中から、審査を経て入賞作品を決定しました。

◀ 最優秀賞「暖かい夏の日のパドルボーディング」

文化交流・社会貢献活動への支援

NXグループは地域に根ざしたさまざまな社会貢献活動を各地で展開しています。主な活動実績は下記のとおりです。

社会貢献活動実績（2024年度）

参加・派遣延べ人数	
清掃活動	7,633人
交通安全運動	1,045人
祭礼への協力・参加	205人
職場献血活動	985人
学校等への講師派遣	110人
企業訪問・職場体験	929人
学校での物流関連講義受講者数	2,419人

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

NXグループは、企業理念の実践による長期ビジョンの実現に向けて、当社グループのガバナンス基本方針を定めています。

🌐 コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方及び基本情報

コンプライアンス強化に向けた取組み

コンプライアンス経営の推進体制

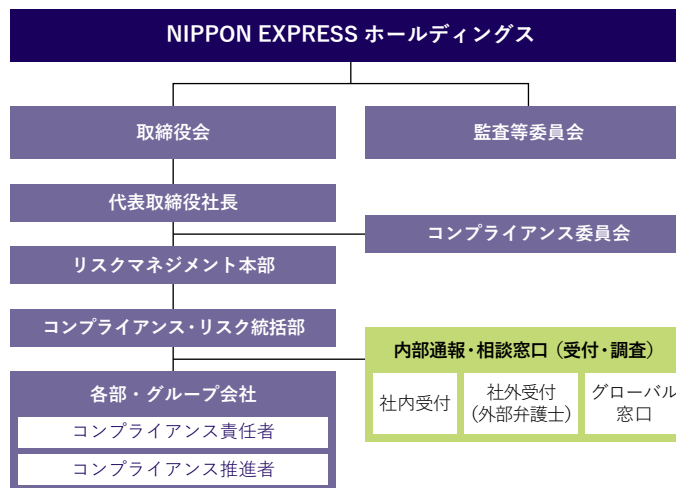
NXグループは、「NXグループ企業理念」において「物流を通して社会に貢献し、豊かな未来を創る」という、当社グループの企業としての在り方を明文化し、変わらぬ使命として取り組んでいます。企業理念を具現化するために日々の活動の在り方を規定し、行動の方向性を示す「NXグループ行動憲章」を取締役会決議により制定するとともに、健全・透明・公正な事業活動を行うための「NXグループコンプライアンス規程」を定めています。

取締役会は、「NXグループ行動憲章」の改廃権限を有し、これらの行動準則について必要に応じて見直しを図るとともに、重要な施策について適宜議題とします。また、コンプライアンスに関する各種施策については、コンプライアンス委員会を設置し、重要方針や、部門、グループにおける横断的な重要課題について協議し、取組みを推進しています。コンプライアンス委員会の協議事項を含む、コンプライアンスに係る重要課題については、取締役会における定期的な報告に加えて、社外取締役へ適宜報告し、

意見交換を行い、取組みに反映させるよう努めています。

各コンプライアンス事項に関する具体的な取組みについては、各種グループ規程類を制定し、当社グループの体制整備、実践に取り組んでいます。

コンプライアンス体制図



コンプライアンス教育の実施

NXグループは、コンプライアンス経営を推進するため、グループ全体でコンプライアンスに関する教育研修に取り組んでいます。グループの行動指針やコンプライアンスに関する具体的事例を分かりやすくまとめた「NXグループコンプライアンス・ハンドブック」（16言語）を当社グループの全従業員に配布し、社内イントラネットで閲覧できるようにし、コンプライアンス教育研修などで活用しています。また、当社グループ各社では、各国の法令および各社の社内規程に基づき、

コンプライアンスに関する教育研修を、eラーニング、新入社員研修、階層別研修などの集合研修、職場における教育など、さまざまな形式で定期的実施しています。

2024年度の当社グループ全体でのコンプライアンス教育研修の受講者数は約73,000人、受講率はグループ全従業員の約96%となりました。

さらに、当社グループでは、社内報「コンプライアンスだより」を日本国内グループ各社の職場に配信し、コンプライアンス違反事例の共有のほか、コンプライアンスに関する知識の習得、意識の向上および注意喚起を図っています。また、日本国内グループ各社のコンプライアンス推進者を対象に、毎年、コンプライアンスの徹底に向け情報共有・意見交換を目的とした会議を開催し、コンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。



▲ NXグループコンプライアンス・ハンドブック

ガバナンス コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス意識調査の実施

NXグループは、グループの従業員を対象とした無記名のコンプライアンスに関する意識調査を定期的に実施しています。意識調査では、コンプライアンス意識の浸透度、職場の実態、従業員の意見等を把握するように努め、形式的な順守確認に終始しないよう配慮し、行動準則の趣旨・精神を尊重する企業文化・風土が育まれているかを確認します。

調査結果については、役員および従業員と共有し、従業員のコンプライアンス意識の度合い、職場の問題点などを取り上げ、改善につなげる取組みを行っています。

安全保障輸出管理

NXグループは、物流を中心とした事業活動を通じて国際的な平和および安全の維持に貢献することを目的として、世界各国・地域において適用される輸出関連法規制を順守し、適切な管理を行うことを安全保障輸出管理方針としています。この基本方針に基づいて、当社グループ各社は、内部規程制定など管理体制を整備するとともに教育プログラムを実施し、取引先のスクリーニング実施など適切な輸出管理に取り組んでいます。

サステナビリティに関するパフォーマンス評価のプロセス

NXグループは、サステナビリティ経営に関する取組みは必須の課題であると認識し、取締役会、サステナビリティ推進委員会などにおいて、重要課題（マテリアリティ）の特定、対応について適宜議論し

ています。取締役会では、定期的にNXグループサステナビリティ方針・ビジョンに基づき重要課題（マテリアリティ）の取組みの進捗について報告を受け、その状況を評価、監督しています。加えて、社長を委員長としたサステナビリティ推進委員会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会などの専門委員会を設け、重要課題（マテリアリティ）に係る気候変動への取組み、人権尊重や従業員エンゲージメント向上に向けた取組みについて協議するとともに、当社グループで顕在化したリスクの把握、対応の協議などを行っています。また、労務環境や安全管理等業務監査を含む定期的な内部監査の実施により、各分野の課題の把握と解決を着実に推進する体制をとっています。

取締役会の独立性

NXグループは、会社法の定める社外取締役の要件に加え、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、独立性判断基準を策定し、その基準に基づき社外取締役を選任しています。

社外取締役候補者を対象とし、以下の各項目のいずれにも該当しない場合に独立性があると判断しています。

1. 現在において当社又は当社グループ会社の業務執行者※1である者、又は当該就任の前10年間に於いて当社又は当社グループ会社の業務執行者であった者
2. 当社株式の総議決権数の10%以上の議決権を保有する株主およびその業務執行者
3. 当社グループとの取引が当社連結売上高の2%を超える取引先の業務執行者

4. 1事業年度において、コンサルタント、弁護士、公認会計士等として、当社から1,000万円を超える報酬を受けている者
5. 当社の会計監査人である監査法人に属する者
6. 当社および当社グループ会社から、過去3事業年度の平均で1,000万円以上の寄付を受けた団体等に所属する者

※1 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員、その他の従業員をいう。

独立社外取締役の選任に当たっては、取締役会において当社の経営方針や経営改善に対し、有効な提言を期待できる人財を候補者とするように努めています。

ガバナンス コーポレート・ガバナンス

取締役一覧

NXグループの取締役は以下のとおりです（2025年3月28日時点）。

氏名および属性	当社における 地位および担当	所有する 当社の株式数※1	取締役会出席状況	2024年度における報酬・指 名諮問委員会への出席状況	重要な兼職の状況	取締役在任年数
齋藤 充（70歳、男性）	代表取締役会長 取締役会議長 報酬・指名諮問委員	65,400株	19回／19回（100％）	6回／6回（100％）		3年2カ月
堀切 智（64歳、男性）	代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者	29,100株	14回／14回（100％）			1年
赤石 衛（56歳、男性）	取締役執行役員 経営企画部担当 兼経営企画部長	6,093株	19回／19回（100％）			2年
阿部 幸子（60歳、女性）	取締役執行役員 内部監査室担当	8,766株	14回／14回（100％）			1年
柴 洋二郎（74歳、男性） 社外独立	社外取締役 報酬・指名諮問委員長	－	19回／19回（100％）	9回／9回（100％）		3年2カ月
伊藤 ゆみ子（66歳、女性） 社外独立	社外取締役 報酬・指名諮問委員	－	19回／19回（100％）	9回／9回（100％）	● イトウ法律事務所代表、 株式会社神戸製鋼所社外取締役	2年
塚原 月子（52歳、女性） 社外独立	社外取締役 報酬・指名諮問委員	－	14回／14回（100％）	6回／6回（100％）	● 株式会社カレイディスト代表取締役	1年
中本 孝（62歳、男性）	取締役 監査等委員	10,800株	14回／14回（100％）			1年
青木 良夫（74歳、男性） 社外独立	社外取締役 監査等委員	－	19回／19回（100％）		● 公認会計士 青木良夫事務所所長	1年
讃井 暢子（69歳、女性） 社外独立	社外取締役 監査等委員	－	19回／19回（100％）			1年
桒野 龍二（71歳、男性） 社外独立	社外取締役 監査等委員	－	14回／14回（100％）			1年

※1 2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

ガバナンス コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性

NXグループの取締役会は、取締役会の実効性を分析および評価するに当たり、各取締役からの職務の執行状況報告に加え、外部機関を起用し、社外役員を含む取締役を対象とした、報酬・指名諮問委員会を含む取締役会全体の実効性に係るアンケート調査を毎年計画的に実施し、意見を集約しています。その内容を分析および評価した結果については取締役会において討議および検証を実施しています。

外部機関による取締役会実効性に係るアンケート調査においては、以下について調査を実施しており、確認した結果、取締役会全体の実効性は確保されているものと評価しました（直近では、2024年12月に、全ての取締役を対象に実施）。

（アンケート項目：①取締役会の構成と運営、②経営戦略と事業戦略、③企業倫理とリスク管理、④業績モニタリングと経営陣の評価、⑤株主等との対話、⑥大項目ごとの自由記述等）

当該評価に至る昨今の実効性評価におけるアンケートを通じて抽出された課題、および課題に対する改善点としましては、サステナビリティ、D X、人財戦略等の重要戦略に関する取組みの議論のスケジュール化や、資本コストを意識した意思決定および経営管理に関する事項については、新設した「審議事項」を活用して十分な議論を経た後に決議するなど、監査等委員会設置会社への移行に伴う執行部門への権限委譲と併せて取締役会のあるべき姿を再考し、モニタリング機能の強化を中心に実効性の向上に向けて改善を図っています。

また、社外役員の連携およびトレーニング等の機会として、独立社外役員連絡会の開催、社外役員向けセミナーの開催などについても実施することで、取締役会の実効性の向上に努めてきました。

なお、2024年12月に実施いたしました直近のアンケートを通して特に有効と評価されたポイントは以下のとおりです。

①社内と社外取締役の関係が健全であり、新経営計画の下で明確な方向性を意識した議論ができています。

②2024年からの機関設計変更により、業務執行の決定については大幅に執行部門に権限が委譲され、取締役会での議案の整理がなされている。

③取締役会は、実効性向上、ひいては当社グループの企業価値向上のために真摯に取り組んでいる。など

実効性評価のアンケート概要は当社WEBサイトの「コーポレート・ガバナンス・コードへの当社対応方針と取組み」、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご確認ください。

 コーポレート・ガバナンス

なお、当社グループは、取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別し株主総会の決議によって選任され、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めています。

取締役の任期と平均在任期間

当社グループは、取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期を1年とし、監査等委員である取締役の任期を2年とする旨、定款に定めています。

また、取締役会の平均在任期間は取締役（監査等委員である取締役を除く）は1.9年、監査等委員である取締役は1年、全体平均では1.57年となっています。

取締役会のスキルマトリックス

NXグループの取締役会は、海外売上比率の拡大、ESG経営の推進などの事業戦略に即して制定した取締役会のスキルマトリックスを活用することで、取締役会全体としての知識、経験、能力のバランスが保たれた構成となるよう取締役を選解任しています。

取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者の選任については、取締役として必要な経験や専門的知識の有無、候補者がこれまで担当した事業やエリアにおける経営計画達成状況に対する評価、人格・識見など、多角的な視点を基に、独立社外取締役が委員長を務め、委員の4名中3名を独立社外取締役とする任意の報酬・指名諮問委員会に諮問し、また、監査等委員会の意見を踏まえて、取締役会にて決議しています。

監査等委員である取締役候補者の選任については、監査等委員である取締役として必要な経験、財務・会計・法務等の監査を行うのに必要と考えられる知見や人格・識見など、多角的な視点を基に、報酬・指名諮問委員会に諮問し、また、監査等委員会の同意を得た上で、取締役会にて決議しています。

また、社外取締役候補者については、人格・識見とも優れ、企業経営の経験、財務・会計・法務、ESG等の高い専門性、学識を有し、会社業務全般の経営を多角的な視点で監督できる人財を選任しています。

ガバナンス コーポレート・ガバナンス

取締役（監査等委員である取締役を除く）のスキルマトリックス

●印は、各取締役が各分野において知見や専門性を備えていることを示しています 2025年3月31日現在

氏名	当社が取締役に特に期待する分野									取締役選任理由
	企業経営		法務・リスク マネジメント	財務・会計	国際 ビジネス	ESG・ サステナ ビリティ	人財開発・ 労務 マネジメント	現業 業務経験	NX グループ内 他業務経験	
	NX グループ 企業経営経験	NX グループ外 他社経営経験								
齋藤 充	●		●	●	●	●	●	●	●	齋藤氏は、当社代表取締役社長として、ホールディングス制への移行、新たなグループブランドNXの導入、グループ事業の再編などを迅速かつ確実に実行してきました。2024年1月に当社代表取締役会長に就任し、取締役会議長として会議を主導し、取締役会の実効性向上に努めるとともに、会社経営に関する豊富な経験と知見を生かした経営手腕を発揮しています。NXグループにおける長期ビジョン実現のために同氏の豊富な経験と知見が必要であると判断し、引き続き取締役として選任しています。
堀切 智	●		●		●	●	●	●	●	堀切智氏は、日本通運株式会社の代表取締役社長として、同社の事業構造改革、組織風土改革に取り組んできました。2024年1月に当社社長執行役員、2024年3月より代表取締役社長に就任し、新たに策定した経営計画実現に向けて、迅速かつ確実に取り組んでいます。NXグループにおける長期ビジョンを実現するためには、同氏のもつリーダーシップと経営手腕が必要であると判断し、引き続き取締役として選任しています。
赤石 衛	●				●			●	●	赤石氏は、M&A、新規事業開発等NXグループの事業拡大に貢献する部門での経験を積み、2022年1月に当社執行役員に就任しています。経営企画部門の担当役員として、新経営計画の策定などに尽力し、グローバル市場でのM&Aを推進し、ダイナミックな事業成長の実現に取り組んでいます。当社グループにおける長期ビジョンの実現において、同氏の持つ経験と見識が必要であると判断し、引き続き取締役として選任しています。
阿部 幸子	●		●				●	●	●	阿部幸子氏は、コンプライアンス部門、人事、業務部門等コーポレート部門を中心に経験を積んでおり、日通東京流通サービス株式会社では、NXグループ各社のシェアードサービスを担当する社長として、グループ内の生産性向上に貢献し、2022年1月には日本通運株式会社監査役、2024年3月に当社取締役執行役員に就任し、コンプライアンスの知見と企業経営経験を生かした的確かつ公正な視点をもって、グループガバナンスの強化に取り組んでいます。今後グループ経営の推進にあたり、同氏のもつ経験と見識が必要であると判断し、引き続き取締役として選任しています。
柴 洋二郎 社外独立		●		●	●					柴洋二郎氏は、豊富な企業経営の経験と、幅広い顧客ニーズへの対応により培われた広い視野を有しています。2024年3月に報酬・指名諮問委員会の委員長に就任し、役員の報酬や指名、サクセッションプランなどの議論を主導するとともに、取締役会において企業経営や業務執行への深い識見に基づく積極的な意見・提言を行うなど、ガバナンスの向上に重要な役割を果たしています。同氏が有する企業経営に関する豊富な経験と見識に基づいた監督、助言等を期待し、引き続き社外取締役として選任しています。
伊藤 ゆみ子 社外独立		●	●			●				伊藤ゆみ子氏は、弁護士であり、多様な背景を持つ複数企業にて法務担当役員等重要なポジションを歴任し、豊富な企業法務・ガバナンス分野の経験を有しております。取締役会においてグローバルガバナンスとリスクマネジメント強化の観点から積極的に意見・提言を行うなど、取締役会のモニタリング機能向上に重要な役割を果たしています。同氏が有する高度な専門知識と豊富な企業法務経験に基づいた監督、助言等を期待し、引き続き社外取締役として選任しています。
塚原 月子 社外独立		●				●	●			塚原月子氏は、女性の活躍推進をはじめとしたダイバーシティ&インクルージョン分野において高い知見、経験を有しています。これまでのアドバイザー、コンサルティング活動、国内外のダイバーシティ&インクルージョン団体での中核的役割を果たした経験に基づき、取締役会においては、人材育成・組織開発の観点から積極的に意見・提言を行うなど、NXグループのサステナビリティ経営推進において重要な役割を果たしています。同氏が有する専門知識と最先端の知見に基づいた監督、助言等を期待し、引き続き社外取締役として選任しています。

ガバナンス コーポレート・ガバナンス

監査等委員である取締役のスキルマトリックス

●印は、各取締役が各分野において知見や専門性を備えていることを示しています 2025年3月31日現在

氏名	当社が取締役に特に期待する分野									取締役選任理由
	企業経営		法務・リスク マネジメント	財務・会計	国際 ビジネス	ESG・ サステナ ビリティ	人財開発・ 労務 マネジメント	現業 業務経験	NX グループ内 他業務経験	
	NX グループ 企業経営経験	NX グループ外 他社経営経験								
中本 孝	●			●				●	●	中本孝氏は、財務・経理部門を中心に日本通運株式会社をはじめとする国内外のグループ会社で経験を積み、その高い知見を生かし、NXグループ全体の経営基盤強化に貢献してきました。2022年1月には内部監査室長へ就任し、海外を含めた監査体制の強化に尽力しました。同氏のこれらの経験と実績から、当社の経営の監査、監督を行うに適任であると判断し、監査等委員に選任しています。
青木 良夫 社外独立			●	●						青木良夫氏は、公認会計士として豊富な経験と財務・会計に関する専門的な知見を有していることから、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人物として、2022年1月に当社社外監査役に就任しています。NXグループが企業価値向上に向けたガバナンス機能を強化していくに当たり、同氏がもつ専門知識と豊富な経験に基づいた監査、監督等を期待し、監査等委員である社外取締役として選任しています。なお、同氏はこれまで、社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しました。
讃井 暢子 社外独立		●				●	●			讃井暢子氏は、経営者団体における労働分野の国際的ルールの策定、企業の海外展開に資する政策提言の策定等の経験を有しています。国際分野および労働分野に精通し、また、団体経営の経験も有している同氏の経験および知見から、経営を監視する立場に適した人物として、2022年1月に当社社外監査役に選任しています。NXグループが企業価値向上に向けたガバナンス機能を強化していくに当たり、同氏がもつ豊富な経験と知見に基づいた監査、監督等を期待し、監査等委員である社外取締役として選任しています。
梶野 龍二 社外独立		●	●			●				梶野龍二氏は、弁護士であり、高い法律知識を有しています。また、運輸省（現国土交通省）において、利用運送事業を含めた自動車等輸送部門、広報部門、国際部門等で主要なポジションを歴任しており、物流業界に関しても高い知見を有しています。前職である全日本トラック協会理事長在任中は、業界代表として、自動車輸送業界が抱える課題について行政と共に解決に向けた取組みを推進し、トラック事業の健全な発展に貢献しました。NXグループが企業価値向上に向けたガバナンス機能を強化していくに当たり、同氏がもつ専門知識と豊富な経験に基づいた監査、監督等を期待し、監査等委員である社外取締役として選任しています。

ガバナンス コーポレート・ガバナンス

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬

NXグループの取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は基本報酬と業績連動報酬により構成されており、業績連動報酬は、期待される職務を基準にその成果・業績に対して処遇するものであり、報酬の構成比率については、短期および中長期の業績と連動する報酬の割合を適切に設定するとともに、持続的な企業成長、サステナブルな企業価値向上への貢献、目標達成度合いを反映させるものとなっています。

また、役位が高いほど業績連動報酬の割合が高くなるよう設定することにより、高い役位に対して高い成果・業績責任を求める内容となっています。業績連動報酬である賞与および株式報酬は、役位別に設定された基準額により、配分される仕組みとなっています。

業績連動報酬に係る指標は、短期業績連動報酬としての賞与につきましては、担う役割に応じた単年度の業績、ESG経営の取組み実績、および企業価値向上への総合的な貢献度によって定量、定性の評価を行い決定しています。中長期業績連動報酬としての業績連動型株式報酬につきましては、連結売上収益、連結事業利益、連結ROEおよびESG関連の非財務指標等を指標としています。業績連動型株式報酬は、経営計画の目標の達成度に対してインセンティブを付与することを目的とした報酬であり、同計画にて経営目標として掲げていることから、当該指標を選定しています。

また、当社グループの業績連動型株式報酬は、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しており、本制度は、当社グループおよび当社子会社である日本通運株式会社（以下「対象子会社」という）の役員報酬制度を一体的に管理する観点から、当社と対象子会社（両社を併せて、以下「対象会社」という）の取締役および執行役員（以下「取締役等」という。ただし、監査等委員である取締役、社外取締役、非常勤取締役および国外居住者を除く）を対象としています。

本制度において、当社は、5事業年度の評価対象期間ごとに、対象会社取締役等の報酬として12億円を上限とする金銭を抛出し、対象会社取締役等を受益者とする信託期間約5年間の信託を設定しています。本制度を通じて、対象会社取締役等に取得させる予定の株式の総数は、5事業年度の評価対象期間で140,000株としています。

本制度における報酬は、ポイントでの管理が基本となっており、1ポイント＝当社株式の1株^{※1}を基準としています。毎年、役位ごとの株式報酬額を制度基準株価で除した数を、制度対象者に基準ポイントとして付与しています。

また、評価対象期間は当社の経営計画と同じ事業年度とし、経営計画に合わせた業績評価指標およびESG評価指標を設定して事業年度ごとに評価を行っています。基準として設定した業績目標の達成度に対応する水準を100%とし、事業年度ごとおよび評価対象期間終了後に行う中期業績評価全体で0%～150%の範囲でポイントを増減させ、最終的な評価を行い、ポイントを決定しています。経営計画の対象期間終了後、決定したポイントと同数^{※1}の株式を交付しますが、株式交付の内容につきましては、制度対象者が保有しているポイントの半数に対応する数の当社株式（単元未満株式は切捨て）を交付し、残りのポイントに対応する数の当社株式につきましては、所得税等の納税に用いるために売却し、納税後の残額を制度対象者に給付しています。

なお、本制度については、株式交付規程にてマルス・クロバック条項を設定しており、制度対象者に、本制度の目的に照らして適当でないと思われる行為がある場合には、本制度における当社株式等の交付等を受ける権利または交付した当社株式等相当の金銭の全部または一部の没収・返還請求をすることができる仕組みとなっています。

^{※1} 2025年1月1日を効力発生日とする当社の株式分割に伴い、2028年12月末日で終了する事業年度までの評価対象期間に限り1ポイントを3株に換算します。

株式等の状況

NXグループ株式の大株主および所有者別の株式分布は以下のとおりです。

大株主^{※2}

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12,680	14.6
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	6,827	7.9
朝日生命保険相互会社	5,601	6.5
NX持株会	4,130	4.8
損害保険ジャパン株式会社	2,221	2.6
JPモルガン証券株式会社	1,585	1.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,450	1.7
野村信託銀行株式会社（投信口）	1,276	1.5
SMBC日興証券株式会社	1,204	1.4
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED （常任代理人 パークレイズ証券株式会社）	971	1.1

^{※2} 2024年12月31日現在

 株式数および比率

ガバナンス リスクと危機管理

リスクと危機管理

リスクと危機管理に関する考え方

NXグループでは、リスク発生の抑制および発現時の被害最小限化に向けた予防的活動をリスク管理として、発現したリスクへの対処を危機管理としてそれぞれ定義し、これらを統合的に管理する体制を整備しています。当社グループは、企業経営に重要な影響を及ぼすリスクを低減させるためのNXグループリスク管理体制の構築、また、危機事象が発生した場合に、グループとして迅速かつ的確な対応ができる危機管理体制の構築を目的として、「NXグループリスク管理規程」および「NXグループ危機管理規程」を基本方針として制定し、大規模自然災害や新型コロナウイルスの蔓延、地政学リスクなどの事業環境に関わるリスクや、情報セキュリティリスク・情報システムリスクなど事業運営に関わるリスクなど、さまざまなリスクに対応するとともに、グループ内での連携強化を図っています。

リスクガバナンス・リスク管理プロセス

リスク管理体制

NXグループは、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、グループ全体でのリスク管理体制の整備に努めるとともに、当社グループにおけるリスク管理に係る活動については、リスクマネジメント委員会に定期的に報告されています。

リスク管理においては、当社リスク統括部門がグループ全体における

リスクの棚卸およびリスク評価の定期的実施の推進、グループにおける重要リスクの特定、重要リスクのモニタリングを行い、リスク所管部門はグループ各社と連携し、リスクへの対応に取り組んでいます。

加えて、全社的リスク管理体制の浸透には、経営層のリスクリテラシーの向上が重要であることに鑑み、役員および管理職対象のリスク管理教育を展開しています。

危機管理体制

NXグループは、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の代表取締役社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、グループ全体での危機管理体制の整備に努めるとともに、グループにおける危機管理に係る活動については、危機管理委員会に適宜報告されています。危機対応に際しては、関係する会社・部門と連携し、被害を最小限にとどめ、従業員の生命・安全を確保し、当社グループの事業継続に支障がないよう万全を期すこととしています。

2024年5月、当社および日本通運株式会社の合同で、南海トラフ地震の発生を想定した災害対策統括本部の初動対応訓練を実施しました。また、海外における自然災害発生を想定した災害対策訓練などの取組みを実施しました。今後も訓練対象者の役割、対応内容を踏まえ、対象範囲を広げるなど、さらに難易度の高い訓練を実施することを計画しています。

事業継続のための体制（BCP）

NXグループは、当社グループ各社の事業継続計画（BCP）の考え方の基本となる「NXグループ事業継続基本方針」を制定しています。本方針は社外向けWEBサイトに公開しており、お客様やステークホルダーにも開示することにより、「人命・安全の最優先」、「社会に対する貢献」、「お客様

への支援」、「グループ各社での事業継続計画（BCP）策定の推進」、「平常時からの備え」等、グループとしての基本的な姿勢を明確にしています。

グループ各社では、本方針に基づき、事業継続計画（BCP）の策定・整備を推進しています。

 NXグループ事業継続基本方針

安否確認システム・災害管理システム

災害発生時における初動対応の中でも、従業員の安否確認は最も重要な作業の一つです。日本通運株式会社では、迅速に従業員の安否を確認するために、一定以上の震度の地震や気象庁から発表される警報などに応じて、従業員に対する安否確認メールを自動配信する「安否確認システム」を導入しています。

またNXグループでは、日本国内において一定以上の災害が発生した場合に、グループ各社の従業員の安否とともに、施設等の被災状況を迅速に把握し、速やかに復旧を行うべく、「災害管理システム」で必要事項を報告することとしています。

リスクに対する事業基盤の強化

NXグループは、リスクに対する事業基盤の強化のため、安定的な事業継続のためのリスク管理および、非常時の事業継続のための危機管理の観点から、以下の項目に取り組んでいます。

- グループ全体に係るリスク管理の体制整備
- グループ各社でのBCP策定推進
- 重要リスクの特定
- グループ各社での危機管理訓練の実行・支援

ガバナンス ビジネス倫理

ビジネス倫理

国連グローバル・コンパクト

NXグループは現時点で、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト」に署名はしていません。しかし、NXグループ人権方針において、国連グローバル・コンパクトの10原則を尊重することを定めるなど、国連グローバル・コンパクトの趣旨に従って、事業活動をしていくことを通じ、持続可能な社会発展に貢献していきます。

国連グローバル・コンパクトについては以下WEBサイトをご覧ください。

 「グローバル・コンパクト・ネットワーク」

行動規範

「NXグループ行動憲章」は、以下の原則を定めています。

- 安全・品質の追求
- 良識ある企業行動
- 社会とのコミュニケーション・情報開示・情報保護
- 従業員の尊重
- 地球環境への責任
- 国際社会での貢献
- 社会貢献活動
- 人権の尊重
- 反社会的勢力との断絶
- 経営トップの責務
- 経営トップによる問題解決

NXグループは、「NXグループ行動憲章」に基づき、当社グループが順守すべきコンプライアンスに係る基本的事項や行動規範（利益相反の防止を含む）を「NXグループコンプライアンス規程」として制定しています。加えて、各コンプライアンス事項に関する具体的な取

組みについては、「NXグループ内部通報制度規程」、「NXグループ競争法遵守規程」、「NXグループ贈収賄防止規程」、「NXグループ個人情報保護規程」、「NXグループインサイダー取引防止規程」など、各種グループ規程を制定しています。

汚職と贈収賄防止に関する方針

贈収賄防止については、「NXグループコンプライアンス規程」において、「適正な取引関係の確保」、「反社会的勢力の排除」として、贈収賄防止に関する規範を定めています。また、「NXグループ贈収賄防止規程」を制定し、NXグループ各社へ周知・展開しています。「NXグループ贈収賄防止規程」では、贈収賄の禁止、贈収賄防止法令の順守、適正な取引関係の確保、適切な接待、贈答および寄付行為への対応など、贈収賄防止に係る基本方針や管理体制を定めています。これらのグループ規程に基づき、当社グループ各社では、各社における規程類の整備、贈収賄防止研修の実施などを推進し、グループ全体で、あらゆる形態の贈収賄・腐敗防止の徹底に努めています。

行動規範に関する違反防止の取組み

NXグループは、「NXグループコンプライアンス規程」、「贈収賄防止規程」をそれぞれグループ規程として定め、従業員が取るべき行動規範を制定し、併せて、各規程のガイドラインおよび「NXグループコンプライアンス・ハンドブック」などにより、従業員への浸透を図り、リスクの未然防止体制を構築しています。

また、コンプライアンスに係る重要課題については、コンプライアンス委員会が協議の上、取締役会へ報告し、適切な改善策が取られ有効に機能しているか確認し、不足があれば見直すなど、再発防止に努めています。

行動規範のシステム・手順

NXグループは、NXグループ内部通報制度を整備しています。内部通報窓口は、社内の内部通報窓口に加え、社外の窓口として弁護士事務所に社内から独立した内部通報窓口を設置しています。この他、海外グループ会社を対象としたグローバル内部通報窓口を設置し、グループの全従業員から内部通報を受け付ける体制を整備しています。

2024年度は当社グループ全体で464件の内部通報の受付がありました。通報内容は、ハラスメントに関連するものが31%と最も多く、続いて労務管理が18%、職場環境全般が16%となっています。

社内、社外の窓口を問わず内部通報の重要な事実とその対応について、社外弁護士を含めたコンプライアンス委員会で討議した内容を取締役会に報告するとともに、社外取締役から意見を求め、それらを反映します。

情報提供者の秘匿と不利益取扱いの禁止については、社外の窓口においても秘密保持の徹底を明確にしており、情報提供者の特定につながる情報は、情報提供者の明示の同意がない限り当社に対して秘匿とすることを、「NXグループ内部通報制度規程」に明記しています。

「NXグループコンプライアンス規程」、その他諸規程類等の違反行為、または倫理・行動規範に違反する行為を行った従業員は、当社グループ各社の就業規則等の懲罰に係る規程に基づき、処分の対象となることがあります。

行動規範に関する違反実績

NXグループでは、2024年度に贈収賄、競争法、独占禁止法、輸出管理、マネーロンダリング、インサイダー取引に関して当局からの訴追や制裁を科されるような案件は発生しませんでした。また、環境法規制違反に対する罰金および罰金以外の制裁措置、顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立てはありませんでした。

ガバナンス 公共政策への貢献 / サプライチェーンマネジメント

公共政策への貢献

公共政策に対する関わり方

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社は、国土交通省等、物流業界における環境・社会関連の様々な外部機関の委員会に委員を派遣するなど、公共政策に積極的に関与しています。加えて、日本経済団体連合会、その他の業界団体の活動にも参画し、公共政策への貢献を図っています。

外部団体を通じた活動

NXグループは、気候変動戦略に沿った形で、業界団体やその他の組織を通じて気候変動に関するエンゲージメント活動に参加する意向です。

当社グループは、2023年5月、SBT(Science Based Targets)認定のコミットメントレターを提出、続けて2025年2月に認定申請をしました。

寄付・その他の支援

日本赤十字社 能登半島地震被害に対する寄付	10,000千円
公益財団法人利用運送振興会への寄付	30,000千円
東京大学先端科学技術研究センターへの寄付	10,000千円
海外子女教育振興財団 ニューデリー日本人学校校舎建替えに対する寄付	4,134千円

サプライチェーンマネジメント

サプライヤー行動規範

NXグループでは、人権の尊重を全ての事業活動の前提とし、責任ある調達活動の基盤として、「NXグループ持続可能な調達方針」を2023年12月に策定しました。

「NXグループ持続可能な調達方針」は、当社グループ従業員を対象とした調達における遵守事項をまとめた「NXグループ調達基本方針」と、当社グループのサプライヤー（業務委託・請負先等）の皆さまに当社グループとの取引に当たり順守していただきたい指針をまとめた「NXグループサプライヤー行動指針」で構成されています。

「NXグループサプライヤー行動指針」では、以下の6つの事項について、当社のサプライヤー（業務委託・請負先等）の皆さまにおける順守事項を定めています。

1. 安全・品質（労働安全衛生の推進、商品・サービスの安全性・品質の追求、事業継続計画の策定）
2. 法令および倫理基準（法令順守、反社会勢力の排除）
3. 情報セキュリティ
4. 人権および労働条件（人権の尊重、公正な労働条件の確保）
5. 地球環境保全・気候変動
6. 地域住民・地域社会

これら6つの事項の他、サプライヤー（業務委託、請負先等）の社内における本指針の周知・浸透、順守状況の確認、本指針への違反の

予防・改善措置の実施、苦情処理体制の整備及び透明性の確保についても定めています。

 NXグループサプライヤー行動指針

サプライヤーのサステナビリティ推進に関する取組み

NXグループでは、当社グループとの取引のあるサプライヤー（業務委託、請負先等）との人権および環境に関して、それぞれ次のような取組みを実施しています。

一部のグループ会社において、事業へのインパクト、人権リスク観点を鑑み、運送業務委託先を対象とした人権への取組みに関する調査を開始しました。今後、対象グループ会社およびサプライヤー（業務委託、請負先等）を拡大し、サプライチェーン全体での人権尊重の実現に取り組みます。

欧州リージョンにおいては、ドイツにおけるサプライチェーンデューデリジェンス法への対応として、リージョン傘下の全子会社および全サプライヤー（業務委託、請負先等）を対象に人権への取組みに関する調査を実施しています。東アジアにおいても、サプライチェーン上における人権リスクの予防・是正に向けた取組みを検討しています。

また、サプライチェーン全体での取組みとして、一部のグループ会社において、運送業務委託先を対象に環境に関する取組み（CO₂排出量の実態把握、削減取組み）の調査を開始しました。今後、対象グループ会社及びサプライヤー（業務委託、請負先等）を拡大し、サプライチェーン全体での気候変動への対応強化にも取り組みます。

ガバナンス 情報セキュリティ・サイバーセキュリティ

情報セキュリティ・サイバーセキュリティ

情報セキュリティ・サイバーセキュリティに関する考え方

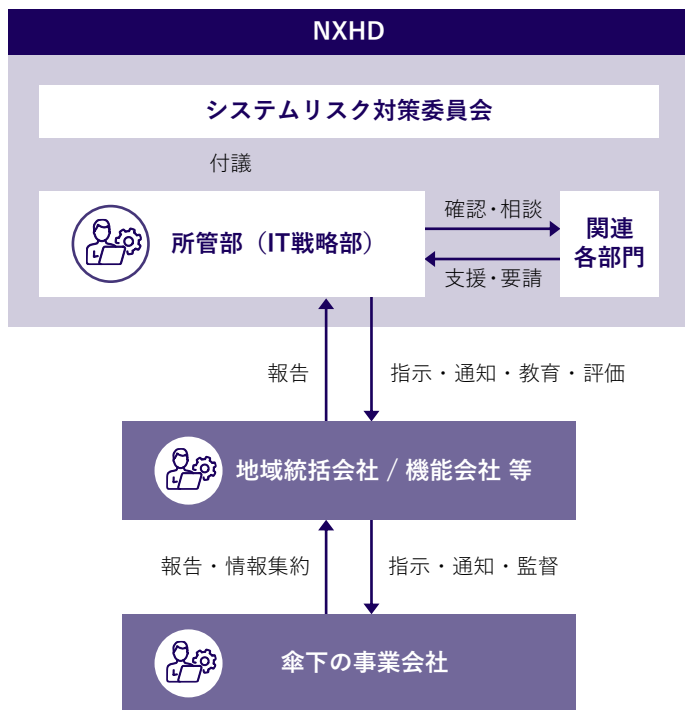
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社は、「情報システムセキュリティマネジメント」を実施するために、「NXグループ サイバーセキュリティ基本方針」などのセキュリティ関連規程を策定しています。これらの規程に基づき、NXグループ各社は情報システムセキュリティ管理者を選任し、保有する情報資産を故意、過失、事故および災害の脅威から保護し、情報システムセキュリティ水準を総合的、体系的かつ継続的に確保するとともに、それら水準を向上させることを目的に必要なセキュリティ施策を実施しています。また、当社グループ各社ではサイバーセキュリティ基本方針の順守状況を把握するため、定期的に点検および監査を実施しています。

ITセキュリティ・サイバーセキュリティガバナンスに関する取組み

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社は、月次定例会議やグローバルにおけるセキュリティ活動を通じて、国内主要会社および海外各リージョンの代表組織のセキュリティ担当部門と連携しています。これにより、セキュリティインシデントやグローバル共通セキュリティ施策の進捗状況、従業員へのセキュリティ訓練や教育の実施状況を共有し、必要なセキュリティインシデント対応体制の整備を行っています。また、これらの活動については、情報システムセキュリティに関する体制

の整備とセキュリティインシデント発生時の対応を担う、NIPPON EXPRESSホールディングス社長を委員長としたシステムリスク対策委員会（年2回開催）を設置し、重要事項の協議や必要な報告を実施しています。

体制イメージ



【凡例】 : 情報システムセキュリティ管理者

ITインフラの整備とセキュリティレベル向上

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社は、NXグループ経営計画2028にあるサステナビリティ経営戦略における重要課題（マテリアリティ）の施策の一つである「ITインフラの整備とセキュリティレベル向上」について、次の指標を設けています。

これらの指標については、「システムリスク対策委員会」で報告されるとともに、グローバルにおけるIT戦略に関する会議等でも共有され、各社におけるセキュリティ向上への取組みに役立てられます。

2025年度以降、対象となる範囲を国内主要関係会社、海外関係会社へ拡大予定です。

指標と2024年度実績^{※1}

取得項目	実績	目標
重大セキュリティインシデントの撲滅 ^{※2}	0件	0件
BCP災対訓練のRTO達成率 ^{※3}	100%	90%以上
従業員のセキュリティ教育の受講率 ^{※3,4,5}	97%	90%以上
攻撃型メール訓練の開封率 ^{※3,4,5,6}	0～26.4%	10%未満
攻撃型メール訓練の通報率 ^{※3,4,5,6}	32.2～74.5%	80%以上

※1 2024年度における取得項目、実績、目標、対象会社

※2 NXグループ

※3 日本通運株式会社

※4 NIPPONEX PRESSホールディングス株式会社

※5 NXキャッシュ・ロジスティクス株式会社

※6 NX情報システム株式会社